

## スリランカ

2020年4月30日ドラフト作成

(中略)

2023年6月15日更新

2024年9月19日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています

|  |    |
|--|----|
| 1. 一般情報 .....  | 2  |
| (1) 地理・人口等 .....                                     | 2  |
| (2) 内政 <2023年6月15日更新> .....                          | 2  |
| 2. 人権状況等 .....                                       | 4  |
| (1) 全般的な人権状況 .....                                   | 5  |
| (2) 北部・東部の状況 .....                                   | 6  |
| 3. 政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い .....                 | 8  |
| (1) 政治状況・政治組織 <2024年9月19日更新> .....                   | 8  |
| (2) 市民活動家、政府批判者の取扱い <2024年9月19日更新> .....             | 23 |
| (3) 政党間の暴力 .....                                     | 27 |
| (4) LTTE 関連 <2024年9月19日更新> .....                     | 28 |
| 4. ジェンダー、DV および子ども <2024年9月19日更新> .....              | 33 |
| 5. LGBT .....  | 35 |
| (1) 法制度的な枠組み、政府当局による取扱い <2024年9月19日更新> .....         | 35 |
| (2) 社会における取扱い <2024年9月19日更新> .....                   | 37 |
| 6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 .....                   | 40 |
| (1) 当局者・非国家主体による犯罪等 <2024年9月19日更新> .....             | 40 |
| (2) 治安当局による犯罪の取り締まり <2024年9月19日更新> .....             | 48 |
| 7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） .....                             | 51 |
| 8. 司法制度・刑事手続 .....                                   | 51 |
| 9. 警察および治安部隊（刑務所等の状況含む） <2024年9月19日更新> .....         | 52 |
| 10. 報道の自由 <2024年9月19日更新> .....                       | 56 |
| 11. 宗教の自由 .....                                      | 60 |
| (1) 宗教の自由に関する法制度的な枠組み及び当局による取扱い <2024年9月19日更新> ..... | 60 |
| (2) イスラム教徒 <2024年9月19日更新> .....                      | 63 |
| (3) キリスト教徒 <2024年9月19日更新> .....                      | 73 |

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 12. 国籍、民族および人種 .....           | 75 |
| (1) タミル人 <2024年9月19日更新> .....  | 75 |
| 13. 出入国および移動の自由 .....          | 76 |
| (1) 出国手続等.....                 | 76 |
| (2) 入国手続等 <2024年9月19日更新> ..... | 77 |
| (3) 移動の自由 <2024年9月19日更新> ..... | 80 |
| 14. その他 .....                  | 81 |
| 略語.....                        | 82 |

## 1. 一般情報

### (1) 地理・人口等

#### ア 外務省「[スリランカ基礎データ](#)」(2019年5月27日)

|      |  |
|------|--|
| 4 民族 | シンハラ人 (74.9%), タミル人 (15.3%), スリランカ・ムーア人 (9.3%)<br>(一部地域を除く値)         |
| 5 言語 | 公用語 (シンハラ語, タミル語), 連結語 (英語)  |
| 6 宗教 | 仏教徒 (70.1%), ヒンドゥ教徒 (12.6%), イスラム教徒 (9.7%), キリスト教徒 (7.6%) (一部地域を除く値) |

#### イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート スリランカ:宗教的マイノリティ集団、第1.0版](#)」(2018年3月)

2.2.1 スリランカは大多数が仏教徒の国である。宗教的マイノリティは主にヒンズー教徒、イスラム教徒、キリスト教徒で、人口の3割強を占める(約700万人)。最大の宗教的マイノリティ集団はヒンズー教徒(人口の15パーセント)で、主にタミル人、北部州、東部州、中部州、サブラガムワ州、ウバ州に多くいる。イスラム教徒(人口の8%)は主に東部のアンパーラ、バットィカロラ、トリコマレー、西部のマナー、プッタラムにいる。キリスト教徒(人口の8%)は、主に東部州、北部州、北西部州、西部州にいる(宗教人口統計参照)。

### (2) 内政

<2023年6月15日更新>

#### ア 外務省「[スリランカ基礎データ](#)」(2023年5月18日)

|      |   |
|------|---|
| 5 内政 | 2019年の爆破テロ事件及び同年のゴタバヤ大統領就任後の大規模減税を含む大きな政策変更を受け、スリランカ経済は徐々に悪化。新型コロナ感染拡大後は主要産業の観光業が衰退、海外送金額も低下。2022年4月末の外貨準備高は約16億ド |
|------|---|

ル（1 か月分の輸入額に満たない水準）となった。外貨不足により燃料、医薬品・食品等の必需品の輸入供給が困難となり、3 月末以降大統領退陣を求めるデモが各地で続く中、4 月 4 日、大統領と首相を除く全閣僚が辞職。その後、5 月 9 日にマヒンダ・ラージャパクサ首相が辞職し、12 日、ウィクラマシンハ新首相（元首相）が任命された。7 月 9 日、大統領退陣を求める大規模抗議活動が発生し、一部参加者が大統領官邸、大統領府、首相官邸を占拠。これを受け、ゴタバヤ・ラージャパクサ大統領は 14 日に辞任。20 日、ウィクラマシンハ首相が新大統領に選出され 21 日就任。22 日、ディネーシュ・グナワルダナ首相（元外相）任命を含む主要閣僚が任命された。

### イ 日本貿易振興機構（ジェトロ）[「スリランカで新内閣発足、大統領の兄弟 2 人が入閣、少数派タミルからは 2 人任命」](#)（2019 年 12 月 9 日）

スリランカでは、11 月 22 日に首相以外の計 15 人の閣僚が組閣され、新内閣が発足した（表参照）。11 月 16 日に実施された大統領選挙で大統領に選出されたゴタバヤ・ラージャパクサ氏は、21 日に兄のマヒンダ元大統領を首相に任命し、スリランカ史上初の大統領と首相が兄弟という政権が発足している（2019 年 11 月 28 日記事参照）。新内閣では、マヒンダ首相が、財務・経済開発相のほか 2 つの閣僚を兼任、その他の大統領の兄弟では兄のチャマル氏が国内交易・食糧安全保障・消費者福祉ほか 1 つの閣僚を兼任するかたちで入閣しており、ラージャパクサ一族による権力支配の復活が懸念される。

### ウ CIA [「World Factbook -Sri Lanka」](#)（2020 年 2 月 17 日閲覧）

#### 行政府：

**国家元首：**国家元首：ゴタバヤ・ラージャパクサ大統領（2019 年 11 月 18 日より）、注-大統領は国家元首であり政府の長である。マヒンドラ・ラージャパクサ首相（2019 年 11 月 21 日より）

...

**選挙結果：**選出されたゴタバヤ・ラージャパクサ大統領、ゴタバヤ・ラージャパクサ（SLPP） 52.2%、サジット・プレマダーサ（UNP） 42%、その他 5.8%。

#### 立法府：

**説明：**一院制議会（225 議席。196 議席は投票者が優先順に 3 名の候補者を選択する優先的方法を使った比例代表投票により複数議席選挙区において直接選出、残り 29 議席は全国の投票割合に応じて他の政党やグループに割り当て。議員は 5 年任期。）

**選挙：**2015 年 8 月 17 日に最終実施（次は 2020 年 8 月までに実施）

**選挙結果：**連立/政党による投票割合 UNFGG 45.7%、UPFA 42.4%、JVP 4.9%、TNA 4.6%、SLMC 0.4%、EPDP 0.3%、その他 1.7%。連立/政党による議席数

UNFGG 106、UPFA 95、TNA 16、JVP 6、SLMC 1、EPDP 1。男性 214、女性 11、女性の割合 4.9%。

エ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート スリランカ：タミル分離主義、6.0 版](#)」  
(2020年5月)

3.3 ラジャパクサ政権 (2019年11月～)

3.3.1 2019年11月17日、戦時下の国防次官であったゴタバヤ・ラジャパクサは52.25%の票を獲得し大統領選挙に当選した。投票は民族と宗教に沿って割れ、ラジャパクサはシンハラ人が大多数を占める地区でより多くの票を獲得し、対立候補のサジット・プレマダーサはタミル人の多い北部で優勢であった。

...

3.3.3 2019年11月21日のBBCニュースは、マイノリティ・グループがラジャパクサ兄弟の復帰を憂慮していると伝えると共に、ゴタバヤ・ラジャパクサが自分に投票した人々と投票しなかった全ての人々のリーダーになるという声明を当選直後に発表したことも伝えた。しかし、彼はマイノリティから「期待していた支援」を受けず失望したと自身の就任式ではっきり述べている。

...

オ 外務省「[スリランカ基礎データ](#)」(2019年5月27日)

スリランカでは、1983年以降25年以上に亘り、スリランカ北・東部を中心に居住する少数派タミル人の反政府武装勢力である「タミル・イーラム解放の虎(LTTE)」が、北・東部の分離独立を目指して活動し、政府側との間で内戦状態であったが、2009年5月に政府軍がLTTEを制圧し内戦が終結した。

内戦終結後、ラジャパクサ大統領は任期を2年残し、大統領選挙の繰り上げ実施を決定。2010年1月に大統領選挙が実施され、同大統領が再選された。その後、同年4月に総選挙が実施され、同大統領率いるスリランカ自由党(SLFP)を中核とする与党統一人民自由連合(UPFA)が過半数を大きく上回る144議席を獲得して、引き続き政権運営にあたることとなった。2010年11月、ラジャパクサ大統領は2期目の任期を開始した。

2014年、再びラジャパクサ大統領は大統領選挙の繰り上げ実施を決定。2015年1月に大統領選挙が実施され、前保健相でもあるシリセーナ野党統一候補がラジャパクサ大統領を破り当選。シリセーナ大統領は、統一国民党(UNP)と政権樹立。ウィクラマシンハ UNP 総裁が首相就任。2015年8月、総選挙が実施され UNP 勝利。単独過半数には達さなかったが、第二党のスリランカ自由党(SLFP)と大連立形成。ウィクラマシンハ首相再任。

## 2. 人権状況等

**(1) 全般的な人権状況****ア IRBC「[クエリー回答 \[LKA200592.E\]](#) スリランカ：政治的風土の傾向を含む政治状況とラジャパクサ政権；難民申請不許可者を含む帰国者の状況と処遇」  
(2021年4月19日)****1.1 概要**

ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) による 2020 年の出来事を対象とした 2021 年 1 月の年次報告書には、2019 年 11 月にゴタバヤ・ラージャパクサが大統領に選出された後、「スリランカの基本的な人権保護は深刻な危機に瀕した」と記されている (HRW、2021 年 1 月 13 日、625 頁)。同報告書は、「人権擁護者、過去の虐待の犠牲者、弁護士、ジャーナリストは政府の治安部隊による脅迫と監視に直面した。イスラム教徒とタミル人は差別と脅威に直面した。」と記している (HRW、2021 年 1 月 13 日、625 頁)。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカルサイエンス (LSE)、女性・平和・安全保障センター [Centre for Women, Peace and Security] の客員研究員で、国際危機グループのシニア・コンサルタントのアラン・キーナンによる 2020 年 8 月の記事には「ゴタバヤの大統領下の最初の 9 ヶ月に、法の支配と警察と司法の独立への一斉攻撃を見た。」とある (Keenan、2020 年 8 月 12 日)。2019 年 11 月から 2021 年 1 月までのスリランカでの反対意見抑圧に関する 2021 年 2 月のアムネスティ・インターナショナルの報告書は、人権擁護家、弁護士、ジャーナリストへのインタビュー、メディアの報告書、事件ファイルに基づいており、新政府発足の翌年には、「反対意見の弾圧」を「完全な攻撃」に「エスカレート」し、「恐怖と検閲の風潮は、政府に批判的な者や人権擁護家を対象として、国中に急速に拡大した」と記している (アムネスティ・インターナショナル、2021 年 2 月 17 日、4 頁)。2021 年 2 月に発行されたスリランカの和解、アカウントビリティおよび人権に関する国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) の年次報告書は、「この 1 年間の変遷がスリランカの和解、アカウントビリティ、人権の促進のための環境を根本的に変化させ、民主的な抑制と均衡及び市民的空間を侵食し、危険な排他的かつ多数派主義的言説の再浮上を許した」と記している (国連、2021 年 2 月 1 日)。

**イ HRW「[ワールドレポート 2021 - スリランカ](#)」 (2021 年 1 月 13 日)**

2019 年 11 月にゴタバヤ・ラージャパクサが大統領に選出されたことを受け、スリランカでは基本的な人権保護が深刻な危機にさらされた。2020 年 2 月、スリランカは国連人権理事会で 2015 年に採択した真理の追求、説明責任、和解へのコミットメントを撤回した。

人権擁護家、過去の虐待の被害者、弁護士、ジャーナリストは、政府の治安部隊による脅迫や監視に直面した。イスラム教徒やタミル人は差別や脅威に直面した。

...

### ウ HRW「ワールドレポート 2020 - スリランカ」(2020年1月14日)

4月21日、イースターの日曜日、イスラム主義者の自爆テロ犯がコロンボと他の2つの都市の教会とホテルを襲撃し、250人以上の女性、男性、子供を殺害し、数百人を負傷させた。次の4か月間、政府は非常事態を発令した。テロ防止法に基づき、数百人が起訴なしに拘留された。反イスラム教徒の暴徒は、時に国家主義的政治家と繋がり、また過激派仏教僧によって扇動されて、イスラム教徒の施設を攻撃した。主流メディアとソーシャルメディアは、スリランカのイスラム教徒と亡命希望者を非難し、暴行の危険にさらした。

11月、ゴタバヤ・ラージャパクサが大統領に選出された。2005年から2015年にかけて、兄のマヒンダ・ラージャパクサ政権の防衛次官として、ジャーナリストや活動家への攻撃を含む多数の犯罪で告訴され、戦争犯罪や人道に対する罪の容疑にかけられた。

### エ 米国国務省「人権状況報告 2019年 - スリランカ」(2020年3月11日)

4月21日、自爆テロにより258人が死亡した。攻撃は、イスラム国への忠誠を誓ったメンバーであるナショナル・タウヒード・ジャマア〔National Thowheed Jamath : NTJ〕によるものだった。翌日、政府は治安維持条例 (Public Security Ordinance) に基づき非常事態を宣言し、軍隊を国内に配備し、逮捕権限を与えた。非常事態発令中、政府は NTJ、ジャマア・ミラザ・イブラヒム〔Jamathe Millathe Ibrahim〕、Vilayath As Seylani の3つのイスラム教団体の活動を禁止した。この3つのイスラム教団体の禁止措置は8月22日に緊急事態が解除された後も続いた。その後、マイトリーパーラ・シリセナ大統領は、非常事態宣言解除後も軍隊が全土に留まるよう命令したが、逮捕権限は与えなかった。ラージャパクサ大統領は11月22日に命令を延長した。

重大な人権問題として以下が挙げられる。政府による不法殺害、政府による違法な殺害、政府職員による拷問、性的虐待、政府機関による恣意的勾留、ジャーナリストや作家の不当な逮捕やソーシャル・メディアの限定的な遮断を含む表現の自由の制限、広範囲にわたる汚職、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人に対する暴力、同性間性行為を刑法上の犯罪行為とすることなど。

政府は人権侵害を犯した当局者を調査し起訴するための措置を講じたにも拘らず、警察は民間人に嫌がらせを行い、多くは刑事免責されたと報告されている。政府は、1983年から2009年の内戦中に残虐行為で告発された軍および治安部隊員に対し、2015年の国連人権理事会 (UNHRC) 決議 30/1 によって求められた責任追求メカニズムを遂行しなかった。

## (2) 北部・東部の状況



ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2024 年 5 月 2 日)

北部と東部の治安状況

…

2.76 人々は概して北部州と東部州へ、またこれらの州内で自由に移動できる。内戦時代の検問所はほとんどが 2015 年に撤去されたが、その後に設置された検問所 (ほとんどは 2019 年の復活祭の日曜日の爆弾攻撃後に設置された) はほとんどが犯罪活動の規制という表明された目的のために残っている。地元情報筋によると、検問所は内戦以来「体系的に低減」されていた。DFAT が数えたところではジャフナとバットィカロアの間に検問所が 5 か所、約 350km 間隔で設置されていた。ジャフナ又はバットィカロアの市内には検問所がなく、入国時の検査のみである。検問所には軍人又は警察官、あるいは両者が同時に配備されていた。地元の一部の情報筋が、保安検査中の差別的な処遇又は嫌がらせを報告した。地元の他の情報筋が DFAT に語ったところによると、ほとんどの人々が検問所を難なく通過する。

2.77 軍隊は主に北部州で、薬物取締法の執行や経済を含む様々な民間人の活動に関与している。現政権はより広範な費用削減活動の一環として、今後数年間で軍隊の規模を縮小すると約束しているが、これがどの程度、北東部での軍隊駐留に影響を及ぼすと予想されるかについては、本書公表時点で不明であった。

2.78 軍隊は内戦中及び内戦後に北東部で基地や付随する緩衝地帯 (HSZ として知られる) を確立する目的で大量の私有地と国有地を占有した。HSZ へのアクセスは保安を理由に制限される。軍隊による土地占有が原因で非常に多数のタミル族が避難民となり、一部はまだそのままの状態が続いている (これは内戦によって避難民となった人々の帰還を阻む主な理由である)。北東部で軍隊が占有していた土地のほとんどが既に解放され、公式統計によると、2009 年以来、軍隊は以前占有していた国有地の 90%と、以前占有していた私有地の 92%を既に解放及び再分配している。それ以外の土地の解放に向けた努力が続いているが、2019 年以来、大幅に減速している。地元情報筋が DFAT に語ったところによると、土地は徐々に、また散発的に解放されている。場合によってはある村が解放される可能性があっても、付随する農地又はほとんどの直接アクセスルートは解放されない場合がある (HSZ の一部のままである)。政府は国家安全保障を理由に土地を返してもらえない地主に補償金を支払うことを誓約した。地元情報筋によると、北東部での軍隊及び非軍関係機関による土地収奪は、考古学的理由及び/又は宗教上の理由によるものが多いが、タミル族コミュニティにとって増大する懸念材料である (「タミル族」も参照のこと)。

…

イ DFAT「[出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月 4 日) ※前訂版

**北部と東部の治安情勢**

2.64 政府は、北部と東部への異動を制限しなくなった。政府は、2015 年に幹線道路のセキュリティチェックポイントを廃止したが、2019 年の復活祭のテロ事件後に幾つか再び設けられた。DFAT 年は、2019 年 4 月 21 日以降に北部で復活した一部のセキュリティチェックポイントはその後撤去されたと理解している。

2.65 軍は、ジャフナ半島の約 3 万人（一部の NGO によれば、人数はもっと多い）を含め、北部に多くの勢力を維持している。軍の大半は、ジャフナ半島の治安部隊野営地と周辺の小規模な軍営に閉じ込められている。軍の民間人への関与は減ったが、経済などへの民間人の活動への軍の関与は北部州で続いている（北部と東部の経済状況参照）。軍による一部の土地の占拠が続いていることと失跡者の追跡調査が遅々として進展しないことで、北部での抗議行動は続いている。スリランカのその他の地域と同様に、2019 年の復活祭のテロ事件の影響を受けて、北部と東部では治安部隊が警戒を強めている。軍北部と東部における軍の存在感は、2019 年 4 月 21 日以後高まり、2019 年 4 月 22 日に導入された有事規制に従って、軍と警察は、拘留、捜索、立入りの権限拡大を享受した。有事規制は、2019 年 4 月 22 日に失効した。地元情報源が DFAT に語ったところによれば、2019 年 4 月 21 日以降の北部での治安体制の強化はその後緩和された。

2.66 軍は、基地や関連するバッファゾーンを設置するために、内戦中及び内戦後に、北部州や東部州の多くの私有地や国有地を接收した（「ハイセキュリティーゾーン」と呼ぶ）。政府の移行期正義努力の一環として、シリセーナ大統領は、2018 年末までに北部と東部の軍が接收した土地を全て返還すると約束した。土地の返還について大きな進展はなかったものの、シリセーナの約束は、刊行時点では果たされていなかった。スリランカ政府によれば、2019 年 4 月 2 日時点で、2018 年の 5,797 エーカーを含め、軍が保有する土地のうち 89,263 エーカー（又は 75 パーセント以上）が解放された。

...

**3. 政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い****(1) 政治状況・政治組織**

&lt;2024 年 9 月 19 日更新&gt;

**① 政治状況**

ア [DFAT「出身国情報報告 スリランカ（仮訳）」](#)入管庁ウェブ（2024 年 5 月 2 日）

**政治制度**

...

2.54 行政面では、スリランカは 9 州（中部、東部、北中部（North Central）、北部、北西部（North Western）、サバラガムワ、南部、ウーワ、西部）と 25 県に分かれる。各州に直接選挙で選出され州首相の指揮下に置かれ 5 年間を任期とする議員で構成される州議会（Provincial Council）があり、州知事が中央政府に対する



代表者として大統領から任命される。州議会選挙は前回 2014 年に実施されたが、それ以来、延期を繰り返している（州議会は 2018 年に任期満了となって以来、機能していない）。県の行政は中央政府から任命される県長官（District Secretary）が率いる県事務局（District Secretariat）が司る。県は地区事務局（Divisional Secretariat）が行政を司る地区に更に細分化される（現在、スリランカには 331 の地区事務局がある）。グラマ・ニラダリ（村役場）は地区事務局の従属単位であり、ほとんどのスリランカ人が国に対して何か手続を行う際の最初の窓口である（全国に 14,000 余りのグラマ・ニラダリがある）。

2.55 地方選挙（地方自治体議会、地区議会、都市議会の議員を選出）は前回 2018 年に実施され、ラージャパクサが率いるスリランカ人民戦線（SLPP）の大多数が復帰した。地方議会議員の任期は 4 年間である。地方選挙は 2022 年 3 月から合法的に延期となって 2023 年 3 月に実施予定であったが、資金不足を理由にウイクラマシンハ政権によって無期限延期となった。本書公表時点で新たな選挙実施日は未確認である。

2.56 スリランカでの選挙は概して自由かつ公正で、平和的に権限が移譲される。エコノミスト・インテリジェンス・ユニット（Economist Intelligence Unit）はスリランカを欠陥のある民主主義国家と特徴付け、2023 年に公表した民主主義指数において対象 167 か国中 70 位とした（「政治的意見」も参照のこと）。

### 現役政党

3.58 ラージャパクサ率いる SLPP は現在の議会で最大勢力の党で、2020 年の選挙で 145 議席を獲得した（その後、数人の離脱者が出た）。SLPP にはスリランカ自由党（SLFP）の議員が占める 13 議席が含まれ、SLFP は歴史的にスリランカの支配的政党の 1 つであるが、2020 年の選挙で SLPP の傘下となった。統一人民勢力（SJB）は最大野党で、54 議席を占める（党首のサジス・プレマダサ（Sajith Premadasa）が正式に議会で反対派を先導する）。ランカ・タミル連邦党（ITAK）は議会で 3 番目の勢力の党で 6 議席を占め、これに国民人民勢力（NPP）が続き、3 議席を占める。NPP は 2015 年に創設された社会主義政党の連合で、人民解放戦線（JVP）のアヌラ・クマラ・ディッサナヤケ（Anura Kumara Dissanayake）が率いており、2023 年の地方選挙では大幅に議席数を伸ばすと予測されていた（しかし選挙は延期されたままである）。JVP は、以前のマルクス主義民兵組織としての顔で 1970 年代と 1980 年代にスリランカ南部で武装反乱を起こしていた。

...

3.64 地元情報筋によると、確立した政党と提携関係にある人々が公的差別又は社会的差別に直面するリスクは低い。政治家は平均的な人々と比べ、十分に人脈があり国家による保護を上手く利用することができ、更には民間の保護サービスを利用する手段を有する場合もある。

3.65 法律又は政策において政治的意見を根拠とする差別はなく、DFAT としては

どの特定の集団に対しても体系的な政治的差別の証拠は見当たらなかった。DFAT の評価としては、政党は、野党を含め、自由に活動し選挙を闘うことができる。2022 年 5 月に与党と関係のある複数の政治家を標的とした攻撃があったとは言え、DFAT の評価としては、政治家や政党党員は格付けが高くても低くても、暴力に直面するリスクは低い。また DFAT の評価としては、タミル族の政党のうち、穏健派の党と比べ急進的な主義を信奉する党は活動を監視される可能性が高いが、概して自由に活動できる。

### イ OFPRA「スリランカ：ラジャパクサ統治に対する 2022 年の「アラガラヤ」抗議運動 (Sri Lanka : Le mouvement de protestation « Aragalaya » de 2022 contre la gouvernance des Rajapaksa)」(2022 年 8 月 18 日)

#### 概要

金融危機、劣悪なガバナンス及び経済破綻により、高インフレと食料、石油及び医薬品の不足が発生した。このような状況に対する抗議運動が数ヶ月間にわたって、特に 2022 年 3 月以降、全国に広がり、特にラジャパクサー族に属する大統領と首相のほか、4 人の閣僚の退陣を要求した。コロンボのゴールフェイス公園には、数多くの抗議者の野営キャンプが 123 日間にわたって設置された。大規模なデモ、暴動、与党 (SLPP) 議員への報復、デモ参加者による政府ビルの占拠により、ラジャパクサー族の者らが政府を去り、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領は海外に逃れ代わりに UNP 唯一の議員であるラニル・ウィクラマシンハが就任した。国家非常事態宣言により、治安部隊は司法令状なしに多数の逮捕や捜索を行うことができるようになった。

#### GGG 陣営とアラガラヤ運動

2022 年 4 月 9 日、抗議者らは、ゴタバヤ・ラジャパクサ大統領の辞任を要求して、コロンボのゴールフェイス公園で「ゴタ・ゴー・ガマ [ゴタバヤ帰れ村 / Gota Go Gama]」[注 16] (GGG) と呼ばれるテント村の設営を始めた。日中仕事のある参加者の中には、散発的にこのテント村を訪れる者もいた。このテント村には、シンハラ人とタミル人、仏教徒、ヒンズー教徒、キリスト教徒、イスラム教徒が集まり、政府に対して団結した。このテント村は、抗議者らがラジャパクサ政権によって打ち砕かれたと考えるスリランカの民族的・宗教的な統合の象徴となっている [注 17]。2009 年のタミル人犠牲者のための追悼行事に仏教僧が初めて参加した [注 18]。様々な宗教的な祭り (イースター、ラマダン) や民族的な祭り (シンハラ人とタミル人の新年) のお祝いが、テント村内で調和して行われた。テント村には、共同キッチン、移動式トイレ、救急センター、リサイクルセンター、太陽エネルギー生産システム、図書館、法律支援事務所、人民大学、アートギャラリーが設置されていた。NGO「アジア財団」のオブザーバーによる

と、モンスーン期の雨にもかかわらず、キャンプは秩序を保ち、平和かつ寛容で、団結と創造性の象徴となった [注 19]。

テンプルツリーと呼ばれる首相官邸の前にも抗議のテント村が設置された。それは「マイナ・ゴー・ガマ [Maina Go Gama]」、そして5月9日以降（後述）「ノー・ディール・ガマ [No Deal Gama]」と呼ばれた [注 20]。キャンディやガレにも同様のテント村がつけられた [注 21]。

この運動は「アラガラヤ [Aragalaya]」（シンハラ語で闘争の意）と名づけられた [注 22]。この市民的な動員の現実からかけ離れ、ほとんどのメディアは、1ヶ月間、どの政党からの支持もなかったにもかかわらず、政治家にインタビューすることで満足していた [注 23]。

## 5.2 大統領が海外逃亡、代わってラニル・ウィクラマシンハが非常事態宣言を発出

7月13日にゴタバヤ・ラジャパクサ大統領が海外に飛び立った（モルディブ、7月14日にシンガポール、8月11日にタイに向かったが、当局は滞在は一時的であると表明した [注 49]）ことを受けて、ラニル・ウィクラマシンハ首相は7月17日から新たな非常事態を宣言し、7月27日には国会承認を経て更に1カ月間延長した。この措置により、治安部隊は夜間外出禁止令を発令し、デモ参加者を拘束し、司法審査なしに捜索を行うことができるようになった [注 50]。

…

※原文フランス語。訳文は、DeepL.com（無料版）及びGoogle翻訳を参考にした仮訳です。

### ア [IRBC「クエリー回答 \[LKA200300.E\] : 政治状況（政党と連立に関する情報を含む）」](#)（2020年8月18日）

#### 1.2 政治的任命

2020年8月のロイターの記事によると、ラジャパクサ大統領は2020年8月の議会選挙での勝利の後、家族の5人を閣僚に任命した（ロイター、2020年8月13日）。2020年8月のアルジャジーラの記事は、スリランカの26人の閣僚のうち4人がラジャパクサ家に属していると報告している（アルジャジーラ、2020年8月12日）。アジアン・サーベイ [Asian Survey] 誌 [1] に掲載されたオランダのライデン大学現代南アジア研究学科教授・学科長のニラ・ウィクラマシングゲ [Nira Wickramasinghe] による2021年2月の記事によると、3人のラジャパクサ兄弟と彼らの2人の息子が新政府の閣僚となり、2020年10月には別の息子がマヒンダ・ラージャパクサの主席補佐官になった（Wickramasinghe、2021年2月1日、5頁）。大統領は国防省を担当し、大統領の兄弟の1人であるマヒンダ・ラジャパクサは首相であり、財務・都市開発省（Wickramasinghe、2021年2月1日、1、5頁；Al Jazeera、2020年8月12日）、仏教問題（Al Jazeera、2020年8月12日）または文

化問題（Wickramasinghe、2021年2月1日、1、5頁）省を担当しているという。アルジャジーラによれば、大統領のもう一人の兄弟であるチャマル・ラジャパクサが灌漑大臣であり、大統領の甥であるナマル・ラジャパクサが青年・スポーツ大臣である（アルジャジーラ、2020年8月12日）。アルジャジーラの記事には、ラジャパクサ兄弟の甥のシャシェンドラ・ラジャパクサは、閣僚ではないが州の農業大臣になり、ラジャパクサ大統領が自分の弁護士を法務大臣に任命したと示されている（アルジャジーラ、2020年8月12日）。

...

#### イ [IRBC「クエリー回答 \[LKA200300.E\] : 政治状況（政党と連立に関する情報を含む）」](#)（2020年8月18日）

##### 4. 選挙後の政治情勢

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、スリランカの治安当局が2019年11月の選挙以来、「人権活動家およびジャーナリストに対する監視、嫌がらせ、および威嚇を強化している」と示唆している（HRW、2020年3月3日）。同様に、人道的危機を専門とする独立非営利報道機関のニュー・ヒューマニテリアン（The New Humanitarian、n.d.）は、権利団体が「国の治安部隊による監視、威嚇、その他同国の内戦中に多く見られた措置の増加」が起きていることを報告している（The New Humanitarian、2020年6月10日）。例えば、北部のキリノッチ、ムライティブ、バブニヤ地区で継続的な座り込み抗議行動を組織している失踪者の家族は、「治安当局による監視や脅迫がますます増えており」、完全な調査を行う代わりに、喪失した家族に対する補償に同意するよう圧力を受けていると、同じ情報源は指摘する（The New Humanitarian、2020年6月10日）。アムネスティ・インターナショナルは、犯罪捜査部（CID）、テロ対策・テロ捜査本部（CTID）としても知られる国家情報・テロ捜査部（TID）を含む、スリランカ警察の職員が「プロジェクト活動、ドナーや資金情報、スタッフの登録および詳細」について質問するために人権活動家の訪問や召喚を続けているとも示唆している（アムネスティ・インターナショナル、2020年1月16日）。さらに、警察は報道機関であるNewshub.lkの事務所を捜索し、新大統領に関連する[中傷的（Newshub.lk、2019年11月27日）]コンテンツを探した（EconomyNext、2019年11月26日；Newshub.lk、2019年11月27日）。HRWは、警察と諜報員が権利団体の事務所を訪問し、「職員名簿、自宅の住所、その他の個人情報」を要求し「権利団体に恐怖を植え付けている」と指摘する（HRW、2020年3月3日）。同じ情報源は、諜報員や軍将校によるより高度な監視を経験したと主張する人権活動家たちの声明と、その結果、ある活動家の組織が活動を停止したことを報告している（HRW、2020年3月3日）。

...

#### ② SLPP、ラジャパクサ元大統領と関連団体

ア DFAT [「出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2024 年 5 月 2 日)

現役政党

3.58 ラージャパクサ率いる SLPP は現在の議会で最大勢力の党で、2020 年の選挙で 145 議席を獲得した (その後、数人の離脱者が出た)。SLPP にはスリランカ自由党 (SLFP) の党員が占める 13 議席が含まれ、SLFP は歴史的にスリランカの支配的政党の 1 つであるが、2020 年の選挙で SLPP の傘下となった。…

…

3.63 政府を先導する立場でなくなったものの、ラージャパクサ家は依然、政治的影響力を及ぼしている。彼らの党 (SLPP) は議会で過半数を保持し、ウィクラマシンハ大統領は SLPP からの支持を基盤として任命された。マヒンダ・ラージャパクサ、息子のナマル・ラージャパクサ、マヒンダの兄のチャマル (Chamal) ・ラージャパクサは今なお MP である (チャマルは議会の元議長で、ナマルと同じくゴーターバヤの大統領任期中に閣僚であった)。ゴーターバヤは 2022 年 9 月にスリランカへ戻ったが、もう正式には政治に関わっていない。現在の閣僚はほとんどがゴーターバヤ時代の閣僚の留任である。2023 年 11 月、最高裁判所は、他にもいる中で特にゴーターバヤとマヒンダのラージャパクサ兄弟について、自分達の「行為、無為、指揮」を通じてスリランカの経済を崩壊させた責任があると裁定を下した。この判決では、原告の裁判費用を支払うこと以外に刑罰を科さなかった。

…

イ IRBC [「クエリー回答 \[LKA200300.E\] : 政治状況 \(政党と連立に関する情報を含む\)」](#) (2020 年 8 月 18 日)

6. 2020 年の議会選挙における主な政党

…

6.2 スリランカ人民戦線 (People's Party) (SLPP)

情報によれば、SLPP は 2016 年に結成された (The Hindu、2019 年 10 月 10 日 ; FP、2020 年 8 月 11 日)。スリランカの新聞であるデイリー・ミラー紙は、SLPP は我々のスリランカ自由戦線 [Our Sri Lanka Freedom Front] (Ape Sri Lanka Nidahas Peramuna) の下で登録された政党の新名称であり、新議長として G.L.ピーリス (Peiris) 教授が指名されたと明記する (デイリー・ミラー、2016 年 11 月 2 日)。

情報によれば、この政党はマヒンダ・ラージャパクサの支持者たちによって (FP、2020 年 8 月 11 日 ; PTI、2018 年 11 月 11 日)、「彼の政治への復帰のプラットフォーム」として作られた (PTI、2018 年 11 月 11 日)。マヒンダ・ラージャパクサはシリセナ大統領が議会を解散した後の憲法危機の最中、2018 年 11 月 11 日に SLPP に参加したという (ロイター、2018 年 11 月 11 日 ; PTI、2018 年 11 月 11 日)。

エコノミスト誌は、同党が「シンハラ民族主義を支持する強硬路線」を打ち出していると指摘している（エコノミスト、2020 年 7 月 23 日）。本回答の時間的制約の中で、調査局が参照した情報源の中に、裏付けとなる情報を見つけることはできなかった。

2018 年 2 月の地方選挙では、SLPP が 40% の票を獲得し、UNP を 2 位、SLFP を 3 位押さえた（The Hindu、2019 年 10 月 10 日）。スリランカの英字新聞デイリー・ニューズによると、SLPP は 340 の地方議会のうち 231 で、UNP は 34 の議会で、SLFP は 9 の議会で勝利した（デイリー・ニューズ、2020 年 6 月 18 日）。

#### ウ 在スリランカ日本国大使館「[スリランカ情勢（2018 年 10 月）](#)」（2018 年 11 月 19 日）

##### (1) ラージャパクサ前大統領への SLPP リーダー就任要請

ア 10 月 1 日、SLPP は党の党首を正式にラージャパクサ前大統領に依頼する旨述べ、ピーリス SLPP 議長は、SLPP は全国会議開催の準備をしていると発言した。（10 月 2 日付デイリーミラー紙）

イ 10 月 2 日、ラージャパクサ前大統領は、記者の取材に対し SLPP の党首になることを受け入れる準備はできていると述べた。ピーリス SLPP 党首は、11 月に開催される SLPP 結党記念式典にて正式に依頼すると発言した。（10 月 4 日デイリーミラー紙）

#### エ 記事「[SLFP は 4 地区それぞれで選挙に臨む](#)」 Colombo Page（2020 年 3 月 16 日）

…

スリランカ人民戦線（SLPP）とスリランカ自由党（SLFP）は、「スリランカ人民自由同盟」という新同盟を結成し、「薔」（Pohottuwa）のシンボルのもと、来る総選挙に臨むことになった。

新同盟はマヒンダ・ラージャパクサ首相が率い、マイトリパラ・シリセナ前大統領が議長、バジル・ラージャパクサが幹事長を務める。

### ③ UNP（統一国民党）

#### ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2024 年 5 月 2 日）

##### 現役政党

…

3.61 統一国民党（UNP）は歴史的に SLFP と並ぶスリランカ最大の政党の 1 つであり、現在の議会では 1 議席を占める。UNP はその歴史の大半において、独立



当時を含め、スリランカを統治してきたが、2020年に分裂し、プレマダサをはじめ党員の多くが離党して SJB を結成した。ウィクラマシンハ大統領が UNP を率いている。

…

## イ IRBC「[クエリー回答 \[LKA200300.E\]](#)：政治状況（政党と連立に関する情報を含む）」（2020年8月18日）

### 6. 2020年の議会選挙における主な政党

#### 6.1 統一国民党 (UNP)

UNP は 1946 年に設立された（世界の政治ハンドブック 2019、16 頁；Verité Research、2017 年 11 月、3 頁）。世界の政治ハンドブック 2018-2019 によると、同党は「穏健な路線と狭義の『共同体』的姿勢の回避を提唱する」民主・社会主義政党とされている（世界の政治ハンドブック 2019、16 頁）。Verité Research は 2017 年に発表したスリランカの政党に関するレポートで、同党は「非共同体〔non-communal〕」を基盤とし「親欧米反共産主義思想」で設立されたことを示している（Verité Research、2017 年 11 月、3 頁）。同資料は、UNP が市場志向の理念を持つものの、「幾つかの主要な福祉の取り組み」を行なっていると指摘する（Verité Research、2017 年 11 月、4 頁）。

UNP は 2015 年の大統領選挙でマイトリパラ・シリセナを候補者にした国民民主戦線 (NDF) 連合の一員だったという（世界の政治ハンドブック 2019、16 頁；Verité Research、2017 年 11 月、16 頁）。2015 年の立法府選挙において、UNP は 106 議席を獲得した非公式連合「良い統治のための統一国民戦線 (UNFGG)」に属していたという（世界の政治ハンドブック 2019、16 頁；Verité Research、2017 年 11 月、7 頁）。その後、UNP は SLFP の一部と連立政権を樹立した（世界の政治ハンドブック 2019、16 頁；Verité Research、2017 年 11 月、7 頁）。

CPA は、2019 年の大統領選挙以降、UNP は「野党党首と党首の選択、国会議員選挙への出場計画、同盟とシンボル」などの内部分裂に直面したと指摘する（CPA、2020 年 3 月、5 頁）。同情報源は、さらに、2019 年の選挙において、党の伝統的な選挙基盤から距離を置く政策転換が見られ、党候補のサジス・プレマダサは「シンハラ民族主義思想のある側面に一致し、社会福祉を強化した」と付け加えている（CPA、2020 年 3 月、5 頁）。…

## ウ Verité Research「[スリランカ政党の位置付け：関係者と進展](#)」（2017年11月）

UNP は、親欧米の反共産主義的なイデオロギーを持つ非共同体〔non-communal〕の政党として設立された。党創設者の D.S. セナナヤケによれば、UNP の主要目的は、1) 貧困からの解放、2) 病気からの解放、3) 無知からの解放、4) 失業からの解放、5) 帝国主義の束縛からの解放であった。UNP は、教育の無償化や医療の無

償化などの福祉政策も支持していた。

…

#### ④ SJB（統一人民戦線）

ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2024年5月2日）

##### 現役政党

3.58 …統一人民勢力（SJB）は最大野党で、54議席を占める（党首のサジス・プレマダサ（Sajith Premadasa）が正式に議会で反対派を先導する）。…

…

3.61 統一国民党（UNP）は歴史的に SLFP と並ぶスリランカ最大の政党の1つであり、現在の議会では1議席を占める。UNP はその歴史の大半において、独立当時を含め、スリランカを統治してきたが、2020年に分裂し、プレマダサをはじめ党員の多くが離党して SJB を結成した。…

#### ⑤ SLFP（スリランカ自由党）および UPFA（統一人民自由連合）

ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2024年5月2日）

##### 現役政党

3.58 …SLPP にはスリランカ自由党（SLFP）の党員が占める13議席が含まれ、SLFP は歴史的にスリランカの支配的政党の1つであるが、2020年の選挙で SLPP の傘下となった。…

イ IRBC「[クエリー回答 \[LKA200300.E\]：政治状況（政党と連立に関する情報を含む）](#)」（2020年8月18日）

#### 6. 2020年の議会選挙における主な政党

…

##### 6.3 スリランカ自由党 (SLFP)

SLFP は 1951 年に設立された（世界の政治ハンドブック 2019、Verité Research 2017年11月、11）。Verité Research によると、同党は1956年の選挙ではシンハラ民族主義・社会主義を掲げており（Verité Research、2017年11月、11）、「世界の政治ハンドブック」には、当初、同党は「中立的な外交政策と産業の積極的な国有化」を主張したと記されている（世界の政治ハンドブック 2019、20）。

デイリー・ニューズ紙によると、2015年の選挙後、（2018年10月にシリセナ氏が SLFP の撤退を決定するまで）政権に参加する勢力と、マヒンダ・ラジャパクサ氏が率いる野党に留まる勢力の2派に分かれていた（Daily News、2020年6月18

日)。Verité は 2017 年、大統領のシリセナが「UNP 主導の国有企業の民営化をしばしば批判していた」と指摘している (Verité Research、2017 年 11 月、13)。同様に、国際危機管理グループは、シリセナとウィクレメシンヘが合同で率いた UNP-SLFP 連立政権の間、彼らは「定期的かつ公に互いの政策、特に経済と民族和解に関する政策を覆した」と指摘する (国際危機管理グループ、2018 年 10 月 31 日)。2019 年の大統領選挙では、SLFP は候補者を立てず、SLPP のゴタバヤ・ラジャパクサを史上初めて支持した (The Hindu、2019 年 10 月 10 日、Frontline、2019 年 11 月 8 日)。デイリー・ニュース紙は、2020 年の議会選挙において、SLFP は「連立を主導する主要政党」ではなく、SLPP が主導する連立の一部であると指摘する (Daily News、2020 年 6 月 18 日)。他紙も同様に、2020 年 2 月 17 日、SLFP は議会選挙を見越して SLPP と協定を結び (The Hindu、2020 年 2 月 18 日、The Morning、2020 年 2 月 17 日)、その連合をスリランカ自由人民同盟 (SLNPS) として登録したと伝えている (The Morning、2020 年 2 月 17 日)。

ア 記事「[マヒンダ・サマラシンハが SLFP から除籍 - 報告](#)」Colombo Page (2020 年 5 月 19 日)

元大臣でカルタラ地区のスリランカ自由党 (SLFP) 議員であり党の副代表でもあったマヒンダ・サマラシンハが党から除籍されたと、SLFP 幹事長のダヤシリ・ジャヤセカラが発表した。

...

党からの除籍決定は、元大臣である彼がスリランカ人民戦線 (SLPP) と共に選挙を戦ったことに対し、党規律委員会が提出した報告書に基づき下されたと報告されている。

...

イ 記事「[SLFP は 4 地区それぞれで選挙に臨む](#)」Colombo Page (2020 年 3 月 16 日)

スリランカ自由党 (SLFP) 上級副主席のロハナ・クシマン・ピヤダサ [Rohana Lakshman Piyadasa] 教授は、ヌワラエリヤ、バンニ、カルタラ、ジャフナ地区それぞれで選挙を戦うと、本日 (16 日) 発表した。

...

スリランカ人民戦線 (SLPP) とスリランカ自由党 (SLFP) は、次期総選挙を争うために「蓄 (Pohottuwa)」のシンボルの下「スリランカ人民自由同盟」という新しい連合体を結成した。

新連合は、マヒンダ・ラージャパクサ首相が主導し、マイトリパラ・シリセナ前大統領が議長、バジル・ラージャパクサ氏が幹事長を務める。

ウ Verité Research [「スリランカ政党の位置付け：関係者と進展」](#) (2017年11月)

SLFPは1951年9月にS.W.R.D.バンダラナイケの主導のもと設立された。…

…

S.W.R.D.バンダラナイケは、党結成の際、党が民主的で社会主義的であることを宣言した。彼は、(Pancha Maha Balawegaと呼ばれる) 聖職者、アーユルヴェエダ医師、教師、農民、労働者に対して、社会主義国家を目指す党の闘いに参加するよう訴えた。

…

## ⑥ JVP (ディサナヤケ人民解放戦線)

ア DFAT [「出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2024年5月2日)

## 現役政党

3.58 …ランカ・タミル連邦党 (ITAK) は議会で3番目の勢力の党で6議席を占め、これに国民人民勢力 (NPP) が続き、3議席を占める。NPPは2015年に創設された社会主義政党の連合で、人民解放戦線 (JVP) のアヌラ・クマラ・ディッサナヤケ (Anura Kumara Disanayake) が率いており、2023年の地方選挙では大幅に議席数を伸ばすと予測されていた (しかし選挙は延期されたままである)。JVPは、以前のマルクス主義民兵組織としての顔で1970年代と1980年代にスリランカ南部で武装反乱を起こしていた。

…

ア IRBC [「クエリー回答 \[LKA200300.E\] : 政治状況 \(政党と連立に関する情報を含む\)」](#) (2020年8月18日)

## 6. 2020年の議会選挙における主な政党

…

## 6.4 人民解放戦線 (JVP)

1964年に設立されたJVPは、「資本主義の理念と新自由主義的経済政策」に反対し「福祉国家への強いコミットメント」を持つマルクス・レーニン主義政党である (Verité Research、2017年11月、22頁)。Verité Researchによれば、1994年から2008年にかけて、ソマワンサ・アマラシンハ [Somawansa Amarasinghe] のリーダーシップの下、党は「よりシンハラ民族主義的立場をとるようになった」 (Verité Research、2017年11月、22頁) が、戦後は、真実和解委員会の設立を支持した (Verité Research、2017年11月、22頁)。しかし、エコノミスト誌は、同党が「タミル人に対するいかなる形の政治的権限委譲」にも反対していると報じている (エコノミスト、2020年7月23日)。同党のウェブサイトによれば、政治局にはアヌ

ーラ・ディサナヤケ [Anura Dissanayake] (党首)、ティルヴィン・シルヴァ [Tilvin Silva] (幹事長)、ヴィジータ・ヘラート [Vijitha Herath] (情報書記)、K.D.ラルカント (K.D. Lalkantha) (事務書記)、ビマル・ラトナヤカ (Bimal Ratnayaka) (全国オーガナイザー)、スニル・ハンドゥネティ [Sunil Handunneththi] (財務書記) などがある (JVP n.d.)。News First によると、JVP 党員の一派が Frontline Socialist Party の候補として選挙に出馬した (News First、2020 年 6 月 10 日)。

#### イ Verité Research [「スリランカ政党の位置付け：関係者と進展」](#) (2017 年 11 月)

JVP は、極左の経済的立場を担う共産主義 (マルクス・レーニン主義) 政党として設立された。その支持基盤は、歴史的に労働者 (プロレタリア) 階級であった。  
...

#### ウ RRTA [「調査回答 \[LKA17796\] : JVP」](#) refworld (2006 年 2 月 20 日)

...

Lines 誌のウパリ・コーレイ [Upali Cooray] の記事は、1988 年以降の JVP の影響を概説し、1970 年代と 1980 年代に農村部の若者から得た JVP への支持が拡大し、今日では「コロomboやガンパハなどの都心部において目覚ましい成果を上げた」と指摘する。津波災害に対する JVP の対応と「津波被害地域で JVP の幹部が行った活動により、新規のメンバーと新規の支持者を獲得した」と記されている。  
...

内戦に直面した JVP の影響力は、「スリランカで 3 番目に大きな政治グループ」と評価される政治勢力として台頭してきたと、2004 年の The Hindu 紙に掲載されたスリヤナラヤン [Suryanarayan] の記事は記している。  
...

…JVP は、SLFP、UNP に次ぐスリランカの 3 番目に大きな政治集団として台頭してきた。JVP の拡大する勢力は、野党だけでなく、SLFP にとっても懸念材料である。チャンドリカ・クマラトゥンガ大統領が心変わりして、第一希望であったラクシュマン・カディラガマル [Lakshman Kadiragamar] ではなく、マヒンダ・ラジャパクサを首相指名したのは、ラジャパクサだけが JVP の流れを止め、同時に SLFP の基盤を維持・拡大できる立場にあると考える SLFP 内部の有力勢力による継続的な圧力の反映であった。(Suryanarayan, V 2004, 'The JVP Phenomenon' ; The Hindu, 2004 年 4 月 23 日、10 頁、別添 11)。

#### エ RRTA [「調査回答 \[LKA17718\] : JVP」](#) refworld (2005 年 12 月 16 日)

JVP (Janatha Vimukthi Peramura、人民解放戦線としても知られる) は、スリランカの合法的な政党である。党首はソマワンサ・アマラシンハ [Somawansa

Amarasinghe] で、党幹事長はティルビン・シルバ [Tilvin Silva] である。JVP のウェブサイトは <http://www.jvpsrilanka.com> である。(Szajkowski, Bogdan (ed) 2004, *Revolutionary and Dissident Movements of the World*, John Harper Publishing, 第 4 版, London, 459-460 頁、別添 1 ; 2005 年選挙委員会、「政党」、(スリランカ) 選挙局ウェブサイト、10 月 5 日、[http://www.slelections.gov.lk/genaral/2004\\_results/general.html](http://www.slelections.gov.lk/genaral/2004_results/general.html)、2005 年 12 月 7 日閲覧、別添 2 ; ‘Interview: Introduction’ 2004, 人民解放戦線のウェブサイト、[http://www.jvpsrilanka.com/interview/interview\\_with\\_siri\\_wstanderd.htm](http://www.jvpsrilanka.com/interview/interview_with_siri_wstanderd.htm)、2005 年 12 月 7 日閲覧、別添 3)。

党はマルクス主義、親中国志向を継続している。内戦の解決に関して、JVP はタミル人が支配する地域の行政分権化を支持するに留まっている。(Szajkowski, Bogdan (ed) 2004、「世界の革命と反体制運動 (*Revolutionary and Dissident Movements of the World*)」、ジョン・ハーパー出版 (John Harper Publishing)、第 4 版、ロンドン、460 頁、添付資料 1 ; Biswas, Soutik 2004, 「分析：陰る和平プロセス (*Analysis: Peace process under shadow*)」、BBC ニュース、2005 年 4 月 4 日、[http://news.bbc.co.uk/2/hi/south\\_asia/3599037.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/south_asia/3599037.stm)、2005 年 12 月 7 日閲覧、別添 4)

JVP は、シンハラ人・仏教徒が支配する南部を地盤とする(「政治：首相から大統領へ」、2005 年、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、ビジネス・アジア、11 月 28 日、別添 5)。

...

## ⑦ Liberal Party

ア 米国国会図書館「[スリランカ自由党 \(Liberal Party of Sri Lanka\)](#) (2020 年 9 月 17 日閲覧)

解説

スリランカ自由党 (Liberal Party of Sri Lanka) は、1981 年に当時政権を担っていた統一国民党 (UNP) の長年のメンバーであった故チャナカ・アマラトゥンガが設立した自由民主主義評議会 (CLD) というシンクタンクとして始まった。CLD は、議会選挙を 6 年間延期した国民投票をめぐる 1982 年に UNP と決裂し、4 年に渡りスリランカで自由主義思想、特に中央権力の分離・縮小とともに分権を推進する憲法改革の推進に注力した後、アマラトゥンガ博士と仲間数名が 1987 年 2 月に自由党 (Liberal Party) を設立した。スリランカでは、小政党が大きなグループと手を組む必要があり、その中で個々の政党のアイデンティティが消えてしまうこともあり、党として選挙で成功することはなかったが、シンクタンクとしての影響力は持ち続けている。特に、1988 年のシリマヴォ・バンダラナイケ、1994 年のガミニ・ディサナヤケの大統領候補として発表したマニフェストに多大な貢献をした。1996 年にアマラトゥンガ博士が交通事故で亡くなってから、党の活動は縮小していたが、後継者のラジバ・ウィジェシンハが 2000 年の大統領選挙に出場し、15 人中 6 位となり、党のイメージを高めた。現在の自由党の党首はニュートン・ピー



リス博士である。同党は自由主義インターナショナル (Liberal International) とアジア・リベラル民主評議会 (Council of Asian Liberals and Democrats) のメンバーである。ウェブサイト 電子 | 電子 (フォーム)

### イ Council of Asian Liberals and Democrats [「スリランカ自由党 \(Liberal Party of Sri Lanka\)」](#) (2020 年 9 月 17 日閲覧)

2010 年は、スリランカにとって主要な選挙の年で、1 月には大統領選挙が行われた。このため、すべての政党が 2 名の候補者のどちらかに集結することになった。自由党 (Liberal Party) は、現職のマヒンダ・ラジャパクサ大統領 (当時) を引き続き支持した。4 月に行われた議会選挙で勝利した後、党は勝利した統一人民自由盟連合 (United Peoples Freedom Alliance Coalition) の全国リストの 1 枠を獲得し、選挙後にラジバ・ウィジェシンハ教授が全国リストから国会議員として指名された。

2010 年にはアジア・リベラル民主評議会の議長を務め、ビルマでアウンサンサーチャー氏と会うために代表団を派遣し、自由主義インターナショナル (Liberal International)、イタリア民主同盟、英国の自由民主党会議との会合にも参加した。スリランカでは、アジア・リベラル民主評議会が各政党と和解について話し合いを続け、2011 年にはラジバ教授が大統領の和解に関する顧問に任命され、タミル国民連合との交渉のため政府チームにも配属された。リベラル派のボランティアは、和解のウェブサイト：[www.peaceinsrilanka.org](http://www.peaceinsrilanka.org) や青年フォーラムのブログ：[www.reconciliationyouth.forum.com](http://www.reconciliationyouth.forum.com) に寄稿している。英国の会員は UKLPSL としてツイートしており、オーストラリア首相を含む非常に多くのフォロワーがいる。ウィジェシンハ教授の個人ブログ ([www.rajivawijesina.wordpress.com](http://www.rajivawijesina.wordpress.com)) の維持にも役立っている。2011 年、党は独自に幾つかの地方選挙で競い、クルナガラ地区のリディガマ・プラデシヤ・サバ (Ridigama Pradeshiya Sabha) に 2 名の議員を擁立できた。

スリランカ自由党は 2015 年 12 月 17 日に年次大会を開催し、以下のメンバーが国内委員会の役員に選出された。

### ⑧ タミル人の政党

#### ア DFAT [「出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2024 年 5 月 2 日)

##### 現役政党

...

3.59 ITAK は現在の政府では野党であるが、タミル族コミュニティを代表する単一最大の党であり、タミル国民連合 (TNA) を主として構成する党である。TNA はタミル族を代表する最大かつ最も穏健な政治集団である。他の構成政党ータミル・イーラム解放機構 (TELO)、タミル・イーラム人民解放機構 (PLOTE)、

イーラム人民革命解放戦線 (EPRLF) はそれぞれ現在の議会で 3 議席、1 議席、無議席である。TELO、PLOTE、EPRLF は元々は民兵組織として結成され、タミル族分離独立主義を掲げて闘った。第 13 次憲法改正の完全実施を通じたものを含む単一国家内での政治的権限の委譲を通じた自治、内戦時代の戦争犯罪容疑に対する説明責任、タミル族の土地の返還、そしてタミル族居住地域の経済開発が、TNA の中核的優先事項である。ライバルの同盟であるタミル国民人民戦線 (TNPF) は連邦化を唱道し、主たる構成政党は全セイロン・タミル会議 (AITC) であるが、2010 年に TNA から離脱しており、現在の議会では 2 議席を占める。TNPF の党首、G.G.ポンナムバラム (Ponnambalam) は 2023 年 6 月に逮捕され、これはジャフナで開催された TNPF の公開集会で CID の警察官 2 人と口論になった後、警察の職務を妨害したとされる容疑であった (2 人の TNPF 活動家も逮捕された)。地元メディアの報道によると、私服姿であったこれらの警察官が身分証明書の提示を拒否した後、口論が始まった。地元メディアの報道によると、ポンナムバラムは自分が襲撃され、銃を突き付けられたと述べた一方、警察はポンナムバラムが警察官を威嚇し襲撃しようとしたのだ、と報告した。その後、ポンナムバラムは保釈された。

3.60 同じく現在の議会でタミル族の利益を代表し、AITC と同様に TNA の傘下には入っていないのは、親政府派のイーラム人民民主党 (EPDP) (2 議席と閣僚 1 人)、タミル人民解放のトラ (TMVP、旧カルナ・グループ) (1 議席) 及びタミル人民全国同盟 (Thamil Makkal Thesiya Kuttani (Tamil People's National Alliance)) (1 議席) である。EPDP と TMVP については「旧タミル族民兵組織」を参照のこと。

...

## ア IRBC「[クエリー回答 \[LKA200300.E\] : 政治状況 \(政党と連立に関する情報を含む\)](#)」(2020 年 8 月 18 日)

### 6. 2020 年の議会選挙における主な政党

...

#### 6.5 タミル国民連合 (TNA)

TNA は、スリランカ・タミル政府党 (Ilankai Tamil Arasu Kachchi、ITAK)、タミル・イーラム人民解放組織 (PLOTE) 党、タミル・イーラム解放組織 (TELO)、イーラム人民革命解放組織 (EPRLF) の連合体である (Verité Research、2017 年 11 月、18 頁)。エコノミスト誌によると、2015 年から 2019 年にかけて、UNP-SLFP 政権下において TNA は最大の野党連合であったが、「政府へ反対することは稀であり、多くの場面で、政府の政策構想を支持した」(エコノミスト、2020 年 7 月 23 日)。同連合は 2015 年の選挙で 16 議席を獲得し、SLFP-UNP 連立政権発足時には、公式な第一野党と認識された (Verité Research、2017 年 11 月、18-19 頁)。

イ 在スリランカ日本国大使館「[スリランカ情勢 \(2018 年 10 月\)](#)」(2018 年 11 月 19 日)

(12) タミル政党の動向

ア 13 日、ウィグネーシュワラン北部州知事は北部州議会関係者及び市民社会との会合において、タミル国民連合 (TNA) は次期予算審議に際し、予算に賛成する代わりにテロ防止法 (PTA) に基づき拘束されている囚人の釈放を条件付けるべきとの見解を表明。スマンティラン TNA 議員は、TNA の多くの議員は予算案に反対であるものの、17 日に行われるシリセーナ大統領との会談を踏まえ対応を検討することになる旨述べた。(15 日、17 日付デイリーミラー)

イ アーナンディ・サシダラン北部州女性問題・リハビリ担当大臣は、TNA から離脱し、タミル・イーラム自治機関 (Self-Governance Organisation) という政党を立ち上げ、次期州議会選挙に臨む旨述べた。(17 日付、アイランド紙)

(2) 市民活動家、政府批判者の取扱い

<2024 年 9 月 19 日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2024 年 5 月 2 日)

反政府抗議活動

3.66 市民は憲法により、結社及び平和的集会の自由を与えられる。少数派、労働組合、職業団体、学生など、広範囲に及ぶ人々の利益を代表する様々な集団が頻繁にこの権利を行使する。抗議デモを実施する場合、警察に許可を求めなければならない。

3.67 タミル族居住区域を含め、反政府抗議活動が発生している (例えば、失踪者や土地紛争に関連するもの)。ほとんどの場合、抗議活動は平和的に経過する。当局は、失踪者を含め、敏感な事案に関連する抗議活動を監視する (特に北部州で日常的な光景)。

3.68 大規模な全国規模のデモが 2022 年に行われた結果 (アラガラヤ)、ゴーターバヤ・ラージャパクサ政権が辞任に追い込まれた。経済危機が誘因となったアラガラヤはスリランカ全土から民族的、宗教的、社会経済的な領域から参加者が集まった。抗議活動はコロンボを中心として行われ、国内の他地域からも人々が集まり、これには北東部から参加した限られた数のタミル族も含まれた (北東部での抗議活動自体は限定的で、発生しても小規模であった)。

3.69 アラガラヤ抗議運動との関連で 4,000 人余りが逮捕されたと考えられるが、正確な数は検証困難である。ほとんどは公共財産の損傷を理由に逮捕され、地元情報筋によると多くは逮捕当日中に釈放された。弁護士や活動家によると、逮捕の一部は適正手続に従っておらず、中には私服警官による逮捕や、逮捕された人々の消息に関する弁護士又は家族への報告の遅れといった例もあった。いずれもスリランカの刑事訴訟法 (Criminal Procedure Code) 及び強制失踪法 (Enforced Disappearances Act) (2018 年) に違反する。学生活動家 3 人が PTA の下で逮捕

された。アラガラヤ抗議運動への参加を理由に逮捕された人々（3人の学生活動家を含む）はほとんどが既に釈放されており、地元情報筋の推定によると、2023年6月にDFATが訪問した当時、数百人が保釈中で、係属中の訴訟の対象であったと考えられる。拘禁された人々の一部は拘禁中に虐待されたと報告した。

3.70 抗議活動は2022年以来著しく減少してきたが、緊縮財政措置、生活費圧迫、地方選挙遅延を背景としたものを含め、比較的小規模の反政府デモは引き続き時々発生している。地元情報筋がDFATに語ったところによると、ウィクラマシンハ大統領は抗議活動に対して以前より強固なアプローチを取り、2022年7月以来、治安部隊が武力で抗議活動を解散させる頻度が高くなっている。

...

#### イ OFPRA「スリランカ：ラジャパクサ統治に対する2022年の「アラガラヤ」抗議運動（Sri Lanka : Le mouvement de protestation « Aragalaya » de 2022 contre la gouvernance des Rajapaksa）」（2022年8月18日）

##### 4.5 大規模な逮捕と新たなデモの発生

...

5月26日、警察は、5月9日の暴力事件に関連して1,878人を逮捕したと発表した。5月25日には別に70人の容疑者が逮捕され、そのうち41人は保釈された〔注37〕。アマラケルチ・アトゥコララ〔Amarakeerthi Athukorala〕議員とその警備担当の警察官の殺害事件で14人の容疑者が逮捕された〔注38〕。

2022年6月25日、コロンボのフォート裁判所の前で、これらの逮捕に対する抗議が行われた。ブロガーのRathidu Suramya Senaratne（通称Ratta）は、5月30日、違法集会の開催を含む多くの容疑で逮捕された〔注39〕。

しかし、抗議行動は止まらなかった。例えば、2022年6月22日、SJBの女性支部は、新首相の住居の前で抗議集会を開催した〔注40〕。

7月6日、コロンボのフォート地区にある大統領官邸前のデモで、元国会議員のヒルニカ・プレマチャンドラ〔Hirunika Premachandra〕を含む9人が警察に逮捕され、武力侵入を試みたとして告発された〔注41〕。

2022年7月8日、コロンボのセイロンデ銀行前で、IUSFが主催した大統領辞任を求める数千人のデモが、警察によって催涙ガスと水鉄砲で鎮圧された〔注42〕。

##### 6 GGGの避難と活動家への弾圧

2022年7月21日、デモ隊は首相官邸前のテンブルツリーで「ノーディールガマ」のキャンプを解体することを決定した〔注55〕。

同日、コロンボ裁判所は、2021年にフォート地区で行われたデモに参加したとして、ワサンタ・ムダリゲ（IUSFの呼掛け人）と僧侶のラスカラウェ・ジナータナ・テロ師に逮捕状を発行した。この事件では、他に4人の容疑者が逮捕され

ている [注 56]。

2022年7月22日未明、警棒で武装した治安部隊は、デモ隊が占拠していた大統領府ビルの周辺と内部を排除するため、コロンボのゴール・フェイス公園にあるGGGテント村を襲撃した。平和的なデモ隊に対するこの暴力的な作戦の間に、弁護士を含む9乃至11人が逮捕された [注 57]。負傷者は数時間、現場から離れることが許されなかった。治安部隊は、救急車、ジャーナリスト、弁護士、宗教指導者が公園に入るのを妨げた。ジャーナリスト、弁護士、現場を撮影していた人々は不当な取扱いを受け、逮捕された。この警察の介入に抗議するためにコロンボで行われたいくつかのデモは弾圧された [注 58]。裁判官は、逮捕された9人の保釈を認め、うち2人は入院した [注 59]。

7月25日、コロンボの裁判所は、7月27日に逮捕された Jeewantha Peiris 神父と、2022年6月9日と10日のコロンボでのデモに関わった5人の活動家に対して渡航禁止を課した。それらは、ワサンタ・ムダリゲ (IUSFの呼掛け人)、ジョセフ・スターリン (セイロン教師組合書記長、8月3日に逮捕)、ランガナ・ラクマル・デバプリア (社会主義学生組合 (SSU) の全国組織者)、ラヒル・ウィーラセケラ (変革への若者/Wenasakata Tharunyya の全国組織者) とエランガ・グナセセラ (社会主義青年組合、SYU) であった [注 61]。特に7月13日にデモ隊とともにテレビ局の敷地内に乱入したことで、GGGに関わる Dhaniz Ali が7月26日、ドバイに向けて飛び立とうとしていた飛行機の中で警察に逮捕された [注 62]。7月27日、GGGに関わるジャーナリストである Veranga Pushpika が、バスの中で私服警官に逮捕された [注 63]。7月28日、ソーシャルネットワーク活動家の Pathum Kerner が、7月13日の国会付近でのデモに参加したことで逮捕された [注 64]。

※原文フランス語。訳文は、DeepL.com (無料版) 及び Google 翻訳を参考にした仮訳です。

#### ウ DFAT 「[出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年11月4日) ※前訂版

市民社会組織と政府を批判する人々

3.108 様々な NGO は市民団体グループがスリランカで活動している。NGO は、NGO 国家事務局に登録しなければならない。2019年には国家レベルで約1,500の NGO が登録されていた。DFAT は、前ラージャパクサ政府では、人権問題に取り組むものをはじめとする、NGO やその職員は、任務実行中に逮捕又は拉致などの政府による嫌がらせを受ける危険があった。スリランカの国営マスコミは、定期的に、NGO や市民活動家を裏切り者、LTTE シンパ又は支援者であり、「外国」又は「西洋の大国の」支援を受けていると非難した。NGO や市民運動家は、脅迫 (殺害の脅しを含む) や威嚇を受けたと報告した。当局は NGO 職員を拘留、尋問し、その職場や施設を捜索し、文書を押収した。国際的な NGO 職員は、労働ビザの取得又は更新が難しかった。北部と東部を含め、市民社会の活動の余地は2015年以降大幅に広がった。市民社会は、2018年の憲法の危機の際



に、民主主義的権利と憲法の保持を求めるに当たって重要な役割を果たし、大規模な公の抗議活動や集会が開かれたが、ほとんど暴力はなかった。

3.109 現政権は、NGO職員や人権擁護者の言論の自由を認め、監視を止めることを公に約束した。NGOは比較的自由に活動しているが、腐敗、戦争中の人権侵害や失跡者など慎重を要する問題に取り組む活動家は、とりわけ北部と東部においてであるが、これらに限られない、監視、嫌がらせや威嚇の事例を依然として報告している（著しく減ってはいる）。2018年7月に人権擁護者の Srishobana Yogalimgam と AmithaPriyanthi は、ジャフナ（北部州）において別々に襲われた。DFAT は、2019年2月に、Duminda Kappetiwalana 少将が関与した失跡事件に関連した人身保護コーパスに関与したタミル系の弁護士兼人権擁護者が、ジャフナの法定審理直後にオートバイに乗った不詳者に攻撃された（この弁護士は運転中に金属製の棒で襲われた。怪我は負わなかったものの、弁護士の車には損傷があった。）と理解している。DFAT はさらに、ジュネーブで HRC 会議に出席した人権擁護者がスリランカへ帰国時に当局の尋問を受けたという報告も認識している。

#### エ HRW「ワールドレポート 2021 - スリランカ」（2021年1月13日）

##### 人権擁護者への攻撃

ラジャパクサ政権は、被害者の家族や人権擁護者、政府に異議を唱えていると思われる弁護士やジャーナリストに対する監視と脅迫を激化した。攻撃対象には、人権理事会に関与した被害者や活動家も含まれる。

失踪者の家族は、治安部隊の拘束下で最後に目撃された親族の運命を知るために長年運動を続けてきたが、彼らは情報機関からの監視と脅迫が強化されたと報告した。人権擁護者たちは、治安・情報機関のメンバーから電話や訪問を受け、スタッフの個人情報や要求され、過去の虐待への説明責任に関する彼らの活動について質問された。

政府は、人権擁護団体が海外から受け取る資金が「テロ」を支援すると主張し、標的とした。人権擁護者たちは、銀行システムにより国際送金の受け取りを妨げられたと報告した。市民社会組織を取り締まる非政府組織事務局は、防衛省の権限下に置かれた。政府は、スリランカの団体への海外からの資金提供を規制する新法を提案したが、これは表現と結社の自由に対する懸念を生んだ。

...

#### オ HRW「ワールドレポート 2020 - スリランカ」（2020年1月14日）

タミル人は、特に北部において、嫌がらせや侵害行為的な監視を受け続けた。

...

##### 人権擁護者



特に北部と東部の活動家と市民団体のメンバーは、ますます監視と嫌がらせに晒されるようになった。平和的集会と結社の自由に関する国連特別調査官、Clément Nyaletsossi Voulé は、不当な権利の制約があると報告した。

戦争中に強制的に失踪させられた人々の家族の中には、兵士による脅かしを報告する者もいた。軍隊はタミル人の追悼行事も妨害した。5 月、アンパラの失踪者の家族が追悼式に出席していたところ、兵士がやってきて、垂れ幕や装飾を破壊したり撤去したりし、参加者を逮捕すると脅した。

Voulé は、特に北部と東部において、LGBTI の権利、失踪事件、土地所有権、紛争後の和解などの分野で活動しようとする団体が登録を拒否され、監視や脅迫に晒されているという懸念を報告した。活動家によると、これらの問題はイースターサンデーの攻撃の後に増加したという。

### (3) 政党間の暴力

ア [OFPPA「スリランカ：ラジャパクサ統治に対する 2022 年の「アラガラヤ」抗議運動 \(Sri Lanka : Le mouvement de protestation « Aragalaya » de 2022 contre la gouvernance des Rajapaksa\)」](#) (2022 年 8 月 18 日)

#### 4.3 SLPP による GGG キャンプへの攻撃と暴力的反動

2022 年 5 月 9 日、連立与党を支配するスリランカ人民戦線 (Sri Lanka Podujana Peramuna, SLPP) の武装勢力数百人が、コロンボのテンプルツリーにあるマヒンダ・ラジャパクサ首相の住居付近に集まり、戦闘的演説を行った。この過激派は、鉄棒で武装した者もあり、その後、コロンボのゴルフフェイス公園に数週間前から設置されていた「ゴタ・ゴー・ガマ」テント村や、市内の他の場所でのデモ隊の集まりを攻撃した。彼らは GGG のテントに火をつけた。両者の衝突により、8 人が死亡し、約 200 人が負傷した。当初は暴動を静観していた警察は、催涙ガスと水鉄砲を使用して暴徒を散会させた [注 27]。

5 月 9 日から 10 日の夜半と 2022 年 5 月 10 日にかけて、反政府デモ隊がマヒンダ・ラジャパクサ邸の門を突破しようとした。彼らは 8 台の車両とサナタ・ニシヤンタ [Sanath Nishantha] 大臣の住居に放火し、いくつかの行政事務所を略奪した [注 28]。「ゴタ・ゴー・ガマ」陣営の非暴力原則に反するこれらのデモ隊は、SLPP の活動家らを乗せたバスを攻撃し、一部の活動家を含む車両をベイラ湖に突き落とした。彼らは SLPP の活動家の住居を略奪し、放火した。「ゴタ・ゴー・ガマ」陣営の関係者の中には、これらの暴力的な報復行為を非難する者もいた [注 29]。SLPP の議員であるアマラケルチ・アトゥコララ [Amarakeerthi Athukorala] と、同人の警備を担当していた警察官が殺害された [注 30]。

同様の暴動は 3 日間にわたり、国内のいくつかの地域で発生した。警察は 38 軒の家屋と 47 台の車両が放火されたことを記録した [注 31]。警察によると、政府を支持する国会議員や元議員の所有する約 40 の不動産や車両が損害を受けた。キャンディでは、元保健相の住居が略奪され、放火された。彼は、JVP、FSP、IUSF

の武装勢力が攻撃を行ったと非難し、フニピティヤの住居、事務所、工房が同じ目に遭った別の元大臣も同様であった。ガンパハ地区では、住居に放火された SLPP 議員が、JVP のメンバーである僧侶が暴徒を率いて自宅に向かってきたと非難した。JVP と FSP は放火の責任を認めず、暴力行為を非難した [注 32]。

#### イ 鈴木晋介「[スリランカにおける村の政党政治とその変化—内在的文脈の理解に向けて](#)」『現代インド研究』5号 (2015年)

スリランカの民主主義 1) を特色づけてきたものに、二大政党制と福祉国家主義 (welfarism) がある。「統一国民党」(United National Party: UNP) と「スリランカ自由党」(Sri Lanka Freedom Party: SLFP) という二大政党による政権交代の図式は 1950 年代に始まり今日にまで至っているが、この過程で両党が共に注力してきたのが、食糧給付や教育・医療の無償化をはじめとする社会福祉政策だった。

二大政党制と福祉国家主義、この二つが結びついたとき、スリランカ政治の末端の村々にひとつの副産物がもたらされたこともまたよく知られている。福祉国家主義の構成する「資源の与え手 (= 国家)」と「受け手 (= 国民)」の構図が、パトロネージ的政治実践を介して、支持政党ごとの党派的分断を村落社会に引き起こしてきたのである。…

…

…単純に図式化すれば、「政府→与党地方議員→村の与党支持者リーダー→村の支持者」というパトロネージの流れを UNP、SLFP 双方が強固に確立し、これが村の分断を引き起こしていったということである [cf. Jayanthi 1992]。

#### (4) LTTE 関連

<2024 年 9 月 19 日更新>

##### ① 元 LTTE 構成員の取扱い

ア [DFAT「出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2024 年 5 月 2 日)

#### タミル・イーラム解放のトラ (LTTE)

…

3.74 LTTE メンバーは、戦闘員と事務的な非戦闘員の役割を果たすメンバーの両方が、2009 年の内戦終結時に大規模に拘禁された。ほとんどは政府が運営する更生施設へ送致された。裁判所制度を通じて訴追されたメンバーは少なかった。拘禁された元 LTTE メンバーはほとんどが後に釈放されている。内戦との関連で今なお収監中のタミル族は少なく、ウィクラマシンハ大統領は彼らの釈放を急ぐと誓約した。例えば、直近では、地元のタミル系メディアの報道によると、終身刑で服役中の LTTE 関連の囚人 2 人が、タイ・ポンガル (Thai Pongal) という、タミル族が祝うヒンドゥー教の祭典を記念しての大統領恩赦の一環として

2024 年 1 月に釈放された。司法・刑務所業務・憲法改革担当大臣（Minister of Justice, Prison Affairs and Constitutional Reforms）によると、14 人のタミル族政治囚（一部は LTTE とつながりがあるとされる）が 2024 年 1 月 18 日時点で収監中であった。元 LTTE メンバーは国家のサービスを利用でき、また政治を含め公的生活に参加するにあたり直面する法的障壁はなく、以前は選挙を闘ったこともある。

...

3.76 当局は引き続き、LTTE の潜在的な再登場と、より広義にタミル族分離独立主義者の活動を大いに警戒している。治安部隊は引き続きタミル族居住区域での大規模な駐留を維持しており、地元情報筋によると、治安部隊は、情報提供者として働く元 LTTE メンバーを含め、拡大的な諜報能力を有する。治安部隊は全国規模の「制止」リストと「観察」リストを維持している。制止リストには、既存の裁判所命令、逮捕令状又はスリランカのパスポートの没収命令の対象者の名前が記載されている。観察リストには、治安部隊が関心対象とみなす者の名前が記載され、分離独立主義者又は犯罪活動関係者と疑われる者も含まれる。地元情報筋によると、TID、空軍諜報部、海軍諜報部、特殊タスクフォース（Special Task Force）（警察の特殊部隊）が北東部全域で活動している。DFAT の理解としては、ムライティブ周辺区域の村ごとに 3 人ないし 4 人の軍諜報担当士官が活動している。LTTE 及び／又はタミル族国家樹立を支持した容疑での逮捕が、少数ではあるが定期的に発生している。

...

### スリランカ国外在住の元 LTTE メンバー

...

3.98 就任後、ウィクラマシンハ大統領はスリランカを再建すべく国外在住のタミル族と密接に協力することを誓約した。2023 年 1 月、政府は国外在住のタミル族やもっと幅広いスリランカ人との協力を向上させるため、在外スリランカ人局（Office for Overseas Sri Lankans）を創設した（「調停」参照）。2022 年 8 月、政府はテロ組織（LTTE）の支援や資金提供を理由に以前禁止対象とされていた 6 つの国外タミル族組織と個人 316 人（ほとんどが国外在住のタミル族）をリストから除外した。リストから除外された集団には、現在オーストラリアで活動している豪州タミル族会議（Australian Tamil Congress）と全地球タミル族フォーラム（Global Tamil Forum）が含まれていた。オーストラリアを拠点とする 1 つの組織（タミル族青年機構（Tamil Youth Organisation）（他にも複数の国に存在する）とタミル族の個人 3 人は引き続きスリランカの禁止対象者リストに記載されている。

3.99 国外在住のタミル族の中には内戦中に LTTE の資金調達、武器及び他の物的支援提供者として、またタミル族国家樹立を目指す政治的唱道者として、中心的役割を果たした者もいる。スリランカ政府の評価によると、国外在住のタミル族

分子は依然、タミル族の独立国家の樹立に向けて尽力している。国外の独立支持派集団、特にスリランカの法律の下で禁止された国外の集団のメンバー及び／又は LTTE を賛美する人々は、居住国においてタミル族国家樹立を促進しているとみなされる公共デモなどの活動への参加を理由に、スリランカ当局の関心の的となる可能性がある。地元のタミル族情報筋によると、当局はこのプロファイルに該当する国外在住のタミル族のソーシャルメディアを監視している。

...

3.101 地元情報筋によると、国外から帰還したタミル族は移住前の犯罪を理由に逮捕される可能性がある。地元情報筋は、LTTE とのつながりを疑われる場合を含め、近頃は帰還者が政治的理由で逮捕されたという例を知らないとのことであった。

#### イ DFAT 「[出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年11月4日) ※前訂版

3.57 LTTE は徹底的に負かされたものの、スリランカ当局はその復活に神経をとがらせている。英国の移民及び亡命に関する第二層審判所の 2013 年審理における専門家証言によれば、スリランカ当局は、電子データベースの「停止」や「監視」など、元 LTTE メンバーや支援者に関する高度な情報を収集、維持している。「停止」リストは、有効は裁判所命令、逮捕状又はスリランカ旅券没収命令を有する人の名前を含んでいる。「監視」リストは、分離主義や犯罪活動を疑われている人を含め、スリランカセキュリティサービスが、興味があると見なされる人の名前を含んでいる。2017年6月に英国内務省は、「監視リスト」は些細な違反者や元 LTTE 幹部で構成されていると報告した。DFAT は、監視リストに載っている人は監視されている可能性が高いと考えている。

3.58 元 LTTE メンバーは、政治を含む公的生活に参加するのにいかなる法的障害もない。2015年8月の議会選挙において、TNA は、元 LTTE メンバーが自ら選挙に出馬するのは許さなかったが、元戦闘員たちは民主党十字軍党を設立し、選挙に出馬した。議席は獲得しなかったものの、彼らが参加したことは、選挙プロセスの開放性を証していた

...

3.62 2019年3月からのスリランカ政府統計によれば、12,191人の元 LTTE メンバー（女性 2265人を含む）がリハビリテーションを完了した。刊行時点では、元 LTTE メンバー向けのリハビリテーションセンターで活動を続けているのは 1か所（北部州バブニヤのプーンソタムリハビリテーションセンター）だけだった。このセンターは現在、元 LTTE メンバーを一名収容していると DFAT は理解している。元 LTTE メンバーのリハビリに使用されていた一部のセンターは、薬物中毒者のリハビリに転用された（非 LTTE メンバーのリハビリテーション参照）。政府消息筋が DFAT に語ったところによると、プーンソタムセンターはしばらくの間、オープンされたままで、当局が知るところの薬物中毒者や更生され

ていない元 LTTE メンバーの更生などに必要に応じて使用される。有罪となった元 LTTE メンバーは現在、PTA に基づいてなど、その他の場所に拘留され、解放時はリハビリテーションに送られる可能性がある（地元情報源によれば、そのような人が 100 人以上いる）。

...

3.67 地元情報源は、4,000-6,000 人の元 LTTE メンバーは情報が公開されず、リハビリを受けずに、そのうちの一部は現在海外に住んでいると考えている。軍情報筋は、ジャフナ（北部州）の約 280 名を含めて、スリランカ国内で、情報が公開されず、リハビリを受けていない元 LTTE の数は少ないと考えている。元 LTTE メンバーは、リハビリテーション又は訴追を恐れ、身元が特定されるのをためらっている。ある情報筋によれば、当局はリハビリテーションを受けていない元 LTTE メンバーを積極的に捜していなかった。刊行時点では、DFAT は、オーストラリアから戻った元 LTTE メンバーに対してリハビリテーションが課されていることを知らなかった。DFAT は、とりわけ高い地位の者と関係を有する、LTTE と関係のあるリハビリテーションを受けていない帰還者は、スリランカに戻った場合、リハビリテーションプロセスの対象となる可能性があると考えている。

...

## ② LTTE との関与を疑われるタミル人

ア DFAT [「出身国情報報告 スリランカ（仮訳）」](#) 入管庁ウェブ（2024年5月2日）

### 要注意度の高い元 LTTE メンバー

3.82 「要注意度の高い」元 LTTE メンバーとは、LTTE の軍事部門、政治部門、諜報部門、文民事務管理部門で要職に就いていた者、内戦中に LTTE の代理としてテロ犯罪又は他の重大な刑事犯罪を犯した疑いのある者及び LTTE に武器、爆発物又は資金を提供した者を指す。これらの人々は監視されるリスクが最も高い。

3.83 LTTE の指導者はほとんどが内戦中に死亡した。少数の指導者が降伏した又は捕捉され、一部は訴追及び／又は更生施設へ送致された。要注意度の高い元 LTTE メンバーの多くが内戦の前、途中又は終結後にスリランカを去った。他の者は政府に寝返り、LTTE と闘い、後に政治プロセスに加わった（例えばカルナ・アンマン）。要注意度の高い元 LTTE メンバーのうち引き続きスリランカで暮らしている者は少なく、当局は全員とまではいかないまでもほとんどの消息を把握していると思われる。

### 要注意度の低い元 LTTE メンバー

3.82 「要注意度の高い」元 LTTE メンバーとは、LTTE の軍事部門、政治部門、諜報部門、文民事務管理部門で要職に就いていた者、内戦中に LTTE の代理とし



てテロ犯罪又は他の重大な刑事犯罪を犯した疑いのある者及び LTTE に武器、爆発物又は資金を提供した者を指す。これらの人々は監視されるリスクが最も高い。

3.83 LTTE の指導者はほとんどが内戦中に死亡した。少数の指導者が降伏した又は捕捉され、一部は訴追及び／又は更生施設へ送致された。要注意度の高い元 LTTE メンバーの多くが内戦の前、途中又は終結後にスリランカを去った。他の者は政府に寝返り、LTTE と闘い、後に政治プロセスに加わった（例えばカルナ・アンマン）。要注意度の高い元 LTTE メンバーのうち引き続きスリランカで暮らしている者は少なく、当局は全員とまではいかないまでもほとんどの消息を把握していると思われる。

#### 元 LTTE メンバーの監視

3.86 地元情報筋によると、元 LTTE メンバーは引き続き、通常は軍の諜報担当士官及び／又は警察の秘密捜査官によって監視されている。監視の例として訪問、電話、尋問のための警察署への出頭召喚が挙げられるが、報告によると脅迫又は身体的暴力は含まれない。地元情報筋によると、監視は過去と比べれば割と繊細で、間接的である。「タミル族」の下の「監視、嫌がらせ、逮捕、拘禁」も参照のこと。

3.87 地元情報筋によると、彼らは元 LTTE メンバーの監視の度合いについては異論がある（広範囲に及ぶと述べる者もいれば、監視は低レベルで時が経つにつれ減少してきたと述べる者もいる）一方、引き続き行われているという点には賛成であった。地元情報筋が DFAT に語ったところによると、監視のレベルはその時点での政府や個別の担当司令官次第で上がったり下がったりし得る。地元情報筋によると、(PTA の下で拘禁された後) 最近刑務所から釈放されたばかりの者を含め、元 LTTE メンバーが監視され続ける割合はごく小さい。監視のレベルと頻度は変動する一方、元 LTTE メンバーからスリランカ人権委員会 (HRCSL) への、監視や嫌がらせに関する報告は、時が経つにつれ著しく減少してきた。

#### イ 英国内務省 [「Report of a Home Office fact-finding mission to Sri Lanka」](#) (2020年1月)

帰国者は、特に緊急渡航書で入国した場合、入国審査官から質問を受ける可能性が高い。逮捕はされないが、スリランカを出国した経緯や、密航業者（運び屋）に助けられたかどうかについて尋問を受ける可能性がある。LTTE と関係があったり、スリランカで犯した過去の犯罪で指名手配されていたりすると、空港にいる犯罪捜査部 (CID) によって更に尋問される可能性がある。このプロセスは、その人の地元の警察に確認する必要があり、一元的警察データベースがないため、長い時間がかかることがある。

#### ③ 在外のタミル人運動家

ア 英国内務省 [「Report of a Home Office fact-finding mission to Sri Lanka」](#) (2020年1月)

タミル人海外居住グループは、国内へ送金を行うことが多いという意味でスリランカにおいては重要だが、特定の政治的基盤や国内での代表者を有していない。スリランカ国外でも政治的海外居住者グループの監視は行われているだろうが、これはより著名なメンバーに対するものである可能性が高い。そうした海外居住者グループのメンバーがスリランカに帰国し、帰国後に何の問題もないことを認識していると複数の情報源は伝えている。

タミル・イーラム超国家政府 (TGTE) は、LTTE とのつながりと、タミル人の独立した祖国を追求しているから見なされることから、スリランカでは禁じられたグループである。TGTE はタミル人の独立国家を提唱しているが、スリランカ国内では広い支持を集めていない。タミル人の多くは、住宅、雇用、土地の返還、戦争中に失踪した親族に関する情報へのアクセスなど、より差し迫った問題を抱えているからである。著名なタミル人海外居住者が帰国後に危険にさらされる可能性はあるが、法務長官は、彼らがスリランカ国内で犯罪を犯した場合にのみ危険にさらされると述べ、犯罪捜査部 (CID) のメンバーは、単に禁止されたグループのメンバーであるだけでは要注意人物とは言えないと述べている。

イ DFAT [「出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2019年11月4日) ※前訂版

3.80 一部のタミル系海外居住者グループは、タミル系独立国家の成立を目指して、居住国において公にでも活動を続けてきた。スリランカ法に基づいて禁止された海外居住者グループをはじめとする、親 LTTE の海外居住者グループの著名なリーダーは、このようなデモに参加したことで、スリランカ当局の注意を惹く可能性がある。スリランカ政府は、タミル海外居住者の構成員は、タミル系国家を別途設立することに依然として力を注いでいると考えている。

4. ジェンダー、DV および子ども <2024年9月19日更新>

ア DFAT [「出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2024年5月2日)

女性

3.136 憲法では性別を根拠とする差別を禁じている。ドメスティックバイオレンス防止法 (Prevention of Domestic Violence Act) (2005年) ではドメスティックバイオレンスと強姦を刑事罰と規定しているが、夫婦間強姦は夫婦が合法的に別離している場合に限り犯罪に当たる。セクシャルハラスメントは5年以下の懲役に処せられる。セクシャルハラスメントの実行者は被害者に補償金を支払うよう命じられる場合もある。女性は民事及び刑事の法律の下で男性と同じ権利を有するが、一部のコミュニティでは、イスラム教徒コミュニティを含め、婚

姻、離婚、子の監護権、相続を含む家庭事案が、男性に有利になりがちな個人慣例法によって律則される。

...

3.138 スリランカは産婦死亡率が低く、女性の学業成績が高い。大学卒業者は男性より女性が多い（女性の15.6%が第三期教育を受けているのに比べ、男性は8.7%である）。とは言え、女性はワーキングプアの過半数を占め、非公式経済（労働者の67%）や衣類・繊維部門の低賃金労働で占める割合も過剰である。全体的に、労働力における女性の参加（30.6%）は男性の参加（68.5%）と比べ著しく低く、家庭における女性の役割に関する保守的、男性支配的な社会規範（及びそれに付随する、女性を主たる介護者と捉え、男性を主たる稼ぎ手と捉えるジェンダーステレオタイプ）、無給の家事や介護者としての責任、それに手頃で上質な育児サービスの不足が、そうした問題に寄与する要因である。世界経済フォーラム（World Economic Forum）は2023年に公表した「世界ジェンダー格差報告書（Global Gender Gap Report）」の中で、経済的な参加と機会に関してスリランカを146か国中124位に格付け、不平等度が高いことを示した。IMFは女性の労働力参加の改善を、救済プログラムの条件の1つとして強調した。

...

3.142 女性に対するジェンダーベースの暴力（GBV）がまん延しており、2019年に実施されたある調査の結果、スリランカ女性が4人に1人の割合で15歳以降に身体的及び／又は性的暴力を経験していたことが分かった。GBVは家庭環境で最も発生しやすく、典型的に近親者による暴力が多い。ドメスティックバイオレンスの被害者は12か月間の保護命令を得ることができるが、地元情報筋がDFATに語ったところによると、ほとんどは報告されずに済まされてしまう。実行者からの報復の心配、不名誉、それに社会文化的規範（それによって家庭争議は秘匿を期待される）を背景に、女性は警察に報告し支援を求めることを思いとどまってしまう。地元情報筋によると、ドメスティックバイオレンスは全国規模の問題であり、特定の地域又はコミュニティに特有の問題ではない。地元情報筋によると、ドメスティックバイオレンスの発生率がここ3年で増大しており、これは経済危機やコロナ禍でのロックダウンに起因する所得損失や経済的圧力（及びそれらに伴うアルコールと薬物の乱用の増加）と一致する。

#### 女性世帯主世帯

...

3.154 女性世帯主世帯は貧困や性的搾取に見舞われやすい。多くは負債を抱え、小規模金融業者から高金利融資を受けている。女性世帯主世帯の雇用条件と全般的な生活の質は経済危機に伴って減退し、また女性世帯主世帯は食糧不安に陥る可能性がより高い。米国国務省によると、数人の女性が、行方不明の夫に関する情報又は政府のサービスや給付と引き換えに公職者から性的接待を要求されたと報告した。

...

イ DFAT「[出身国情報報告 スリランカ](#)」(2021 年 12 月 23 日) ※前訂版

## 女性

...

3.91 UNFPA によると、新型コロナウイルス感染症に係るロックダウンの間、ジェンダーに基づく暴力が著しく増加したという。24 時間対応の女性ヘルプライン(女性に対する差別、ハラスメント、暴力の苦情を受け付ける国営ホットライン)等への通報件数は増加しているが、多くの女性は怖くて電話できなかったり、ヘルプラインの存在を知らなかったりすると言われている。

## 5. LGBT

## (1) 法制度的な枠組み、政府当局による取扱い &lt;2024 年 9 月 19 日更新&gt;

ウ DFAT「[出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ(2024 年 5 月 2 日)

## 性的指向とジェンダー同一性

3.165 同性同士の性行為は、たとえ合意の上でも違法である。憲法には性的指向の自由を保護する規定がなく、性的指向、ジェンダー同一性又はジェンダー表現を根拠とする差別を防止する法律も存在しない。

3.166 刑法(1885 年)の下、「自然の秩序に反する性交」(第 365 条)及び「他人との甚だしいわいせつ行為」(第 365 A 条)への関与は刑事犯罪である。これらの規定は一般的に、同性同士の性行為に適用され、10 年以下の懲役に処せられ得ると理解されている。第 399 条(「なりすましによる不正行為」)及び放浪罪条例(Vagrants Ordinance)(1841 年)では公の場での徘徊する者を拘禁する権限を警察に与えており、これらの法令もレズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー、同性愛者、インターセックス又はエイセクシャル(LGBTQIA+)のコミュニティに属する人々に対して使用されていることが知られている。現在、これらの法律は実際には概して執行されていない。

...

3.168 近年では LGBTQIA+コミュニティに関して肯定的に進展している。同性同士の関係を非犯罪化する法案が 2022 年 8 月に導入され、2023 年 3 月に議会での検討事項として官報で発表された。最高裁判所は 2023 年 5 月にこの法案の合憲性を追認した。ウィクラマシンハ大統領は、自分の政権はこの法案に反対しない意向であると述べ、同時に、合意の上での同性同士の性交との関連で刑法規定を執行しないと誓約した。ジェンダー平等と女性への権限付与に関する国策が 2023 年 3 月に立ち上げられ、この政策にはトランスジェンダーコミュニティと多様なジェンダー同一性の漸進的な考慮が含まれる。2022 年、スリランカ警察

は LGBTQIA+コミュニティに対する、より慎重な相互交流及び警察活動を目標に取り組み、専任の副監察長官 (Deputy Inspector General) を任命した。このプロセスの一環として、スリランカ警察は、トランスジェンダーコミュニティに対する非差別的な警察活動に関する、非拘束的ガイドラインを警察署宛てに発行した。2021年8月、精神衛生と精神医学に関する主要な医学関連機関であるスリランカ精神科医カレッジ (Sri Lanka College of Psychiatrists) は、同性愛を精神病とみなさないと宣言し、同性愛の非犯罪化を呼び掛けた。

...

3.170 地元情報筋が DFAT に語ったところによると、執行されることはまれであるが、警察は LGBTQIA+コミュニティのメンバーに対し、金銭又は性的接待の要求を含め、嫌がらせをする目的で、法律の下で逮捕脅迫を用いる。ジャフナでは、同性カップルが公の場で手をつないでいると、同じような形で嫌がらせを受ける可能性がある。LGBTQIA+コミュニティのメンバーに対する嫌がらせが発生しても、総じて報告されずに済まされる。被害者は身の安全に関する懸念や、自分の性的指向に関心を引くことへの躊躇を背景に、申立てを届けることを恐れる。ブリッジ・トゥ・イクオリティ (Bridge to Equality) という NGO が文書にまとめた、2021年8月から2023年3月にかけて起こった LGBTQIA+コミュニティに対する人権侵害 235 件のうち、160 件が警察に報告されていなかった。侵害の申立てのほとんど (96 件) が警察自体に関係していた。

...

#### エ DFAT [「DFAT 出身国情報報告 スリランカ」](#) (2021年12月23日) ※前訂版

##### 性的指向と性自認

...

3.109 LGBTI 権利団体であるイコール・グラウンド [Equal Ground] が 2017 年に行ったマッピング調査の結果、スリランカの LGBTI の人々 (調査への参加意思あり) の 46.7% が警察からの嫌がらせを経験したことがあることが判明した。警察を含む虐待やハラスメントの LGBTI 被害者は、安全への懸念や自身の性的指向に注目を集めることへの抵抗感から、一般的に苦情を申し立てようとしないが、これは事件がほとんど報告されていないことを意味する。

#### オ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノート スリランカ：性的指向および性自認と表現、5.0 版」](#) (2021年11月)

2.5.3 性的指向や性自認に基づく差別を防止するための法的なセーフガードはない。同性愛者嫌悪の事件は、人々が自身のアイデンティティを守ろうとするために報告されないことが頻繁にある。警察はしばしば、人の外見や行動に基づいて法律を曲解し、特にコロomboなどの地域では、警察が LGBTI の人々に対して暴行、嫌がらせ、肛門検査および金銭や性交の強要をしたという報告が頻繁にある



（「国家の態度と取扱い」セクションを参照）。

2.5.4 LGBTI の権利を保護するための差別禁止法がないため、特定の法律が彼らに対して差別的に使われた場合、彼らは救済を受ける手段を持たないことになる。このような差別は、同性間の行為の犯罪化の継続、および、それ故の LGBTI の者のスティグマ化により、さらに実施可能になり促進されている。暴力や憎悪犯罪の被害者である LGBTI の人々は、自身の性的指向や性自認、表現が暴露されたり、強調されたりすることへの恐怖なしには、これらの犯罪を警察に通報していないことがよくある。これはさらなる差別と周縁化につながり、また、刑法の 365 条と 365A 条に基づく訴追の可能性もある（「法律の運用と執行」セクションを参照）。

...

《旧版》英国内務省「[国別政策及び情報ノート スリランカ：性的指向およびジェンダー・アイデンティティと表現、第 3.0 版](#)」（2018 年 10 月）

2.4.7 スリランカでは同意に基づく同性間の性行為は犯罪とされているが、事件が起訴されることは殆どないという。スリランカではトランスジェンダーやインターセックスの人々を特別に犯罪として取り締まる法律はない。しかし、警察が他の法律を利用して、LGBTI の人々、特にセックスワークに関わり男性と性交するトランスジェンダーの女性や男性を犯罪者とし、嫌がらせをしていると報告されている（「法的背景と国家の態度と処遇」を参照）。

2.4.8 トランスジェンダーの女性や経済的地位の低い女性は、警察がスリランカ刑法の浮浪者条例（公共の場でのうろつきを禁止）を使って彼らを拘束したと報告している（「法的権利と国家の態度と処遇、逮捕・拘束」を参照）。

カ 米国国務省「[人権状況報告 2018 年 - スリランカ](#)」（2019 年 3 月 13 日）

性的指向・ジェンダー・アイデンティティに基づく暴力行為、差別、その他の虐待について

法律は、成人間の同意に基づく同性の性的行為を犯罪と定める。起訴されることはまれだが、人権団体の報告によると、警察は逮捕の脅しを使って、LGBTI の人々に暴行、嫌がらせ、性的・金銭的な恐喝を行っている。私的または公的に同性間の性行為を行ったとして有罪判決を受けた者は、10 年の禁固刑に処される。差別禁止法は、性的指向やジェンダー・アイデンティティに基づく差別を禁止していない。...

(2) 社会における取扱い

<2024 年 9 月 19 日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2024 年 5 月 2 日）

### 性的指向とジェンダー同一性

...

3.169 地元情報筋によると、同性同士の関係に対するコミュニティの姿勢は漸進的な形でゆっくりと変遷しつつあり、特にコロンボなど大都市圏がそうである。教養のある都会のスリランカ人ほど寛容で、このプロファイルに該当し、高所得層と中所得層の間を行き来する人々は、自分達の性的傾向に関して、より開放的と考えられる。地元情報筋が DFAT に語ったところによると、彼らは現在、LGBTQIA+問題について以前よりも公然と話せるようになり、LGBTQIA+関連行事を企画する自由度が向上した。地元情報筋によると、LGBTQIA+コミュニティが直面するリスクのレベルは地域差があり、リスクは、より活発なコミュニティと支援ネットワークのある大都市圏で最も低いと認知されている。コロンボは最もリベラルで進歩的と捉えられており、LGBTQIA+コミュニティのメンバーはコロンボに引っ越すことで知られている。コロンボの LGBTQIA+コミュニティは毎年、プライド活動を開催する（「コロンボ・プライド (Colombo Pride)」）。プライドマーチは 2022 年にコロンボで初めて開催され、2023 年に再び開催された。プライドマーチはジャフナでも 2022 年と 2023 年に開催された。地元情報筋によると、東部では LGBTQIA+コミュニティが成長しており、人々は 10 年前よりも自分の性的傾向について開放的になっているが、北部ではさほどでもない。とは言え、LGBTQIA+コミュニティに対する全体的な姿勢は依然として敵対的で、特に農村部や、イスラム教徒の間ではそうである。

...

3.171 地元情報筋によると、LGBTQIA+コミュニティのメンバーは脅迫、家族からの身体的及び／又は言葉での虐待に直面し、また強制的に異性間結婚させられる場合もある。地元情報筋が DFAT に語ったところによると、LGBTQIA+コミュニティのメンバーは家族からの嫌がらせや虐待を避けるために自分の性同一性を隠す、又は家を離れる。過去に例のない裁定の中で、2022 年 8 月、コロンボ市内の裁判所があるレズビアン女性について、性的指向を理由に彼女に虐待を加えていた両親から彼女を保護する仮命令を付与した。「転換療法」がスリランカでは許可されており、一部の家庭は LGBTQIA+の家族について強制的に、専門の営利施設で、又は魔術師を通じて治療的処置を受けさせようとするのが知られている。

3.172 地元情報筋によると、トランスジェンダーの人々や公言しているゲイ及びレズビアンの人々は職場、教育、医療の場で差別やいじめに遭う。イコール・グラウンドが 2021 年に実施した調査の回答者の 10%が、性的指向やジェンダー同一性を理由に雇用を拒否されたと回答し、12%が職場、教育又は自宅から強制排除されたと回答した。この調査のデータは、職場での差別が民間部門ではさほどまん延していないことを示唆した。回答者の 6%は、医療処置を拒否されたと回答した。ブリッジ・トゥ・イクオリティが文書にまとめた、2021 年 8 月から 2023 年 3 月にかけて起こった LGBTQIA+コミュニティに対する人権侵害 235 件のう

ち、64 件が医療従事者に関係していた（警察に次いで 2 番目に多い）。ブリッジ・トゥ・イクオリティが実施した調査によると、LGBTQIA+コミュニティのメンバーは、報告対象期間中に、強制的な肛門及び膣の検査や同性愛者嫌悪的な中傷を含め、医務官及び他の病院職員による身体的、性的及び言葉での嫌がらせを受けていた。スリランカの「全国ジェンダー平等・女性権限付与政策（National Gender Equality and Women’s Empowerment Policy）（2023 年から 2033 年までの政策で、2023 年 3 月に採択）によると、LGBTQIA+コミュニティのメンバーは医療へのアクセスを回避又は延期する、不適切又は異性愛者と比べ劣るケアを受けることが多く、また医療現場で秘密が守られる状態で治療を受けられない場合もある。結果として、LGBTQIA+コミュニティのメンバーの多くが、可能であれば、自分の性的指向を隠すことに努める（トランス男性とトランス女性はあまりそうすることができない）。地元情報筋によると、ゲイとレズビアンタミル族は概して自分の性的傾向を明かさず、それは家族からの排斥や社会的差別が危惧されるからである。

...

3.175 地元情報筋が DFAT に語ったところによると、レズビアンとバイセクシャルの女性は特に農村部で、伝統的な家族の期待や価値観を背景に、自分の性的傾向を打ち明けることができないという付加的な困難に直面する。地元情報筋が DFAT に語ったところによると一家父長制社会としてのスリランカでは女性であること自体が困難を伴うものであり、レズビアンであることの困難はなおさら大きい。報告によるとレズビアン女性は異性間結婚するよう家族から圧力を受け、スリランカ在住のほとんどの女性と同様に、公共交通機関を含め、公の場での嫌がらせに直面する。

#### イ 米国国務省「[人権状況報告 2018 年 - スリランカ](#)」（2019 年 3 月 13 日）

性的指向・ジェンダー・アイデンティティに基づく暴力行為、差別、その他の虐待について

...

トランスジェンダーの人々は、恣意的な拘留、虐待、雇用・住宅・医療へのアクセスにおける差別などの社会的差別を受け続けた。

#### ウ 英国内務省「[国別政策及び情報ノート スリランカ：性的指向およびジェンダー・アイデンティティと表現、第 3.0 版](#)」（2018 年 10 月）

2.4.14 LGBTI の人々は、雇用、住居、医療サービスへのアクセスにおいて頻繁に差別に直面する。職場におけるセクハラ、メディアや公務員による LGBTI コミュニティへのヘイト・スピーチや誹謗中傷はよくあることだと報告されている

（「サービスへのアクセス」「政府関係者による声明」を参照）。

2.4.15 また、LGBTI は、特に家庭環境において、しかし公共の場においても、性的、精神的、身体的な暴力を受けているという報告もある。ハラスメントの程度は都市部と地方で異なる（「社会的な態度と処遇」参照）。

## 6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護

### (1) 当局者・非国家主体による犯罪等

<2024年9月19日更新>

ア 外務省海外安全ホームページ「[スリランカの危険情報\(危険レベル引き下げ\)](#)」  
(2019年6月25日)

#### 1 概況

##### (1) テロ情勢

ア 2019年4月21日（日）午前、コロombo県コロombo市（聖アンソニー教会）、ガンパハ県ネゴンボ市（聖セバスティアン教会）、バティカロア県プリヤンティヴ村（シオン教会）の3つの教会と、コロombo市内のホテル3か所（シャングリラ、シナモン・グランド、キングスベリー）の計6か所にてほぼ同時に爆破テロが発生しました。また、同日午後には、コロombo県デヒワラ動物園周辺のゲストハウス及びコロombo市東部デマタゴダ地区の2か所で新たな爆発が発生しました。これら一連の爆発により、スリランカ政府による発表によれば、5月末時点で258名が死亡、また約500名が負傷しました。邦人も、1名が死亡し、複数名が負傷しています。

イ 同時爆破テロ事件については、国内のイスラム過激派組織（NTJ（ナショナル・タウヒード・ジャマート）やJMI（ジャマティ・ミラットウ・イブラム））から派生したグループによる犯行であり、国際テロ組織 ISIL（イラク・レバントのイスラム国）の影響も受けていたとされています。

ウ 同時爆破テロ事件の後、治安当局による大規模かつ集中的な捜査・警備強化もあり、治安状況は安定化していますが、引き続きテロ発生の可能性は排除できない状況です。

…

##### (2) 一般治安情勢

…

イ 2009年5月に政府軍とタミル人反政府組織「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE）との紛争が終結して以降も、民族や宗教、コミュニティ間の対立が一部に見られます。2018年3月には仏教徒とイスラム教徒との間の緊張に端を発し非常事態宣言が発出された例もありました。また、2019年4月21日に発生した同時爆破テロ事件を受け、この事件の実行犯がイスラム教徒であったことから、事件後にモスクやイスラム教徒の商店等に対する放火・襲撃事件が発生しており、さらなる宗教・コミュニティ間対立の懸念があります。

## 2 地域別情勢

…

### (1) スリランカ全土

…

エ また、2019年4月21日に発生した同時爆破テロ事件を受け、同事件の実行犯がイスラム過激派組織の思想の影響を受けた者であったとの見方が有力であることから、事件後にモスクやイスラム教徒の商店等に対する放火・襲撃事件が発生しており、さらなる宗教・コミュニティ間対立の懸念がありますので、最新情報の収集に努めてください。

### (2) 北西部州

2019年4月21日に発生した同時爆破テロ事件後の5月中旬、特にこの地域を中心に宗教・コミュニティ間の対立に起因する暴動等が発生しました。この地域のモスク、仏教寺院、教会等に近づく際には十分注意してください。

### (3) 北部州（国道A9号線から東のムライティブ県内）

政府軍とタミル人反政府組織「タミル・イーラム解放の虎」（LTTE）との紛争が終結して以降、治安情勢は大幅に改善されてきました。

…

### (4) 北部州（上記以外）、東部州及び北中央州

ア 2019年4月21日の同時爆破テロ事件の際には、東部州バティカロア県プリヤンティヴ村（シオン教会）においても爆破テロ事件が発生しています。

…

ウ また、これらの地域では、軍や警察による道路封鎖や検問が行われている場合があります。ジャフナ地方ではAVAと呼ばれる主に若者のギャンググループがひったくりや強盗などを敢行していますので、安全な滞在先、移動手段を選択するようにしてください。

## イ DFAT「[出身国情報報告 スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2024年5月2日）

### 治安状況

…

2.73 スリランカでは複数の犯罪集団が活動し、薬物取引に関与している。対立する犯罪集団同士の衝突が2023年に増加し、2023年1月から10月にかけて50人余りの殺害が報告された。組織犯罪活動は西部州と南部州で最も目立つ。一部の人は犯罪増加の原因を、内戦時代から続く武器の流通にあると見ている。地元情報筋がDFATに語ったところによると、組織犯罪集団による実業家への強要、恐喝、脅迫は日常茶飯事である。警察は犯罪集団に対する作戦を強化し、そして2023年12月に公安大臣（Minister of Public Security）は薬物関連活動に対する全



国規模の特別作戦「ユクティヤ（「闘争）」を公表した。地元メディアの報道によると、この作戦の一環として2023年12月17日から2024年1月17日にかけて約40,000人が逮捕され、約1,900人が薬物犯罪者向けに軍が運営する更生施設へ送致された。大量の麻薬も押収された。OHCHRによると、この作戦は「手荒」であった（「保健」及び「恣意的な逮捕及び拘禁」も参照のこと）。

### 北部と東部の治安状況

...

2.79 北東部では犯罪集団が活動している。地元情報筋によると、犯罪集団は活発に薬物取引に関与し、支払に関する保護サービスを提供し、そして強要、強盗及び身代金目的での誘拐に関与している。最も有名なアアヴァ（Aava）という集団は主にジャフナで活動している。アアヴァ集団の正確な規模は不明で、地元の一部のタミル族情報筋は、この集団の活動がどのように組織化されているかを疑問視した。地元のタミル族情報筋によると、アアヴァ集団のメンバーは債権回収や他の個人的紛争の和解を目的に雇われる可能性がある。また報告によると、アアヴァ集団のメンバーはジャフナで無差別攻撃も行う。地元情報筋によると、タミル族の若者の間でギャング文化が増大している。

### ウ DFAT「[出身国情報報告 スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2019年11月4日） ※前訂版

2.61 スリランカ全土の犯罪率は様々であるが、コロンボ地域が最も高い。近年、殺人事件の発生件数は急激に減少し、現在では他の東南アジア諸国と同程度である。国連薬物犯罪事務所の推定によれば、2016年の殺人発生率は、10万人当たり2.55件だった。多くの地元情報源は、Aavaギャングメンバーによるものと思われる無差別の武力攻撃を含め、ジャフナ（北部州）のギャング暴力が増加しているとDFATに語った（北部と東部の治安情勢参照）。北部州の情報源は、北部のタミル系コミュニティが、近隣との些細な衝突を含め対立を暴力で解決しようとする傾向を深めているともDFATに語った。

2.62 スリランカの選挙期間は歴史的に、不安定な時期である。2015年の議会選挙前の数週間に暴力事件が急増したが、政治暴力の報告は、2015年の選挙以降減少した。中立的な選挙監視人は、2018年の地方政府選挙における暴力事件は前回の選挙に比べて減少したと報告した。

### ① 政治家と犯罪組織

#### ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2024年5月2日）

闇金融業者

- 2.26 スリランカでは、コロンボやジャフナをはじめ、「闇金融業者」（非公式、無免許の金貸し）が活動していることが知られている。地元情報筋はこれらの業者のまん延度について言及できなかった。高金利で貸し付ける、あまり評判の良くない小規模金融業者は闇金融業者と同一視されることが多かった（「北部と東部の経済状況」参照）。
- 2.27 地元情報筋が DFAT に語ったところによると、高金利融資はジャフナで受けやすく、近年は違法融資が増加していた。地元情報筋によると、非公式金融業者は村々で活動しているが、小規模金融業者の「搾取的慣行」がますます大きな懸念となっていた。正式な銀行からの融通を利用できない人々、信用歴が全く又はほとんどない人々、そして現金が今すぐ必要な人々が、非公式の金貸しに融資を求める傾向が最も強かった。
- 2.28 地元情報筋によると、北部では闇金融業者がギャングを雇って債権回収を手伝ってもらい、時には暴力が用いられた例もあった。コロンボでは、闇金融業者が返済不履行に備えて担保（例えば不動産証書、車両、金又は宝石）や家族の詳細を要求している。報告によると、闇金融業者は強固な地域ネットワークを維持し、逃亡者の居場所を突き止めることができる。
- 2.29 地元情報筋が DFAT に語ったところによると、闇金融業者の被害者が国家による保護を求めることは理論的には可能であるが、実際には難しく、それは闇金融業者とギャングの力が強く、警察に影響力を及ぼすことができるからである。一部の地元メディアの報道によると、闇金融業者は政治家ともつながりがある。

## イ OFPRA [「組織犯罪と政治家の関係 \(Relations entre le grand banditisme et les politiciens\)」](#) (2018年8月29日)

**概要：**1970年代末以降、組織犯罪世界（地下世界）と特定の有力政治家との関係は着実に強化されている。無法者は、政治家から資金を受けて、反対派の弾圧などの犯罪を実行する子分を提供し、政治家はそれと引き換えに法的措置を阻止する。違法行為からの資金、特に麻薬取引から発生する資金は、暴力団によって政党に寄付され、これらの関係を強化している。暴力団の構成員の中には、政治家としてのキャリアを始める者もいれば、やくざ界に入る政治家もいる。その明言された意図とは裏腹に、2015年1月に成立した政権は、一部の政治家の暴力的な手法や刑事免責を取り除くことができないようである。

### 1. 暴力団と特定の有力な政治家との癒着

#### 1.1. 権力の混乱と反対派の弾圧

元スリランカ議会行政局長（1977年～2013年）であり、元大統領重大な不正と汚職に反対する委員会事務局長（2015年3月～2016年3月）のラシル・デ・シルバ氏 [Lacille de Silva] と、ペラデニヤ大学経済学教授のスmanaシリ・リヤナゲ氏 [Sumanasiri Liyanage] によると、政治制度の漂流と政治指導者による暴力団という要素の組織的利用は、1977年の議会選挙での統一国民党（UNP）の大勝利（168

議席中139議席) から始まった。首相のUNP指導者J・R・ジャヤワルダナ [J.R. Jayewardene] は、その後、大統領制を發動して自らを大統領と宣言し、裁判官を解任してその信奉者を最高裁と高等法院に任命することで司法権を断ち切った。ラシル・デ・シルバとジャーナリストのダルマン・ウィックレマラートネ [Dharman Wickremaratne] は、権力を維持し、反対派を弾圧するために、UNPはあらゆる種類のやくざの犯罪技術を多岐にわたって利用したと考えている [注1]。

ギャングは、特にケラニヤ大学 (ゴナワラ・スニルのギャング、後述) では、キャンパス内でUNPと結びついた学生組合によって利用されており、警備員の大半はギャング団コミュニティから採用されている。1980年7月5日のストライキ・デモでは、政府は武装したギャングを派遣してデモ隊を攻撃し、群衆に爆弾を投げつけて1人を殺害した [注2]。その後、政府は6万人の公務員を解雇し、そのうち55人が自殺し、多くの者を処罰した。1983年の麻薬暴動の際には、凶悪犯に率いられた暴徒を防ぐための介入を警察は控えていた。その後、1986年から1989年にかけて、ギャング団の構成員は人民解放戦線 (Jathika Vimukthi Peramuna, JVP) の反乱に対抗するために警察によって結成された準軍事組織に統合され、武器や車両、身分証明書などを提供された [注3]。

これらのギャングは権力の汚れ仕事をしていても、刑事責任を問われることはなかった。例えば、UNPと結びついた学生組合の指導者2人は、1983年にモラトゥワ大学 [l'université de Moratuwa] で学生のジャヤラッタネ・ラジャパクサ [Jayaratne Rajapaksa] を殺害したとして、2人の目撃者から告発された。1988年、これら2人の目撃者は誘拐され、その後、行方不明になっている。1995年に最終的に2人の被告が懲役7年の判決を受けたが、1996年の控訴審では懲役2年に減刑された。さらに悪いことに、犠牲者とその家族によって多くの犯罪が告発されたにもかかわらず、アランバウェラ・ドン・ランジット [Arambawela Don Ranjit] (別名ソッティー・ウパリ [Soththi Upali] またはピダリ・ウパリ [Pidali Upali]) は、ラナシンヘ・プレマダサ [Ranasinghe Premadasa] 大統領の下でシリセナ・クーレイ [Sirisena Cooray] 大臣とつながっている暴力団員であるが、1998年に同人が暗殺されるまで、どの警察署もこれらの事件の被害届を受け付けなかった。また、UNP運営委員会のメンバーでもあった [注4]。ラシル・ド・シルヴァによると、「[...] 政治スポンサーらは、自分たちに有利に、そして市民の不利益になるように政策を決定する、お世辞屋、おべっか、お人好し、駆け引き好き、親密な人たちによる強力なグループを形成し始めた。彼らは、誘拐、脅迫、暴力、嫌がらせ、身体切断、殺人などの犯罪に対する免責を認めている。」 [注5]

特定の暴力団組織が国家機関に統合されたことで、その傾向はより顕著になっている。例えば、家族が積極的にUNPを支持していたケラニヤ地方の無法者である Sunil Perera (別名Gonawala Sunil) は、党に有利なように一味と一緒に多くの汚い

仕事をした。同人は強姦罪で懲役15年の判決を受けたが、控訴審ではこの判決が支持された。しかし、1982年にはすぐに大統領恩赦が認められたため、長らく投獄されることはなかった。1983年、彼のギャングはウェリカダ刑務所で53人の受刑者を虐殺した。その後、石油施設での横領など多くの犯罪を犯したにもかかわらず、裁判にはかけられなかった。さらに悪いことに、彼は平和のすべての島（ジャスティス・オブ・ザ・ピース）とグラモダヤ・マンダラヤ（開発行動を促進する地方機関）の社長に任命されました。1988年にJVPに暗殺された。もう一人のマフィア、バデガネ・サンジェワは、UNPのリーダーであるチャンドリカ・カマラトゥング大統領によって大統領保安部（PSD）に雇われていた。1999年にジャーナリストのロハナ・クマラを殺害した罪と、2000年に有名歌手の家に押し入って脅して油をかけた罪で告発されています。2001年には大統領職にも近い仲間の一人に殺され、2004年にはコロンボの裁判所で暗殺された。

その後、マフィアグループは、特にマヒンダ・ラジャパクサ大統領の下で政治に関与するようになった。Sumanasiri Liyanage氏によると、2011年にUnited People's Freedom Alliance（UPFA）の国会議員Duminda Silva氏がBharatha Lakshman Premachandra氏を殺害したことを明らかにしたと分析している（下記参照）。

2015年7月、連合タミル解放戦線（TULF）のメンバーである西部州の議員スシル・キンデルピティヤ氏は、コロナワの政治家と結びついたマフィアが土地の横領や窃盗を行っており、多くの被害者が彼らによって殺害されており、これらの活動が相当な環境破壊を引き起こしていると述べている。

...

## 1.2. 麻薬密売と政治的スポンサー

...

国家麻薬取締委員会によると、スリランカ島の西海岸、すなわちマンナール・プッタラム・ネゴンボ・カルピティヤ地域は（2014年）麻薬の通過・保管地域であり、多くの場合、インドを起源とし、地域全体に向けて輸送されている。この海岸で操業していた漁師たちは、警察が容認していたヘロインの販売の最初のターゲットだった。2014年に『The Sunday Leader』の記者が取材した目撃者によると、警察は麻薬の売人を横取りし、ヘロインの使用者を逮捕していたという。2011年にはSTFが大規模な反ドラッグ作戦を開始したが、政府に止められてしまった。麻薬取引はケラニヤの強力な政治家によって支えられ、組織化されていました。麻薬は高級車や魚を積んだトラックで運ばれ、警察にはあまり怪しくない人たち（障害者、妊婦、子供など）によってコロンボの近所のコロナワにも運ばれ、地元の政治家と同盟を結んだ大盗賊団のミリュウにも手を抜かれていたという。2012年には、PuthaとUkkunaという2つのマフィアグループが、コロナワで違法な酒の流通や横領に関与していたことで知られている[注10]。

2018年6月にサンデー・タイムズ紙とのインタビューで、法秩序担当大臣のランジット・マドゥマ・バンダラ氏は、「前政権（マヒンダ・ラジャパクサ大統領の下）では、裏社会が政治家と手を取り合って歩いていた」と述べている。もうそんなものは存在しないし、政治家がそのような要素[犯罪組織]に代わって介入したり、介入しようとした状況には一度も遭遇したことがない[注11]。しかし、スリランカのマスコミは2015年1月以降、数件の事件を報道しており（後述）、このような談合の根強さを示している。

...

※脚注の詳細は、原文をご覧ください。

## ② Bodu Bala Sena (BBS) を含む仏教徒過激派組織

### ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2024年5月2日)

#### 宗教

...

3.27 スリランカでは複数のシンハラ族仏教徒国粋主義者集団が活動している。例としてボドゥ・バラ・セーナ (BBS)、シンハ・レ (SinhaLe (「ライオンの血」))、シンハラ・ラヴァヤ (Sinhala Ravaya (「シンハラ族の叫び」))、マハソン・バラカヤ (Mahason Balakaya) などが挙げられる。これらの集団のうち BBS が最も有名で、2012年に創設された BBS は暴力行為やヘイトスピーチに関与し、主としてテロ行為と関連があるとみなすイスラム教徒だけでなく、キリスト教徒も標的にしている。2022年10月、BBSの指導者、グナナサラ・セロ (Gnanasara Thero) の逮捕状が発布され、これは彼がイスラム教徒に対するヘイトスピーチの容疑について答弁するための出廷に応じなかったためであった（本書公表時点で彼はまだ自由の身であった）。BBS 及び他のシンハラ族仏教徒国粋主義者集団は依然として活発で、地元情報筋によると、宗教的少数派を標的にし続けているが、刑事免責となることが多い。

...

### イ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2020年 - スリランカ](#)」(2021年5月12日)

ボドゥ・バラ・セーナ (BBS) のような仏教民族主義グループは、ソーシャルメディアを使って、多数派シンハラ族仏教徒の優位性を宣伝し、マイノリティーの宗教や民族を中傷し続けた。...

...

10月21日、コロombo高等裁判所は、2016年にクラガラ・ラジャ・マハ・ビハラ寺院で行った発言で、イスラム教徒の宗教的信条を侮辱した罪で起訴された BBS

幹事長のガラゴダ・アテ・グナナサラ・セロ〔Galagoda Aththe Gnanasara Thero〕の保釈を認めた。11月24日に予定されていた更なる審理は延期され、グナナサラ・セロ〔Gnanasara Thero〕は、年末も保釈されて自由の身のままであった。

…

市民団体によると、宗教的マイノリティーを標的にしたソーシャルメディアによるキャンペーンが憎悪を煽った。報道や市民団体によると、BBSのような仏教民族主義グループは、特にソーシャルメディアにおいて、多数派シンハラ族仏教徒の優位性を促進し、宗教的・民族的マイノリティーを誹謗中傷、当局はイスラム教徒やタミル人に対する憎悪を扇動する者たちに対処しなかった。

…

#### ウ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2018年 - スリランカ \(仮訳\)](#)」(2019年6月21日)

少数派宗教集団に対する攻撃が相次いで発生した。2018年10月現在、スリランカ全国福音同盟 (NCEASL National Christian Evangelical Alliance of Sri Lanka)(NCEASL)が記録した、教会襲撃、牧師及びその信奉者に対する威嚇や暴力及び、礼拝所の妨害事件は74件にも上る。市民社会団体によれば、少数派宗教集団を標的にしたソーシャルメディアキャンペーンは敵意を刺激し、暴力を誘発した。2018年3月にキャンディ州で発生した暴動の間、ボドゥ・バラ・セーナ (Bodu Bala Sena) (BBS)、仏教徒部隊(Buddhist Power Force)等の国粋主義仏教徒団体は、特にソーシャルメディアを利用して、多数派のシンハラ族仏教徒の至上性を宣伝し、少数派宗教集団及び少数民族を中傷した。市民社会団体は、主に仏教徒シンハラ族多数派とタミル人の(主体はヒンドゥー教徒だが、キリスト教徒少数派も人口規模が大きい)少数派間の内戦終結後、2010年に設立された県レベルの異教間和解委員会を通じて、宗教指導者及びコミュニティ幹部が平和構築活動に従事する能力を強化するべく引き続き努力した。

…

#### エ 米国国務省「[宗教の自由に関する国別報告 2017年 - スリランカ](#)」(2018年5月29日)

5月17、18日、放火犯が ウェナプワ〔Wennappuwa〕の3つのイスラム教徒の店に放火した。5月19日、中部州マナラピティヤ〔Manarapitiya〕のモスクが何者かによって爆破された。5月21日、クルネガラモスクが襲撃され、警察は6月15日、この襲撃に関連してBBSのメンバーと思われる2人を逮捕したと発表した。5月20、21日、南部州のベルワル〔Beruwal〕、西部州のマハラガマ〔Maharagama〕、東部州のアンパラで、イスラム教徒の所有する3軒の店に何者かが放火した。また、5月23日には、西部州のナヴィンナ〔Navinna〕で、イスラム教徒が経営する薬局が何者かによって爆破された。



## (2) 治安当局による犯罪の取り締まり

&lt;2024 年 9 月 19 日更新&gt;

ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2024 年 5 月 2 日)**汚職**

2.64 スリランカでは汚職がまん延し、政府のあらゆるレベルで発生している。トランスペアレンシー・インターナショナル (Transparency International) は 2023 年に公表した汚職認知指数 (Corruption Perceptions Index) (180 は最も汚職がひどいという格付け) において、スリランカを対象 180 か国中 115 位とした。IMF は、2023 年 9 月に公表したスリランカに関するガバナンス診断評価の一環として、公的な支出や調達及び国営企業の経営におけるものを含め、「国家機能全体にわたる体系的かつ深刻なガバナンスの弱さと汚職の起こりやすさ」を報告した。トランスペアレンシー・インターナショナルによる最新のグローバル汚職バロメーター (Global Corruption Barometer) (2020 年) によると、スリランカ人の 79% が政府の汚職を大問題と捉えており、16% は直近 12 か月以内に公的サービスを受けるために賄賂を支払ったことがあると回答した。地元情報筋によると、交通違反の罰金の見逃しに関するものを含め、警察官が賄賂を受け取ったり、親が子供を良い学校に入学させてもらうために金銭的な誘因を使うのは日常茶飯事である。また米国国務省によると、通関手続や政府調達プロセスの一環として国際企業から賄賂をせがまれる例もある。複数の現職 MP が現在、汚職を疑われている。

2.65 公職者による汚職には刑事罰が適用されるが、一貫して執行されているわけではない。2022 年 6 月、都市開発・住宅供給担当大臣 (Minister of Urban Development and Housing) 兼与党院内幹事長 (Chief Government Whip) のプラサンナ・ラナトゥンガ (Prasanna Ranatunga) は、西部州の州首相を務めていた 2015 年に、ある実業家に賄賂を要求した罪で罰金及び執行猶予付き懲役刑に処せられた。国連人権高等弁務官の指摘によると、2020 年から 2022 年にかけて申し立てられた複数の汚職事件が、法務長官又は贈収賄・汚職疑惑調査委員会 (CIABOC) が技術的理由により起訴又は告訴を取り下げた後、打ち切りとなった。法務長官局と同様に、ゴーターバヤ・ラージャパクサ大統領の任期中における CIABOC の独立性も疑問視された。IMF は、2023 年 9 月に実施した評価の中で CIABOC について、説明責任を負う他の機関と同様に、その役割を果たす「権限も適格性もない」と認めた。

...

**警察**

...

5.9 地元情報筋によると、個別の警察官が習慣的に、収入を補うために賄賂 (別

の言い方をすれば「手数料」を要求する。報告によると、人々が軽微な交通違反の反則金を逃れるために賄賂を支払うことがよくある。報告によると、賄賂は北東部の検問所でも要求される。地元情報筋によると、人々は自分に対する刑事訴訟を終わらせる目的で警察に賄賂を支払うことが知られている。彼らによると、北部では、薬物取引に関与した者を含め、犯罪者が警察から保護を受け、それが、人々が犯罪活動を報告する又は警察に保護を求める際の妨げになっている。一部の地元情報筋によると、警察と海軍が北東部で薬物取引に関与している。DFATはこの主張を検証できない。

5.10 一般市民が警察による汚職又は他の不正行為の嫌疑について申立てを提出する場が存在し、例として、地元警察署の担当警察官、国家警察委員会（NPC、2015年に創設され、警察による不法な行為及び／又は無為からの一般市民の保護を付託されている）、CIABOC及びHRCSLへの直接提出が挙げられる。申立てはインターネットでも、スリランカ警察のウェブサイト経由で届け出ることができる。NPCは2017年から2022年にかけて、不法な逮捕、虚偽の罪状、暴行、拷問、職権乱用の嫌疑を含め、警察に対する9,200件余りの申立てを受けた。DFATの理解としては、警察官が汚職や職権乱用で逮捕される例が目立って増えてきた。

5.11 地元情報筋によると、警察は軍隊を含めた国家行為者が関係する申立てを捜査したがない。地元情報筋によると、警察部隊は政治的な圧力と干渉に影響され、これに抵抗した警察官が時々、転属させられた例もある。軍隊、警察又はラージャパクサ家が関係したとされる犯罪を捜査して注目を集めた警察官が過去に嫌がらせを受けたり、あるいは国外逃亡せざるを得なくなった例がある。

5.12 人々は個人的な紛争の結果として脅迫に直面した場合、又は強要目的で犯罪集団から標的にされた場合、警察に保護を求め、法律が破られている場合は法制度を通じて救済を求めることができる。実際には、攻撃者が影響力のある立場の人物で、国家とつながっている場合、報復の恐れから警察が対応したがない可能性がある。

...

## イ DFAT「[DFAT 出身国情報報告 スリランカ](#)」(2021年12月23日) ※前訂版

### 汚職

...

2.12 警察官の給与は高くなく、個々の警察官は収入を補うために交通違反の罰金を支払う代わりに賄賂を受け取るなど、ささいな汚職に手を染めていると言われている。一般市民が警察に苦情を申し立てるには、地方警察署の担当官への直接相談、苦情受付窓口、インターネットを通じた相談など、いくつかの手段が用意されている。このサービスの利用状況に関する公式な統計は公表されていない。

**国家人権機関**

2.46 …スリランカ国家人権委員会は、最新データのある 2018 年では 6,548 件の苦情を受けており、そのうちのいくつが解決されたかという数字は示されていない。多くの苦情は、学校の入試や公共部門の昇進における差別を訴えているが、拷問、脅迫、監視や嫌がらせ、恣意的な逮捕や拘留、警察を含む政府機関による不作為を訴える苦情もある。

**ウ OSAC [「スリランカ国別安全報告」](#) (2021年10月25日)**

米国国務省は、スリランカへの渡航勧告に犯罪指標「C」を含めていません。これは、スリランカでは暴力犯罪や組織犯罪が広く存在している可能性があり、地元の法執行機関は重大犯罪に対応する能力が限られている可能性があることを示すものです。

**警察の対応**

緊急隊員は 24 時間体制で電話に応答するが、警察の対応は資源が限られているため幅があります。治安当局に腐敗と政治化の疑惑がありますが、スリランカ警察 (SLPS) は特に専門的な部署において専門性を高めつつあります。しかし、警察官は、特に下級職では資源や訓練が不足していることが多いです。警察は必ずしも英語をうまく話せるとは限りません。交通関連の事件への対応は非効率的です。

**法執行に係る懸念：治安機関**

緊急通話の番号は 119 です。コロンボでの警察緊急通話番号は別に、(94) 11-243-3333 があります。

**エ 在スリランカ日本国大使館 [「スリランカ情勢 \(2018年10月\)」](#) (2018年11月19日)****(7) AAVA メンバーの逮捕**

9 日、ジャフナ警察は北部州で活動を展開している犯罪組織 AAVA や暴力団活動に関与する嫌疑者を逮捕する特別捜査を実施。約 300 名の警察が配置され、3 名を逮捕。(10 日付デイリーニュース紙)

**オ OFPRA [「組織犯罪と政治家の関係 \(Relations entre le grand banditisme et les politiciens\)」](#) (2018年8月29日)**

退任した H.M.G.B.コタカデニヤ上級副警視総監は、2018 年 6 月にサンデー・タイムズ紙のメディアとのインタビューで、法執行の悪化と犯罪の増加は、警察が職

務を遂行できない政治的干渉が主な原因であると述べた。また、独立しているはずの警察委員会が、委員も依存しているため、このような干渉を止めるために率先して行動していないと付け加えた。彼の見解では、犯罪と戦うことができる唯一の機関は、タミルイーラムの解放の虎（LTTE）と戦うために設立されたエリート警察部隊である特別任務部隊（STF）であった。

## 7. 兵役、強制徴集（非国家主体の）

ア CIA [「World Factbook -Sri Lanka」](#)（2020年2月17日閲覧）

### 兵役年齢と義務

任意兵役は18～22歳、徴兵制はなし（2019年）

## 8. 司法制度・刑事手続

ア IRBC [「クエリー回答 \[LKA200594.E\] スリランカ：逮捕や勾留、訴状の抜粋、犯罪経歴証明を含む警察文書；個人が犯罪経歴証明書を取得する手順；偽造警察文書の流布（2019年～2021年4月）」](#)（2021年4月30日）

### 3. 犯罪経歴証明書

スリランカ警察のウェブサイトによると、犯罪経歴証明書は、申請者に関する警察による調査で得られた背景報告に基づき、警察本部管理局長が発行する（Sri Lanka n.d.b.）。同サイトには、犯罪経歴証明書の申請はコロンボ11地区のオルコット・マワタ（Olcott Mawatha）にある事務所に直接提出することも、オンラインで提出することもできると記載がある（Sri Lanka n.d.b.）。同サイトは、スリランカ国外に居住する申請者は、自分で申請書を作成し、本人の署名のある申請書を親族がコロンボ11地区のオルコット・マワタにある事務所に提出することもできると記している（Sri Lanka n.d.b.）。同サイトには、犯罪経歴証明書の申請には、申請書と一緒に以下の書類を提出する必要があると記載されている。

国民IDカード（NIC）とNICの鮮明なコピー2部

有効なパスポートとパスポートの鮮明なコピー1部（スリランカ n.d.b.）

在スリランカ米国大使館のウェブサイトには、スリランカ在住者が犯罪経歴証明書の申請書をスリランカ警察本部（31, Olcott Mawath, Pettah, Colombo 12）に提出する際には、以下の書類を提出する必要があると記載されている。

- ・ NICのコピー
- ・ 出生証明書のコピー
- ・ パスポートのコピー（US n.d.）

同サイトには、夫の姓を使う女性の申請者は、結婚証明書のコピーと旧姓と結婚後の名を示す宣誓供述書も提出しなければならないとある（US n.d.）。

スリランカ警察のウェブサイトによると、犯罪経歴証明書のオンライン申請の

申請料は 1,500LKR (9.62 カナダ・ドル) である (Sri Lanka n.d.c. )。同サイドには、正確な情報が提供されれば、犯罪経歴証明書は 14 営業日以内に発行されると記載がある (Sri Lanka n.d.c. )。スリランカ国内 [警察本部 (US n.d.)] で提出される犯罪経歴証明書の申請料は 500LKR、スリランカ国外 [スリランカ公館 (US n.d.)] での申請料は 1000LKR であるとのことである (US n.d.; Sri Lanka n.d.a. )。

在トロント・スリランカ総領事館のウェブサイトによると、犯罪経歴証明書を申請するスリランカ人またはスリランカ出身者は、以下の書類の原本とコピー2枚を添えて記入済みの申請書を提出することができる。

- ・ スリランカのパスポート
- ・ スリランカの国民 ID カード (NIC)
- ・ 永住者カード、国民カード、難民申請書類など、カナダの在留資格証明
- ・ カナダ移民・難民・市民権省 (IRCC) からの通知
- ・ 過去の犯罪経歴証明書 (以前に発行された場合) (Sri Lanka n.d.d.)

同サイトによると、他国籍の申請者は、以下の書類の原本およびコピー2部を添えて記入済みの申請書を提出するとされている。

- ・ 永住者カード、国民カード、難民申請書類など、カナダの在留資格証明
- ・ IRCC からの通知、米国政府からのグリーンカードに関する通知、または雇用通知
- ・ 過去の犯罪経歴証明書 (以前に発行された場合) (Sri Lanka n.d.d.)

在トロント・スリランカ総領事館のウェブサイトによると、犯罪経歴証明書の申請料金は 36 カナダ・ドルで、所要時間は「およそ」6 カ月である (Sri Lanka n.d.d.)。

## イ 米国国務省「[人権状況報告 2018 年 - スリランカ](#)」(2019 年 3 月 13 日)

### C. 拷問及びその他の残虐・非人道的・下劣な処置や刑罰

…警察は、犯罪容疑の自白を引き出すために、市民を拷問し、性的虐待を加えたと伝えられる。テロ防止法 (PTA) は、裁判所が被告人の供述をいつでも証拠として認めることができ、拷問による自白についても例外としていない。2017 年 2 月、政府は PTA のいくつかの条項に対する懸念が広がったため、PTA に基づく逮捕を停止したと発表した。この年、政府は少なくとも 4 人を PTA に基づき逮捕した。過去の PTA による逮捕で、推定 70~130 人が拘留されたままであった。

9. 警察および治安部隊 (刑務所等の状況含む) <2024 年 9 月 19 日更新>  
 ア DFAT「[出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2024 年 5 月 2 日)

#### 警察

5.7 スリランカ警察は国内における刑事関連法の執行及び法と秩序の維持に責任



を負う。スリランカ警察には約 90,000 人の職員に加え、総勢 11,000 人の特殊タスクフォースも有する。後者は軍隊との連携による対テロ作戦や対反乱作戦を受け持つ。警察部隊に女性が占める割合が増加しており、地元情報筋によるとおそらく最大 10~15%を占め、更なる増員に向けた取組が続いている。副監察長官を含め、上級の役職に就く女性もいる。地元情報筋によると、警察はリソース不足の状況にあり、それが 2022 年の経済危機後に深刻化し、ほとんどの警察官が現代的な警察手続の訓練を受けていない、あるいは高度な科学的捜査手法を行うための機材を利用できない。

...

5.9 地元情報筋によると、個別の警察官が習慣的に、収入を補うために賄賂（別の言い方をすれば「手数料」）を要求する。報告によると、人々が軽微な交通違反の反則金を逃れるために賄賂を支払うことがよくある。報告によると、賄賂は北東部の検問所でも要求される。地元情報筋によると、人々は自分に対する刑事訴訟を終わらせる目的で警察に賄賂を支払うことが知られている。彼らによると、北部では、薬物取引に関与した者を含め、犯罪者が警察から保護を受け、それが、人々が犯罪活動を報告する又は警察に保護を求める際の妨げになっている。一部の地元情報筋によると、警察と海軍が北東部で薬物取引に関与している。DFATはこの主張を検証できない。

...

## イ DFAT「[出身国情報報告 スリランカ](#)」（2021 年 12 月 23 日） ※前訂版

### 警察

...

5.5 国軍、警察またはラジャパクサー族が関与する犯罪を捜査した犯罪捜査官（例えば、ニシャンタ・シルバ [Nishantha Silva] やシャニ・アベイセカラ [Shani Abeysekara]）が、嫌がらせを受けたり国外逃亡を余儀なくされたりしている。彼らの捜査自体が、PCOI による政治的な動機による虐待として、厳しく批判されていた。PCOI 自体が、現政権を守る目的で設計された政治的な動機に基づく機関であると観察者らは批判しているのである。

## ウ OSAC「[スリランカ国別安全報告](#)」（2021 年 10 月 25 日）

### 法執行に係る懸念：治安機関

スリランカ警察庁（SLPS）は国防省に属する。SLPS は約 60 の部門から構成されている。主な部門とその目的は次のとおりである。

- 警視総監：警察の最高官
- 上級副警視総監：9 つの各「管区」に 1 人ずつ配置され、各県の上級法執行官として機能する。



- 犯罪捜査部（CID）：重大な犯罪や複雑な犯罪を捜査する部門で、全国が管轄あり、テロ捜査部（TID）を監察する。
- 警察麻薬局（PNB）：違法薬物の捜査と需要削減活動を行う。
- 特別任務隊（STF）：警察のエリート準軍事組織で、爆発物処理、防護警備、特殊武器と戦術を扱う。
- 特別保護群 - 大統領警護部／首相警護部／閣僚警護部／司法警護部／外交警護部；それぞれが警護任務を専門に行う。

## エ 英国内務省「英国内務省スリランカ事実調査団報告」（2020年1月）

### 概要

...

いわゆる「白いバン」による拉致はここ数年起きておらず、警察の留置場では殴打や虐待が行われていると言われるが、情報提供者はこれが過去のような残虐なものではないと感じている。テロ防止法（PTA）に基づき誰かが逮捕された場合、当局は人権委員会に通知することが義務付けられている。逮捕された人の家族には、逮捕の理由、警察官と警察署の詳細を記載した逮捕人受領書が発行されることになっている。

## 7. 逮捕および刑事手続

### 7.1 逮捕権

7.1.1 犯罪捜査部の代表者らは事実調査団に対し、法律上、警察には逮捕権があると述べた。1947年の公安条例に基づき、大統領は非常事態を宣言することができ、その場合は、軍隊にも逮捕権がある。〔脚注 164〕

### 7.2 逮捕状の発付

...

### 7.3 留置

7.3.1 犯罪捜査部の代表者らは事実調査団に対し、軽犯罪で逮捕された場合は、裁判にかけられるまでに通常1～2ヶ月間身柄を拘束されると述べた。テロやマネーロンダリングなどのより重大な犯罪の場合は、さらに時間をかけて追加捜査を行う必要があるかもしれず、その場合、裁判になるまでに1～2年身柄を拘束されることもあるという。〔脚注 175〕

...

7.3.4 HRC は事実調査団に対し、賄賂により出所することが出来ているとの疑惑があるが、そのようなことが起こっているという具体的な証拠は見えていないと述べた。〔脚注 180〕

### 7.4 目撃者の保護

7.4.1 証人保護制度が利用可能であり〔脚注 181・182〕、司法省によれば、証人は海外や遠隔地から代理人を立てることができる〔脚注 183〕。和解調整機制局（SCRM）は事実調査団に対し、人々は証人保護を申請することが可能であり、この手続きには14日ほどかかるが、認知度が低いためか、利用者は少ないと述べた〔脚注 184〕。

オ DFAT「[出身国情報報告 スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2019年11月4日） ※前訂版

4.8 強制的行方不明にしばしばつながった、白いバンを使った組織的拉致が、戦争中及び戦後に発生した。「白いバンの拉致」という言葉は、覆面車両での見知らぬ加害者により拉致され、ほとんどの場合に二度と見付からなかった事件を表現している。DFATは、2016年と2017年には白いバンが関係した拉致事件の数は少なかったことは、逮捕中に手順に従わなかった事例について言及している可能性が高いと考えている。DFATは、このような失踪はもはや一般的ではないと考えている。

カ 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - スリランカ](#)」（2019年3月13日）

C. 拷問及びその他の残虐・非人道的・下劣な処置や刑罰

...

スリランカ人権委員会（HRCSL）は、警察による拷問が全国で日常的に行われており、6月時点で193件の国家機関による身体的・精神的拷問の申し立てを受けたと報告した。同委員会によると、拷問に関する多くの報告は、自白を引き出したため、被告人に不利な証拠を導いたりするために、警察官が容疑者に「乱暴を働いた」とされるものであった。

人権団体による聞き取り調査から、警察による拷問が依然として全国で蔓延していることがわかった。2009年の内戦終結以降、PTAの下で逮捕された容疑者は、以前同様、拷問や虐待、自白の強要、弁護士や家族との面会などの基本的権利の妨害について証言している。釈放された元戦闘員の中には、矯正施設にいた時や釈放後に国の職員による性的虐待を含む拷問や虐待を受けたと報告した者もいた。警察や治安当局による民間人への過剰な武力行使も依然として懸念された。

また、行方不明の夫の情報を求めてやって来た妻や、亡くなった夫の軍務に基づく政府給付を請求しようとした戦争寡婦に対して、政府や治安部門の職員が性的虐待を行ったという報告もある。

刑務所と拘置所の状況

刑務所の状況は、老朽化したインフラ、過密状態、衛生設備の不足などにより、劣悪であった。

...

## 10. 報道の自由

&lt;2024年9月19日更新&gt;

ア DFAT [「出身国情報報告 スリランカ \(仮訳\)」](#) 入管庁ウェブ (2024年5月2日)

## メディアとジャーナリスト

3.128 憲法では言論と表現の自由を保障している。国境なき記者団 (Reporters Without Borders) は2023年版の「世界報道自由指数 (World Press Freedom Index)」の中でスリランカを180か国中135位に格付けし、これは前年からすると11位の格上げであった。スリランカは内戦中とその直後の期間、ジャーナリストにとって世界で最も危険な場所の1つと捉えられていた。政府に批判的であった複数の著名なジャーナリストが殺害された又は行方不明となり、それらについて本書公表時点で、説明責任が全く明確にされていなかった。以来、ジャーナリストにとっての状況は大幅に改善した。国境なき記者団及びジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists) によると、1人のジャーナリスト又はメディア労働者が2009年以来の当人の仕事の結果としてスリランカで殺害されたことが確認済みである。

...

3.130 ジャーナリストは公然と政府を批判するが、概して報復の心配はない。コロomboを拠点とする報道機関が最も自由度が高い環境で活動するが、地元情報筋によると、これは人権や政治家の私生活など、特定のトピックを避けるのが条件と考えられる。地元情報筋によると、北東部での人権 (歴史的な人権侵害の嫌疑、失踪者、土地紛争、内戦関連の記念行事を含む) について報じるタミル族ジャーナリストは相変わらず嫌がらせを受けている。数人のジャーナリストがコロomboでアラガラヤ抗議運動を取材中に治安部隊によって拘禁及び/又は襲撃された。

3.131 地元情報筋がDFATに語ったところによると、北部での敏感な問題について報じたジャーナリストが当人の報道について、訪問又は電話を含め、尋問されるのは珍しくない。結果として、ジャーナリストは自己検閲することが多い。…

イ IRBC [「クエリー回答 \[LKA200595.E\] スリランカ：与野党との提携や関係を含むスリランカ・メディアの情報源概要」](#) (2021年4月28日)

## 2. ジャーナリストの扱い

ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) の2021年1月の年次報告書は、2020年の出来事を扱い、ジャーナリストが「政府治安部隊からの脅迫や監視に晒された」と指摘している (HRW、2021年1月13日、625頁)。情報源によれば「複数の」ジャーナリスト (HRW、2021年1月13日、627頁) は殺害予告を受けたと報告し

(HRW、2021年1月13日、627頁;アムネスティ・インターナショナル、2021年2月17日、38-39頁)、「報復を恐れて」(アムネスティ・インターナショナル、2021年2月17日、38-39頁) 国外に逃亡した者もいるという。国際ジャーナリスト連盟(IFJ)の報告書は、「ジャーナリストに対する尋問、脅迫、逮捕が多数発生した」、「ジャーナリストに対する脅迫や攻撃の事件が多数報告された」と記している(IFJ、2020年5月1日、70頁)。2021年のフリーダム・ハウスの報告書によると、「宗教的・民族的マイノリティー・グループの人々に対する人権侵害を取材するジャーナリストは、当局による場合も含め、頻繁に嫌がらせに直面する」(フリーダム・ハウス、2021年3月3日、セクションD1)。DFATの報告書は、「北部の一部の報道関係者は、過去のジャーナリストの殺害や失踪を理由に、報道に慎重を期したとDFATに語った」と記している(オーストラリア、2019年11月4日、段落3.116)。DFATは、スリランカ北部の「一部の」ジャーナリストが、「特に敏感な問題取材している間、匿名電話を受けるなど、当局による監視が続いていると報告した」と指摘する(オーストラリア、2019年11月4日、段落3.116)。BTIは、「治安部隊が多く駐在する北部の地域では、自由な意見交換の機会がより制限されているようだ。軍に対する公然の批判は依然として稀である」と指摘する(ベルテルスマン財団(BertelsmannStiftung)、2020年、8頁)。

2021年2月のアムネスティ・インターナショナル報告書は、2019年11月から2021年1月にかけてのスリランカにおける反対意見の弾圧について、人権擁護者、弁護士、ジャーナリストへのインタビュー、メディアの報告書や事件簿に基づき作成された。報告書には、調査期間中に「与党を支持する非国家主体による攻撃、警察による報道機関の襲撃、警察による召喚、国営及び民間メディアでのジャーナリストに対する中傷キャンペーン、匿名の殺害脅迫」を含む13件の「ジャーナリストに対する脅迫事件」をアムネスティ・インターナショナルが記録したと記して居る(アムネスティ・インターナショナル、2021年2月17日、4、38頁)。

...

#### ア 英国内務省「[国別政策及び情報ノートスリランカ：タミル分離主義、6.0版](#)」 (2020年5月)

3.3.52019年11月29日、ニューヨーク・タイムズ紙は次のように報じた。

「関係者によると、選挙から数日しか経っていないスリランカでは、今般復帰したラジャパクサ政治体制に対する批判者への弾圧の恐れが高まっており、ラジャパクサ家の人権侵害や汚職を調査した当局者やジャーナリストが国外に脱出しようとし始めた。

「スイス外務省によると、特に警鐘を鳴らした例として、コロンボのスイス大使館に勤務するスリランカ人職員が月曜日、正体不明の男たちに誘拐され、大使館の機密情報を渡すよう強要されたことを挙げた。コロンボの関係者によると、男たちは、今月の選挙でゴタバヤ・ラジャパクサ氏が大統領選で当選したことで、身の危険を感じて最近国外に逃れたスリランカ人の情報や彼らを助けたスリラ

ンカ人の名前が入った携帯電話のデータを解除するよう強要したという。

…

### イ DFAT「[出身国情報報告スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年11月4日) ※前訂版

…

3.114 DFAT は、一部のジャーナリストがラージャパクサ支持者から 2018 年に脅迫と威嚇を受けたと理解している。2018 年 7 月 3 日、NewYorkTimes は、「批評家を沈黙させ、マスコミの自由を抑制する試みであるとして、ラージャパクサと連携している議員である Dharisha Bastians と Arthur Wamanan という 2 名の地元のジャーナリストに対する公に批判を非難する声明を発行した。Bastians と Wamanan は、ラージャパクサの故郷であるハンバントータ港の資金に関する NewYorkTimes の捜査を支援していた。多くの国営マスコミは、10 月 26 日の首相指名後直ちに、ラージャパクサのサポーターに力で乗っ取られ、編集の偏りが著しく変化し、警察組織の一つである準軍事組織特別タスクフォースの隊が国営テレビ局や国営新聞社の外に配備され、ラージャパクサ寄りの報道をさせた。DFAT は、北部に居た人を含むラージャパクサに批判的な一部のジャーナリストと NGO は、憲法の危機中、報復を恐れて自主検閲を含めて予防策を講じた。

3.115 2019 年 4 月 1 日、地元のライター兼詩人である Shakthika Sathkumara は、人種的偏見を誘発したことで、刑法に及び国民的及び政治的権利に関する国際規約法 (2007 年) に基づいて告発された。仏教寺院におけるホモセクシャルや児童虐待に関する短編発刊後、Sathkumara は逮捕された。仏教徒情報センターの僧は、彼のストーリーが仏教を侮辱し、仏陀の人生を貶めていると Sathkumara を提訴した。Sathkumara は、2019 年 8 月 5 日に保釈され、刊行時点でもその状態にある。

### ウ 米国国務省「[人権状況報告 2018 年 - スリランカ](#)」 (2019 年 3 月 13 日)

報道とメディアの自由: 独立系のメディアは活発で、さまざまな意見を表明していた。しかし、タミル人が多数を占める北部のジャーナリストは、内戦やその余波に関するセンシティブな問題を報道する際に、治安部門から嫌がらせ、脅迫、干渉を受けたと報告している。写真のコピー、イベント出席者リスト、記事の情報源の名前を提出するよう軍から連絡があったという。また、彼らはタミル人の戦争記念碑や土地占拠反対運動などのセンシティブな事件の報道は控えるよう軍に直接要請され、従わない場合の影響を恐れたとも報告している。

10 月、違憲として法廷で争われた動きの中で、マヒンダ・ラージャパクサ前大統領が首相に就任した後、ラージャパクサ氏の支持者が国営メディアを掌握した。国際ジャーナリスト連盟は、国営メディア機関におけるジャーナリストへの嫌がらせについて深刻な懸念を示し、ラージャパクサに忠実な暴徒が施設に侵入し、従業員を脅



して強制退去させるケースもあったと報告した。別のケースでは、失脚したラニル・ウィクラマシンハ首相に忠誠を誓う大臣の護衛が、国営メディア局の外で抗議者の群れに発砲し、ラジャパクサ支持者が殺害された。

エ 英国内務省「[国別政策及び情報ノートスリランカ：ジャーナリスト・報道関係者・人権活動家、第3.0版](#)」refworld (2017年7月)

2.2.4 法律は言論、表現、結社、平和的集会の自由を認めており、現政権のもとではこれらは概ね尊重されている。しかし、これらの法的権利は、政府に対する侮辱禁止など広範な規制を含む1979年テロ防止法など、他の現行法や規制によって制限されている面がある（「法的権利」を参照）。

2.2.5 2009年の紛争終結後、検閲の程度は緩和された。ジャーナリストは政府を批判する自由はあるが、当局による監視や自己検閲が続いているとの見方もある。ジャーナリストに対する言語的、身体的な攻撃の数は大幅に減少したと報告されているが、幾つかの孤立した事件が引き続き報告されている。現政権は紛争中に殺害されたり行方不明になったりしたジャーナリストを捜査すると公約している（「検閲とジャーナリスト」を参照）。

2.2.6 さらに、シリセナ政権下で、インターネットの自由は大幅に改善し、当局がオンライン活動を監視しているという報告はない（「インターネットのアクセス・内容・妨害」を参照）。したがって、ネット上で自由に発言することで危険に晒されることは考え難い。

2.2.7 メディア関係者、人権及び市民団体の活動家は自由に活動できるが、抗議やデモに参加する者、特に学生や市民団体活動家に対する治安部隊による嫌がらせや監視がいくつか報告されている（「市民団体／人権活動家」を参照）。

オ 記事「[ジャーナリズムへの性差別の影響](#)」RSFviaconi (2021年3月8日)

RSF アンケート調査に基づく追加的な統計

質問：暴力を受けた女性ジャーナリストが警察に通報したか？

関係する女性ジャーナリストの65%が告訴したが、35%が告訴しなかった。

...

質問：告訴の後、何らかの措置がとられたか？

43%警察が告訴を受理したものの何らの措置もとられなかった。

...

カ 記事「[スリランカ警察が殺害脅迫を受けたジャーナリストの保護を拒否](#)」RSFviaconi (2020年1月28日)

1月23日にバティカロア〔Batticaloa〕の記者クラブの外で発見され、市内に散



布されたビラの形で、この脅迫は行われた。このビラには、7人の記者の顔を丸で囲んだ写真と「気をつけろ！彼らは、政府を弱体化させるために海外の(タミル・)タイガーから金を受け取った記者たちである。我々は彼らを処刑する。」との冷やかな言葉が書かれていた。

...

バティカロアでこのビラが発見される2週間前、中部の町ムレリヤワ〔Mulleriyawa〕の警察は、ランカディーパ〔Lankadeepa〕新聞の法廷記者ニマンティ・ラナシンハ〔NimanthiRanasinghe〕が、自分に対する殺害予告があったとの被害を届出しようとしたところ、受け取りを拒否された。

## 11. 宗教の自由

### (1) 宗教の自由に関する法制度的な枠組み及び当局による取扱い

＜2024年9月19日更新＞

#### ア DFAT「[出身国情報報告スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2024年5月2日)

##### 宗教

...

3.22 憲法では宗教の自由を保障し、また仏教には「最優先の地位」を与え、国に対しては仏教の「保護と促進」を義務付ける一方で宗教的少数派の権利も保護する。少数派の人々は憲法により、公的又は私的な崇拝の場で自分の宗教、慣習、実践、教えを明確にする権利を与えられる。仏教信仰省 (Ministry of Buddha Sasana, Cultural and Religious Affairs) が宗教活動を統括する。礼拝所は当局に登録しなければならない、礼拝所を新設する場合は公式許可を得なければならない。

3.23 スリランカは仏教徒、ヒンドゥー教徒、イスラム教徒、キリスト教徒の宗教上の休日を認めている。宗教は公立と私立の小中学校で必須科目である。生徒は仏教、ヒンドゥー教、イスラム教又はキリスト教を学ぶことを選択でき、授業の定足数は15人である。定足数以上の生徒がいない場合、別の宗教を学習しなければならない。宗教コミュニティは自分達の宗教を教える学校や教室を自由に運営できる。政府は仏教徒コミュニティが運営する宗教学校に資金を拠出するが、宗教的少数派が運営する学校は私費で賄われている。

...

3.25 宗教の侮辱、宗教的憎悪の助長又は礼拝所の攻撃は刑事犯罪である。ウィクラマシンハ政権は宗教的調和に対する認知された脅威の撲滅を追求しており、例として市民的及び政治的権利に関する国際規約 (ICCPR) 法第56号 (2007年) (ICCPR法) の下での措置が挙げられる。同法では、差別、敵意又は暴力の扇動に相当する宗教的憎悪を禁じている。ICCPR法の下での違反は14日間保釈が認められず、10年以下の懲役に処せられる。批判筋によると、ICCPR法は事実上神への冒とく防止法として、特に仏教を侮辱する人々に対して使用されてい

る。2020年8月、宗教又は信条の自由に関する国連特別報告者はICCPR法について、表現の自由を保障していないことから、ICCPR第19条に「完全には準拠していない」と評価した。2023年5月、シンハラ族仏教徒のお笑い芸人、ナターシャ・エディリスーリヤ (NatashaEdirisooriya) が、ブッダを中傷したとされるパフォーマンスを行った後、宗教的憎悪の扇動の容疑で逮捕された。エディリスーリヤは何度も申請した末に2023年7月に厳格な保釈を認められたが、本書公表時点ではICCPR法と刑法 (PenalCode) の下での訴訟が係属中であった。

3.26 スリランカは歴史的に宗教に寛容で、様々な宗教が平和的に共存している。この伝統は2019年4月の復活祭の日曜日に起こったテロ攻撃や、複数のシンハラ族仏教徒国粋主義者集団の出現によって頓挫してしまった。宗教的少数派は時々、自由に礼拝する能力を制限する脅迫や威嚇に直面する可能性があり、特に農村部がそうである。インターネット上でのヘイトスピーチや差別が、特にイスラム教に対して、まん延している。地元情報筋によると、地方の公職者や警察官 (圧倒的に仏教徒が多い) は宗教的少数派に偏見を抱き、紛争が発生すると常に少数派の相手側に味方する。

3.27 スリランカでは複数のシンハラ族仏教徒国粋主義者集団が活動している。例としてボドゥ・バラ・セーナ (BBS)、シンハ・レ (SinhaLe (「ライオンの血」))、シンハラ・ラヴァヤ (SinhalaRavaya (「シンハラ族の叫び」))、マハソン・バラカヤ (MahasonBalakaya) などが挙げられる。これらの集団のうちBBSが最も有名で、2012年に創設されたBBSは暴力行為やヘイトスピーチに関与し、主としてテロ行為と関連があるとみなすイスラム教徒だけでなく、キリスト教徒も標的にしている。2022年10月、BBSの指導者、グナナサラ・セロ (GnanasaraThero) の逮捕状が発布され、これは彼がイスラム教徒に対するヘイトスピーチの容疑について答弁するための出廷に応じなかったためであった (本書公表時点で彼はまだ自由の身であった)。BBS及び他のシンハラ族仏教徒国粋主義者集団は依然として活発で、地元情報筋によると、宗教的少数派を標的にし続けているが、刑事免責となることが多い。

...

## イ DFAT「[出身国情報報告スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019年11月4日) ※前訂版

### 宗教

...

3.24 前政権のラージャパクサ政権は、過激派仏教徒グループ BoduBalaSena (BBS、英語では BuddhistPowerForce) への支持など、宗教的差別には制裁を加えた。2013年、当時国防大臣だったゴーターバヤ・ラージャパクサは、ガルのBBCアカデミーの創立式での基調演説者だった。宗教マイノリティを標的とした事件が、2018年と2019年を通じて、報告された。一部の地方政府職員や警察は、2008年の仏教信仰・宗教問題省の回状に言及し続けている。同回状は、全ての新た

な礼拝場の建設には、同省の承認を必要とすると述べたものであり、2015 年に撤回された。地元情報源によれば、同回状は、宗教マイノリティの新たな礼拝場所建設を制限するために使用されている。DFAT は、宗教的背景により子供が入学を拒否される及び子供が国の学校において仏教儀式の遵守を義務付けられる報告を認識している。地元情報源は、地方レベルでは圧倒的に仏教徒の多い警察や政府職員は、宗教マイノリティに偏見があり、彼らに対する宗教に起因する攻撃に対して迅速に対応していないと申し立てている。宗教マイノリティは DFAT に対して、とりわけ地方政府レベルにおいて、国が彼らに対して仏教過激派からの保護を提供できる能力に対して信頼を失っていると述べた。…

ウ 英国内務省 [「国別政策及び情報ノートスリランカ：宗教的マイノリティ集団、第 1.0 版」](#) (2018 年 3 月)

2.2.3 信仰の自由に対する制限があり、宗教的マイノリティーに対する差別や嫌がらせの事件がある。しかし、宗教的マイノリティーは政治生活に参加し、政府に代表者も送っている（「国家の処遇」を参照）。

2.2.4 国家当局による宗教的マイノリティーに対する脅迫や暴力事件は、稀ではあるが起きている（「宗教的マイノリティーに対する最近の事件の概要」と「国家の処遇」を参照）。

…

2.3.3 国家は保護の提供が可能であるように見え、警察がイスラム教徒に対し暴力で脅かした過激派仏教徒を逮捕するなど、宗教的マイノリティーへの虐待に対応した証拠もあるが、警察や司法の怠慢や宗教的マイノリティーに対する虐待に対する適切な捜査を怠り、適切な裁きを下さなかったという証拠もある（「保護」を参照）。

…

8.1.3 BBC の報道によると、2018 年 3 月 6 日、イスラム教徒コミュニティに対する暴力の発生を受けて、政府は非常事態を敷いた（7 年ぶりの非常事態、それ以前は LTTE との交戦のため 30 年近く適用されていた）。警察は強硬派仏教組織のリーダーを含む 300 人近くの人を逮捕し、数百人に及ぶ部隊をキャンディに配備した。政府は 3 月 18 日に非常事態とソーシャル・メディア・サイト禁止令を解除した。[81]

…

8.2.1 アムネスティ・インターナショナルの 2016/17 年版報告書は、次のように指摘している。「警察は攻撃者に対して対処せず、場合によっては宗教的マイノリティーが反対派を扇動していると非難した。」[82]

…

## エ ACCORD「[COI 編纂 - スリランカ](#)」refworld (2016年12月)

### 4.2.2 宗教マイノリティの構成員の取扱い

...

2015年の国際的な信教の自由に関する米国国務省の報告書は、「仏教僧は政府の保護を受けて活動を続け、特にコロンボ以外の一部の僧侶は、司法・仏陀サーサナ省の承認がないということを経由し、キリスト教やイスラム教徒の礼拝所を定期的に閉鎖しようとした」と報告している（米国国務省、2016年8月10日、要旨）。その一方で、同じ報告書は、市民社会の情報源によると、「1月に発足した新政府は、法の支配への新たな意気込み、過去の宗教に基づく暴力に関与した又は扇動に責任を負う公務員について調査して訴追する意思を含む政策を遂行した」と言及している。米国国務省は、「しかし、以前ほどではないが、地方の警察や政府職員が仏教民族主義組織と協調して行動しているように見える事例があった」と続けている（米国国務省、2016年8月10日、要旨）。宗教施設や礼拝所への攻撃に対する政府の対応に言及し、米国国務省の報告書は次の情報を提供している。

「複数の事例で、警察は宗教マイノリティの施設に対する攻撃を扇動する者に対して、対応しなかったり、逮捕や刑事事件の捜査に消極的であったと報告されている。複数のNGOは、教会、ヒンズー教のコビルおよびモスクへの攻撃に係る者についての捜査や起訴に当局が消極的であると、年間を通して述べ続けていた。法律の専門家らもまた、加害者の訴追はまれであると指摘していた。」  
（米国国務省、2016年8月10日、セクションII）

## (2) イスラム教徒

<2024年9月19日更新>

### ① 全般的な状況

#### ア DFAT「[出身国情報報告スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2024年5月2日)

#### イスラム教徒

3.29 イスラム教徒はコロンボやキャンディ (Kandy) を含めスリランカ全土に居住し、比較的大きなコミュニティは東部 (アンバラ (Ampara)、バットィカロア、トリンコマリー (Trincomalee))、北部 (マナー)、北西部 (ブッタラム)) にある。イスラム教徒は東部州で単一最大の宗教コミュニティを形成している。スリランカのイスラム教徒はほぼ全員 (98%) がスンニ派 (Sunni) である。小さいシーア派 (Shi'a) コミュニティもあり、ダウッディ・ボーラ (DawoodiBohra) (3,000人未満) がほとんどを占め、過半数がコロンボ在住である。少数ではあるがスーフィ (Sufi) の伝統を踏襲するイスラム教徒もいる。イスラム教徒はタミル語を母語とする人が圧倒的に多い。

3.30 イスラム教徒はビジネス、産業、市民サービス、政治に積極的に参加している。かなりの富を築いたり、政府の要職に就いたり (現外務大臣 (Minister of Foreign Affairs) のアリ・サブリー (Ali Sabry) など)、裁判官になった者もいる (現最高裁判所裁判官の A.H.M.D. ナワズ (Nawaz))。複数のイスラ

ム教徒政党が議会でコミュニティの利益を代表している。イスラム教徒コミュニティはイスラム教学校を運営しているが、2019年4月にバツィカロア近郊のカタンクディ (Kattankudy) というイスラム教徒の町出身の複数名が復活祭の日曜日を狙ったテロ攻撃を行った後、捜査対象となった。

3.31 イスラム教徒と仏教徒の間での緊張は2009年の内戦終結以来増大しており、両者間での暴力沙汰も散発的に発生している。2018年2月、複数のシンハラ族仏教徒国粋主義者がアンパラ市内のイスラム教徒所有の住居、店舗、モスクに放火し、これはあるイスラム教徒のレストランがシンハラ族女性を不妊にする目的で食品に「不妊薬」を混入させているという噂が原因であった。続いて更なる衝突が2018年3月にキャンディで発生し、これはイスラム教徒の団体にシンハラ族男性1人が襲撃されたという報告後のことで、これに対応して政府は10日間の非常事態宣言を課した。DFATはそれ以降に起こったこの種の事件を把握していない。

...

イ IRBC [「クエリー回答 \[ LKA200593.E \] : Sri Lanka: Situation and treatment of Muslims by society and the authorities; state protection \(2019-April 2021\)」](#) (2021年5月21日)

### 1.概要

...

米国国務省の2019年版信仰の自由に関する国際報告書は、「(中略) 殆どのイスラム教徒は、タミール人やシンハラ人としてではなく、別の民族グループとしてアイデンティティーを持っている」(US、2020年6月10日、2-3頁)と記している。国際マイノリティー権利グループ (Minority Rights Group International、MRG) によると、スリランカは「宗教と民族が強く重なり合っている」ことが特徴的であり、多数派の仏教徒の「殆ど」のメンバーはシンハラ人で、ヒンズー教徒とキリスト教徒の「殆ど」はタミール人である (MRG、2018年3月、a)。MRGは、イスラム教徒の「より大きな多数派」はスリランカ・ムーア人であり、インド・ムーア人とマレー人が他の主なイスラム教徒のグループであるとしている (MRG、2018年3月、b)。MRGはさらに、イスラム教徒は住んでいる場所によって「タミール語とシンハラ語の両方」を話すことがあると示している (MRG、2018年3月、a)。同様に、ルンド大学のスウェーデン南アジア研究ネットワーク (SASNET) の所長のアンドレアス・ヨハンソンは、「殆どの」イスラム教徒はタミール語を話す、シンハラ語を話すイスラム教徒もいると指摘している (Johansson、2019年4月23日)。

MRGによると、イスラム教徒の大多数はスリランカの東部に住んでおり、残りのイスラム教徒コミュニティは都心部に住んでいる (MRG、2018年3月、b)。同資料は、イスラム教徒コミュニティは「東部に住む主に農業従事者と、島中に分散している商人とに分かれている」と指摘している (MRG、2018年3月、b)。米国の2019年版信仰の自由に関する国際報告書によると、イスラム教徒は「東部州



で過半数を占め」、中部州、北中部州、北西部州、サバラガムワ州、ウバ州、西部州には「かなりの規模の」イスラム教徒コミュニティがある（US、2020年6月10日、3頁）。

…紛争終結以降、仏教徒 [あるいは「過激派」仏教徒（TheWorld、2019年4月26日；Johansson、2019年4月23日）] がスリランカのイスラム教徒コミュニティを標的としているという情報がある（TheWorld、2019年4月26日；Johansson、2019年4月23日；国際危機グループ、2019年4月23日）。国際危機グループは記事の中で、BuddhistPowerForce（BoduBalaSena、BBS）などのシンハラ人仏教徒グループが、イスラム教徒を「島の安定と仏教徒の特性を脅かす」として、暴力、ヘイトスピーチ、経済的ボイコットの対象にしたと記している（国際危機グループ、2019年4月23日）。MRGは、2013年に「仏教民族主義者」がハラール製品やヒジャブを含むフェース・カバーを禁止するキャンペーンを行ったと指摘する（MRG、2018年3月、b）。同じ情報源は、2014年に西部州アルトゥガマ（Aluthgama）で起こった反イスラム教徒の暴動では、「4人が死亡し、多数が負傷や避難を余儀なくされ、大きな物的損害を受けた」と報告している（MRG、2018年3月、b）。アメリカの公共ラジオニュース番組「TheWorld」（TheWorld、n.d.）は、仏教の「過激派」グループがイスラム教徒やキリスト教徒に対して、例えば「女性の服に妊娠防止剤のようなものを吹き付けている」などの「根拠のない非難」を浴びせたと報じている（TheWorld、2019年4月26日）。同記事は、2014年と2018年に噂が「本当の暴力に広がり」、「シンハラ仏教徒の暴徒がイスラム教徒の商店、家、モスクを襲い、投石や暴行（を行った）」と報告している（TheWorld、2019年4月26日）。

## ② 2019年4月の爆弾テロ事件後の状況

ア DFAT「[出身国情報報告スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2024年5月2日）

### イスラム教徒

…

3.32 複数のイスラム教徒によると、彼らは2019年4月の復活祭の日曜日に起こったテロ攻撃以来、PTAの下での大規模な逮捕及びその他、差別的と認知された公職者の慣行といった形態を含め、不当に標的にされてきた。これらの攻撃の直後に課せられた非常事態宣言では公の場で顔面を覆う衣服を着用することを禁じ、これはイスラム教徒コミュニティを標的にしたものであると幅広く理解された。当時の報道によると、一部の商店、病院、裁判所、大学はヒジャブ（顔面を覆わないもの）を着用した女性の立入りを阻止した。非常事態宣言は2019年8月22日に解除された。地元情報筋によると、これらの攻撃に続いて反イスラム教徒のレトリックや暴力が増加し、イスラム教徒は襲撃されたり交通機関の利用を拒否されたりし、イスラム教徒の事業所や住居が暴徒に襲撃され、イスラム教徒の事業所は複数のシンハラ族仏教徒国粋主義者集団が画策した運動が展開される中でボイコットされた。2020年3月、政府は新型コロナウイルス関連の死亡者について火葬を義務付ける政策を採択した。イスラム教では火葬を禁



じており、この政策はイスラム教徒にとって大いにトラウマとなったが、2021年2月に廃止された。

- 3.33 復活祭の日曜日に起こった攻撃との関連で約2,300人（ほとんどがイスラム教徒）がPTAの下でのテロ犯罪容疑で逮捕され、その一部は限定的又は薄っぺらな証拠が根拠であった。ほとんどは既に釈放されている。地元情報筋の推定によると、2023年4月時点で115人が罪状なしに投獄されたままであったが、人数は検証困難である。宗教又は信条の自由に関する国連特別報告官の2020年の報告によると、PTAの下で逮捕された多数のイスラム教徒が法定代理人の確保に苦勞し、中にはイスラム教徒弁護士が報復を恐れた例もあった。地元情報筋によると、弁護士や家族はPTAの下で拘禁された人々との面会を制限され、訪問を許可された場合でも厳格な身体検査を受ける可能性がある。
- 3.34 地元情報筋がDFATに語ったところによると、PTAの下で以前逮捕されたが後に釈放されたイスラム教徒や、まだ拘禁中の人々の家族は、国家に監視され、イスラム教徒コミュニティから避けられている。地元のイスラム教徒情報筋によると、人々はPTAの下で以前逮捕されたイスラム教徒と付き合い又はそのようなイスラム教徒を雇うことを躊躇し、それは国家から悪い目で見られることを恐れていることである。一部ではそのようなイスラム教徒と家族が自分達のコミュニティからテロリストとして完全に拒絶された例もある。
- 3.35 地元のイスラム教徒情報筋によると、復活祭の日曜日のテロ攻撃後に彼らが経験した最も重大な圧力は既に静まり、イスラム教徒は現在、概して自分達の信仰を自由に実践できるようになっている。一方、同じく地元のイスラム教徒情報筋によると、彼らは相変わらず嫌がらせ、威嚇、偽情報に見舞われており、PTAの下での逮捕は彼らのコミュニティを脅す目的で用いられ、特にカッタクディのイスラム教徒がそうである。地元の東部州在住のイスラム教徒情報筋によると、彼らは相変わらず、バツィカロアの（タミル族の）地元政府職員による生計支援プログラムの配分や公共部門雇用での差別を含め、公的差別を受けている。また彼らによると、タミル族とイスラム教徒の間で土地紛争が起きた場合、地元政府公職者は常にタミル族に味方する。イスラム教徒によると、2021年3月に導入された、輸入されるイスラム教関連の宗教教科書（コーランを含む）全てについて公表前に国防省（Ministry of Defence）に提出して過激派に関する内容を精査させる旨の要件は、他の宗教には適用されないことから、差別的であるとのことであった。
- 3.36 地元のイスラム教徒情報筋によると、過激思想の兆候の監視を含め、監視が続いている。監視されるリスクが最も高い人々の例として、PTAの下でのテロ行為犯罪容疑で拘禁中の人々の家族及び法定代理人、PTAの下で以前逮捕されたが後に釈放された人々、コミュニティ活動家、特に国際コミュニティの代表者と協力関係にある活動家並びにイスラム教諸国から資金提供を受ける組織などが挙げられる。監視は電話、訪問、物理的偵察といった形態を取り得る。地元のイスラム教徒情報筋がDFATに語ったところによると、モスクやイスラム学校が国家情報局（SIS）とTIDによって監視されている。

...

<前訂版>DFAT「[出身国情報報告スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2019 年 11 月 4 日)

復活祭のテロ事件と反イスラム暴力の影響

3.312019 年の復活祭のテロ事件後、スリランカの反イスラム感情は高まった。DFAT は、攻撃後に布告された有事規制の状況において、2019 年 4 月 21 日以降、宗教を理由にイスラム系が差別を受けているという報告を認識している。これらの規則に基づいて、顔を覆って、身元特定の邪魔になる衣服が公共の場で禁止された。ブルカやニカーブ (顔を覆う) などのイスラム女性の服装を明示的に指したわけではないが、今回の禁止措置はこの種の衣服を明確に指していると解釈された。一部の店舗、病院、裁判所、大学がヒジャブをまとった女性の立入りを禁止したという報告を受けて、5 月 13 日に政府は、同禁止措置がヒジャブ (顔を隠さない) には適用されないことを明確にする官報を発行した。有事規制は、2019 年 4 月 22 日に失効した。フェイスカバーについては法的規制がなくなったものの、ニカーブをまとう女性が引き続き当局に拘束されるという報告がある。

3.32 地元情報源は DFAT に対して、攻撃後、東部州のイスラム系の店舗経営者、露天商、移動物売りや日雇い労働者は、日常業務を行うのを邪魔され、イスラム系企業に対するボイコットを奨励するパンフレットが配布され、一部のイスラム系は店舗や輸送機関へのアクセスを拒否されたと語った。DFAT は、北部と東部の何人かのイスラム系男性が夜間移動パスの発行を拒否され、漁業ができなかったという事例も聞いた。5 月 24 日、クルネガラ (北西部州) のイスラム系医師である Mohamed Shafi 博士が、同意を得ずにシンハラ系の女性数千人を不妊にしたという疑惑で拘留された。逮捕後に、ナショナリスト系新聞に、身元不明の医師が帝王切開実施後に 4,000 人の女性を不妊にしたと主張する一面記事が掲載された。

...

3.352019 年 4 月 21 日、イスラム系コミュニティは、身体的攻撃や資産への損害等、報復攻撃の対象ともなってきた。西部州 (ニゴンボ、ガンパハ、カルタラ)、北西州 (プッタラム、チラウ、クルネガラ) 及び北部州 (マンナル) で報復行為が行われたことが分かっている。最も深刻な事態としては、5 月 12-13 日に、チラウ、プッタラムやクルネガラなどの北西部州の数十のイスラム系企業、モスク、住宅や車両が幾つかの都市や町でシンハラ系暴徒の標的となった。多くの不動産が火をつけられ、破壊又は大きなダメージを受けた (地元の情報筋によれば、クルネガラ地区だけで 450 か所)。イスラム系ビジネスマンが 1 名殺害された。政府は全国的な外出禁止令を敷き、イスラム系に対する暴力行為をはじめとする暴力を扇動する動画やポスティングの拡散を阻止するために、社会不安に対応してソーシャルメディアを停止した。この暴力に関連して、著名なシンハラ系仏教徒ナショナリストである Amith Weerasinghe を含む 100 人以上が逮捕さ

れた。HRCSLは、当局が攻撃を止めるために十分な措置を講じなかったという懸念を表明した。MahasonBalakayaのリーダーであるWeerasingheは、2018年3月にカンディで起きた反イスラム暴力に関与し、その後保釈された（第3.37項参照）。BBSが2019年5月の暴力に関与していたかどうかは不明である。コミュニティ間の対立と更なる社会不安の可能性は依然として高い。DFATは、復活祭のテロ事件を受けて、イスラム系コミュニティに対する更なる報復攻撃及び広範囲な市民暴動の可能性はあると考えている。

イ [IRBC「クエリー回答 \[LKA200593.E\] スリランカ：イスラム教徒の状況と社会と政府による処遇；国家による保護（2019年から2021年4月）」](#)（2021年5月21日）

**1.12019年のイースター爆弾テロ**

2019年4月21日のイースターの日曜日に、ホテルやキリスト教会に対する一連の自爆テロが発生し、250人以上が死亡し（BBC、2020年4月21日；国際危機グループ、2019年9月27日；openDemocracy、2020年4月12日）、数百人が負傷した（国際危機グループ、2019年9月27日；openDemocracy、2020年4月12日）。国際危機グループによると、「スリランカのサラフィー系過激派グループの不正分派、ナショナル・タウィード・ジャマート（NTJ）（NationalThowheethJama'ath、NationalThowheedJamath）」が、イラク・シリア・イスラム国（ISIS）〔イラクとアル・シャームのイスラム国、イスラム国（IS）、イラクとレバントのイスラム国（ISIL）、デーシュ〕と関係があると「考えられる」人物に触発され、「ささやかな」支援を受けて攻撃を行った（国際危機グループ、2019年9月27日、3頁）。同様に、社会的・政治的問題を報道・分析する「独立した国際的メディア組織」であるopenDemocracy(openDemocracyn.d)は、「余り知られていないイスラム主義テロ組織」であるNTJが「攻撃に関与した疑いがあり」、自爆犯はすべてスリランカ国民だったと報道している（openDemocracy、2020年4月12日）。事件後、スリランカ政府は非常事態を宣言し、治安部隊に逮捕、拘束（国際危機グループ、2019年9月27日、4頁；国連、2019年8月26日）、捜査（国際危機グループ、2019年9月27日、4頁）の「広範な」権限を与えた。さらに、非常事態では、フェース・カバーを禁止し（openDemocracy、2020年4月12日；US、2020年6月10日、5-6頁；Australia、2019年11月4日、段落3.31）、ブルカとニカブにも適用された（US、2020年6月10日、5-6頁；Australia、2019年11月4日、段落3.31）。情報によると、当局は事件に関連して2,289人を逮捕・拘束し（UN、2020年8月25日、段落24；AlJazeera、2019年8月23日）、そのうち1,820人がイスラム教徒であった（AlJazeera、2019年8月23日）。国際危機グループの報告によれば、イスラム教徒の政治・宗教指導者やイスラム教の市民はイースター連続襲撃を糾弾している（国際危機グループ、2019年9月27日、26頁）。

...

**3.当局の取り扱い**

### 3.1.2019年イースター事件の後

複数の情報が、2019年のイースター爆破事件後、イスラム教徒はスリランカ当局によって恣意的に逮捕・拘留されたと指摘する（HRW、2019年7月3日；サンデー・オブザーバー紙、2019年7月7日；アムネスティ・インターナショナル、2020年、59頁）。複数の情報が、逮捕の「圧倒的多数」にテロ防止法（PTA）[2]が用いられたと報じている（HRW、2019年7月3日；サンデー・オブザーバー紙、2019年7月7日）。コロンボで発行されている週刊英字新聞「サンデー・オブザーバー」は、当局がICCPR法第3条1項によっても人々を拘束したと付け加えている（サンデー・オブザーバー、2019年7月7日）。

2019年6月、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）がインタビューした弁護士は、「テロリストの関与について信頼できる証拠も無く度々逮捕された」依頼人がいると報告し、逮捕の理由としてコーラン（クルアーン）や他のアラビア語の文献を所持していることが捜査で発覚したことなどがあつたと指摘した（HRW、2019年7月3日）。同様に、イースター爆破事件の余波に関する国際危機グループの報告書は、逮捕されたイスラム教徒の家族やイスラム社会の指導者によると、「投獄された人々の多くは、この連続襲撃事件や過激派グループとの関係はなかったが、恐怖や偏見から当局に通報された」と記している（国際危機グループ、2019年9月27日、22頁）。サンデー・オブザーバー紙は、弁護士、人権活動家、NGOによると、多くの人々が「テロ」活動の「確実な」証拠もなく、アラビア語の証明書を所持しているとか、コンピュータにアラビア語の曲があるといった「浅はかな」理由で逮捕されたと報じている（サンデー・オブザーバー紙、2019年7月7日）。

複数の情報は、ダルマチャクラ〔仏教のシンボル（国際危機グループ、2019年9月27日、22頁；アルジャジーラ、2019年6月16日）〕を描いたとされるドレスを着てとして逮捕されたイスラム教徒の女性の例を挙げているが、実際は船の舵輪の絵だったという（国際危機グループ、2019年9月27日、22頁；アルジャジーラ、2019年6月16日；ウィメンズ・アクション・ネットワーク、2019年6月30日）。サンデー・オブザーバー紙は、234グラムの塩素粉末を自宅で発見され、「爆発物」所持の罪でPTAに基づき投獄された父子のケースを報じている（サンデー・オブザーバー紙、2019年7月7日）。

### 3.2 ラジャパクサ政権下

...

国際危機グループによると、ラジャパクサ大統領の選出以来、「国の社会的、政治的、経済的生活への全面的な参加者としてのイスラム教徒の地位は.....ますます危機的な状態に陥っている」（国際危機グループ、2020年1月29日）。2021年3月19日、アムネスティ・インターナショナルは、スリランカにおけるイスラム教徒コミュニティの「周辺化、差別、標的化」の傾向に関する報告を発表した（アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、1頁）。同報告書は、「最初から」スリランカのイスラム教徒に対して「差別的な」閣議案、決定、政府規定という「最近の事例」を記している（アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、

1頁)。

2021年3月から、国防省は「飛行機で(アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、2頁)」国内に持ち込まれるすべてのイスラム教の書籍を承認しなければならないと報じている(アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、2頁; Haniffa、2021年4月18日)。

報道によると、2021年3月12日ないし13日、公安大臣は、「イスラム教のフェース・カバー」(HRW、2021年3月16日)、ブルカ(Haniffa、2021年4月18日)、あるいは「要請があった場合に公共の場で取り外せない」フェース・カバー(アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、1頁)を禁止するという議案を提出した。大臣はこの措置を「国家安全保障」を理由に正当化し(HRW、2021年3月16日; アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、1頁; Haniffa、2021年4月18日)、フェース・カバーを「宗教的過激主義のサイン」と呼んだ(アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、1頁; Haniffa、2021年4月18日)。同大臣は「国の教育政策に背く」とした(ロイター、2021年3月13日)1,000以上のイスラム系学校を閉鎖する政府の考えを公表したとも報じられている(HRW、2021年3月16日; Haniffa、2021年4月18日; ロイター2021年3月13日)。

報道によると、2021年3月、ラジャパクサ大統領は、PTAに基づく犯罪で逮捕された人は、裁判なしで「社会復帰センター」[または「リハビリテーション・センター」(Haniffa、2021年4月18日)]に1年まで送ることが可能とするPTA関連の新しい規則を発表し(Haniffa、2021年4月18日; アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、2-3頁; HRW、2021年3月16日)、この期間は2年まで延長できるとした(アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、2-3頁; HRW、2021年3月16日)。報道によれば、この規則は何が不法行為となるかについて定義が「広範で」、「話された又は読まれることを意図した言葉、標識、目に見える表現、その他によって、[暴力を引き起こしたり、引き起こす意図のある者(アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、3頁)]や宗教、人種、コミュニティーの不調和や異なるコミュニティー間、宗教・人種間の悪意や敵意を引き起こしたり、引き起こそうとする者」誰でも逮捕し、更生させることができるものである(アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、3頁; HRW、2021年3月16日)。アムネスティ・インターナショナルは、これらの新しい規則の下では、被疑者は「人身保護手続を含む、通常法律により利用できるはずの法的手段や保護措置を通じて拘束に異議を唱えることができない」と明記している(アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、3頁、斜体は原文)。新しい規則が、政府によってイスラム教徒や政府に批判的な者を標的とするため(アムネスティ・インターナショナル、2021年3月19日、2-3頁)あるいは宗教的・人種的マイノリティーを標的とするために利用される可能性がある」と報道されている(HRW、2021年3月16日)。

...



ウ [外務省海外安全ホームページ「スリランカの危険情報\(危険レベル引き下げ\)」](#)  
(2019 年 6 月 25 日)

(1) スリランカ全土

…

エまた、2019 年 4 月 21 日に発生した同時爆破テロ事件を受け、同事件の実行犯がイスラム過激派組織の思想の影響を受けた者であったとの見方が有力であることから、事件後にモスクやイスラム教徒の商店等に対する放火・襲撃事件が発生しており、さらなる宗教・コミュニティ間対立の懸念がありますので、最新情報の収集に努めてください。

(2) 北西部州

2019 年 4 月 21 日に発生した同時爆破テロ事件後の 5 月中旬、特にこの地域を中心に宗教・コミュニティ間の対立に起因する暴動等が発生しました。この地域のモスク、仏教寺院、教会等に近づく際には十分注意してください。

エ [HRW「ワールドレポート 2020 - スリランカ」](#) (2020 年 1 月 14 日)

イースター・サンデー爆破事件後、反イスラム教徒の暴徒が 1 人を殺害し、住宅や企業に甚大な被害を与えた。パキスタンから来た迫害されている Ahmadiyya 宗教団体のメンバーを含む約 1,100 人のイスラム教徒の難民や難民申請者が嫌がらせや脅迫にあい、混雑して不衛生な一時避難所に避難せざるを得なくなった。

シリセナ大統領は 5 月、著名な僧侶で反イスラム過激派組織のリーダーであり、法廷侮辱罪で刑務所に入っていたグナナサラ・セロに恩赦を与えた。

オ [HRW「スリランカ：イスラム教徒は嫌がらせ、脅迫に直面している-政府は仏教民族主義者による扇動に対処すべき」](#) (2019 年 7 月 3 日)

250 人以上の死者を出した 2019 年 4 月のイースターサンデー爆破事件は、イスラム過激派が犯行声明を出し、それ以降、スリランカのイスラム教徒は、仏教徒民族主義者による基本的権利の侵害や暴行、その他の虐待が急増している。スリランカの政府関係者や政治家は、仏教聖職者や他の有力者によるイスラム教徒に向けられたヘイト・スピーチや暴徒による暴力を支持したり、無視したり、利用することをやめるべきだ。

…

爆破事件以来、当局はテロ対策法や緊急事態法に基づき、何百人もの市民を恣意的に逮捕・拘束してきた。弁護士や活動家によると、大多数の逮捕は長く乱用され、政府が国連人権理事会で廃止を約束したテロ防止法 (PTA) に基づくものであった。弁護士たちは、彼らの依頼者がテロリスト関与の確実な証拠無しに頻繁に逮捕され、逮捕理由は、捜査の際にコーランやその他のアラビア語の文献を所持して

いたことなどが挙げられたと言う。

### ③ 2019年4月の爆弾テロ事件前の状況

#### ア 米国国務省「[人権状況報告 2018年 - スリランカ](#)」(2019年3月13日)

##### 警察と治安組織の役割

3月に中部仏教地域であるキャンディ地区で反イスラム教徒の暴力が広範囲で発生し、4人の死者と28人が負傷者に加え、何百ものイスラム教徒の家、会社、モスクが破壊・破損された。暴動の目撃者と被害者の報告によると、警察と特別捜査班のメンバーの中には、暴力を鎮圧するための行動を取らなかったり、積極的に加担したりする者がいた。

#### イ 英国内務省「[国別政策及び情報ノートスリランカ：宗教的マイノリティ集団、第1.0版](#)」(2018年3月)

2.2.7 宗教的マイノリティに対する暴力の殆どは、強硬なシンハラ系仏教民族主義グループによって行われているが、彼らは仏教徒の少数派であり、概して宗教間の平和的共存が維持されている。大規模な暴力は時たま勃発し、直近では2018年3月にあった。しかし、このような宗教団体を標的とした事件が報告されたのは、2014年6月のシンハラ系仏教民族主義団体ボドゥ・バラ・セーナに影響されたと思われる集団がイスラム教徒の家や施設を襲撃し、4人が死亡、80人が負傷したアルトゥガマ暴動以来である（「非国家・社会的扱い」を参照）。…

…

##### 7.2.3 MRGI の報告書は、イスラム教徒は

「…2016年当初の数ヶ月間非常に活発だったシンハ・ル (SinhaLe) などの仏教民族主義団体によって積極的に画策された恐怖と敵意の風潮に直面し続けていると記している。この出来事が描き出すのは、イスラム教徒コミュニティ全体を標的としたプロパガンダや、頻繁なヘイト・スピーチ、脅迫、威嚇などの日々の現実である……。

「2012年以降、仏教民族主義者は、ソーシャル・メディアを含むさまざまな公共のプラットフォームを通じて、反イスラム教徒のプロパガンダの発信を益々活発化させていった。この仏教民族主義の波は、BBS、シンハラ・ラバヤ (SinhalaRavaya)、ラヴァナ・バラヤ (RavanaBalaya) などのグループによって推し進められた」。[55]

…

7.4.3 この出来事は、マイノリティの問題に関する国連特別報告官によっても2017年1月に発表された報告書に、以下のように記述されている。

「前政権下で際立った勢力を伸ばしたシンハラ系仏教民族主義と原理主義に対して、多くの人が深い懸念を表明した。ボドゥ・バラ・セナ (BuddhistPowerForce)

のようなグループは、シンハラ系仏教徒の人種的優位性を主張し、宗教的マイノリティーやその他のマイノリティーに対する暴力や憎悪を扇動した……。そのような（暴力）事件の最も顕著なものは、ボドゥ・バラ・セナによって動員されたとされる暴徒が、些細な交通事故の後にイスラム教徒の家や施設を攻撃し、イスラム教徒4人が死亡、80人が負傷した2014年6月のアルトゥガマ暴動であった。6,000人以上の人が6日間以上、がモスクに閉じ込められ、飢えに苦しんだと伝えられている。」[69]

…

…

7.4.72018年3月上旬、キャンディ地区でイスラム教徒コミュニティに対する大規模な暴力が発生した [75]。「イスラム教徒に対する事件」を参照

### (3) キリスト教徒

<2024年9月19日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2024年5月2日）

#### キリスト教

3.40 スリランカのキリスト教徒は80%余りがローマカトリックである。規模が大きい他の宗派の例として英国教会系(Anglican)、セイロン教会(Church of Ceylon)、神の集会(Assembly of God)、末日聖徒イエスキリスト教会(The Church of Jesus Christ of Latter-day Saints)、モルモン教(Mormon)、オランダ改革派教会(Dutch Reformed Church)、エホバの証人(Jehovah's Witnesses)、メソジスト(Methodist)、ペンテコステ派(Pentecostal)などが挙げられる。福音主義者も小規模ではあるが増加している。キリスト教徒コミュニティはシンハラ族とタミル族の両方を含み得る。キリスト教徒は全国にまたがり、全ての主要都市でキリスト教徒の存在が見受けられる。比較的大きなキリスト教徒コミュニティは西部州、東部州、北部州、北西部州にある。

3.41 スリランカ福音同盟(NCEASL)というNGOが、2022年に起こったキリスト教徒に対する差別、財産損害、身体的暴力、ヘイトスピーチ、脅迫の事件81件を文書にまとめ、それによると、56%は警察官を含む国家行為者が関係していた。地元情報筋によると、教会と牧師に対する暴力の呼掛けや、偽情報(例えば、数件のソーシャルメディア投稿においてキリスト教徒をアラガラヤ抗議運動に協力しているとの理由で告発した)を含め、インターネット上でのヘイトスピーチが増加している。2023年12月、有名な福音主義牧師のジェロム・フェルナンド(Jerome Fernando)の下で逮捕され、理由は彼が説教の中で仏教、ヒンドゥー教、イスラム教を中傷したと報告されたことであった。フェルナンド牧師は2024年1月に保釈された。

3.42 キリスト教徒を狙った攻撃は、主に牧師と信徒に対する物理的脅迫や言葉での脅迫、礼拝の妨害、教会閉鎖要求が関係する。攻撃は、あまり確立しておらず活発に布教活動を行う福音主義者集団を狙うことが圧倒的に多い。実行犯は主

に仏教徒で、次いでヒンドゥー教徒、それにさほどでもないがカトリック教徒が加担することもある（福音主義者集団によるカトリックの布教活動が摩擦の原因になる例が増加している）。2022 年 3 月に起こったある事件で、数百人の仏教徒がゴール県（南部州）内の礼拝中であった教会の土地・建物に侵入し、教会を閉鎖しないと殺すと言って牧師を脅した（参加者 1 人が負傷したとのことである）が、報告によると誰も逮捕されなかった。イスラム教徒過激派が 2019 年 4 月 21 日にコロombo、ネゴンボ、バットикаロアで、復活祭の日曜日の行事を行っていた 3 つのキリスト教会（2 つはカトリック、1 つはプロテスタント）を同時に自爆攻撃した。DFAT は、その後における、キリスト教徒に対してイスラム教徒が暴力又は目に見える敵意を実行した重大事件を把握していない。地元のキリスト教徒情報筋が DFAT に語ったところによると、彼らはイスラム教徒を自分達のコミュニティに対する脅威と捉えているわけではない。

3.43 地元情報筋によると、農村部のキリスト教徒は都市部のキリスト教徒と比べ威嚇、差別、暴力に直面するリスクが高く、このリスクが最も顕著なのは少数数の非カトリック宗派の非人々である。カトリック教徒は、特に都市部で十分に確立し、ほとんどリスクに直面しない。

…

#### イ DFAT 「[出身国情報報告スリランカ](#)」（2021 年 12 月 23 日）※前訂版

キリスト教

…

3.34 地域のキリスト教コミュニティの関係者によると、信教の自由の権利を侵害されたと認識して苦情を訴えたキリスト教徒は、しばしば法執行官の犠牲になって非難され、訴えた苦情についてそれ以上捜査がされないものがある。2020 年 9 月、ある村でキリスト教徒らが礼拝できないと言われ、彼らの苦情は当初地元警察によって却下されたが、後に受理された。…

…

#### ウ DFAT 「[出身国情報報告スリランカ（仮訳）](#)」入管庁ウェブ（2019 年 11 月 4 日）※前訂版

キリスト教

…

3.43 スリランカ福音同盟（NCEASL）は、2018 年にキリスト教徒に対する暴力と威嚇行為が 88 件あったと記録し、そのうち 19 件は暴力行為を伴っていた。NCEASL は、2017 年にこのような行為を 96 件、2016 年に 90 件、2015 年に 89 件記録した。これらは主に、身体的脅威や口頭による脅迫を含む、牧師やその信徒に対する脅し及び礼拝サービスの妨害、教会の閉鎖要求や法的異議申立てな

どの威嚇行為だった。幾つかの事例では、地域の役人が福音派キリスト教教会を礼拝場所として登録することを要求したが、そのような登録を義務付ける法も規則もない。これらの報告された事例の実行者の大半は仏教徒で、ヒンズー教徒がこれに続き、カトリックが他のキリスト教宗派に対して行う事例が少ないながらこれに続いた。2019年以前には、イスラム系によるキリスト教徒への暴力や、あからさまな敵意の事例は報告されていない。DFATは、近年、ヒンズー教徒や仏教徒の暴徒が、キリスト教徒が北部中央州や東部州の墓地に死者を埋葬するのを妨害した報告があったことを認識している。

...

## エ 英国内務省「[国別政策及び情報ノートスリランカ：宗教的マイノリティ集団、第1.0版](#)」（2018年3月）

2.2.6 特に福音派キリスト教徒に対する社会的な差別や嫌がらせはあるが、そのような事件は滅多に無い（「非国家的・社会的な扱い」を参照）。

...

7.4.1 フリーダム・ハウスは、宗教的マイノリティーの人々が「偶発的な暴力」に直面し、多数派の仏教徒と少数派のキリスト教徒やイスラム教徒との間の緊張、特に強制的改宗で非難される福音主義キリスト教グループとの緊張は、散発的に仏教徒過激派による攻撃に発展する」と述べている<sup>66</sup>。アムネスティ・インターナショナルの2016/17年報告書は次のように述べている。「キリスト教徒とイスラム教徒は、一般市民や強硬派のシンハラ仏教政治グループの支持者による身体的暴力の被害を報告した」<sup>[67]</sup>。

## 12. 国籍、民族および人種

### (1) タミル人

<2024年9月19日更新>

#### ア [DFAT「出身国情報報告スリランカ（仮訳）」](#)入管庁ウェブ（2024年5月2日）

##### タミル族

3.4 タミル族はインド南部のタミル・ナドゥ（TamilNadu）地域を発祥地とする、言語と文化に特徴のある民族集団である。タミル族はスリランカでは2つのグループ、すなわち(1)現在のスリランカへ紀元前5世紀に祖先が移住してきた人々（「スリランカ系タミル族」、「セイロン・タミル族」又は「ジャフナ・タミル族」として知られる）と、(2)英国の植民地時代に茶プランテーションで働くために祖先が移住してきた人々（「プランテーション・タミル族」、「ヒルカントリー・タミル族」又は「アップカントリー・タミル族」として知られる）に大別される。後者はタミル族人口の4分の1を占め、中部州、サバラガムワ州及びウーワ州に集中している。タミル族はスリランカで2番目に多い民族集団である（2012年の国勢調査によると人口の15.3%を占める）。ほとんどのタミル族がヒンドゥー



一教徒であるが、キリスト教徒もかなりの割合に上る。タミル語は公用語の地位を得ている。

...

3.7 地元のタミル族情報筋が DFAT に語ったところによると、タミル族は相変わらず人権上の難題に直面しているものの、国家による嫌がらせや虐待は 2015 年以來大幅に減少していた。地元情報筋によると、タミル族に対する国家の敵意のレベルはウィクラマシンハ政権下で緩和し、タミル族は脅威を感じなくなっていた。地元のタミル族情報筋によると、タミル族の内戦終結記念行事における治安部隊の立会いは政権交代以來減少していたが、2023 年 11 月に一部の記念行事が妨害され、数人が逮捕された。

3.8 数人のタミル族が政府雇用における差別を報告したが、地元情報筋はこれの原因について、公式政策ではなくむしろ言葉の壁(すなわちタミル族がシンハラ語又は英語を話さなかった場合)にあるとした。政府の奨励策をよそに、タミル語を話す警察官や軍人の数は、北東部を含め、依然として少ない。タミル族は差別を受けることなく法制度及びその他の形態の国家による保護を利用できるものの、実際には言葉が障壁になり得る。一部のタミル族は国家によって監視される可能性があり、理由の例として過去における LTTE とのつながり、人権問題に関する唱道、それに失踪者に関する抗議活動への参加などが挙げられる。テロ防止法(PTA)の下、主に内戦中にタミル族は他のどの民族集団と比べても多くの人々が拘禁されたが、後にほとんどが釈放された。

3.9 土地収奪は、タミル族コミュニティと国家の間での緊張の原因である。地元情報筋が DFAT に語ったところによると、北東部では軍用地収用が続いていたが、今では次第に考古学、林業及び野生生物の保護担当部門など、軍隊以外の機関が先導するようになってきた。地元情報筋はこれに関して考古学局(Department of Archaeology)を特に積極的な機関として挙げた。同局はヒンドゥー教の聖地を含むタミル族の土地を没収し、その際、仏教僧及び／又は軍隊が同行し、表向きは保全を目的とすることが多いとのことであった。一部の例では、没収された土地に仏教の像や構造物が建立されている。タミル族はこれを、国内の伝統的にタミル族とヒンドゥー教徒の居住地域を「仏教化」しようとする意図的な取組と捉えている。東部ではイスラム教徒もこのような形で影響を受けている。ウィクラマシンハ大統領はそうした収容を止めさせると約束したが、地元情報筋によると、相変わらず発生している。

...

### 13. 出入国および移動の自由

#### (1) 出国手続等

ア 英国内務省「[出身国情報報告スリランカ 2012年3月7日版\(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ(2012年3月7日)

25.17USSD 報告 506 によると政府は市民が法律を破ったと告発されていない限り、亡命として国外へ退去することを認めている。…

…

25.212012年1月5日付 BHC 書簡 510 による続報；

入出国管理局(DIE)は裁判所が容疑者のパスポートを没収する決定がなされた時あるいは逮捕状が発行された時にのみ通知される。そのような人の詳細は彼らのデータベースの警報や指名手配リストに表示される。入出国管理官がそのような事実気づくことを確実にする他のメカニズムはない。これらの裁判所の権限を除き、入出国管理官には当人を搭乗させない法的な権限はない。まれで特別な他の方法では国家情報局(SIS)が入出国管理官にテロリスト活動をしている人や指名手配リストに載っている人を知らせることができる。やはり、容疑者の詳細は DIE のデータベースに表示される。裁判所の制裁なくして入出国管理官は当人がスリランカへ入国する権利を満たしている限り拘束する権限を有しない。国家情報局(SIS)は入出国管理の搭乗管理エリアの隣に事務所を持っており、DIE 職員は必要であれば乗客を彼らに照会することができる。

…

25.32FCO の 2009 年 10 月報告 519 では特定の要素が空港での個人の取り扱われ方に影響を与えるかについても報告した。特に報告書は以下の記録を残している。：

バンダラナイケ国際空港警察の犯罪捜査局(CID)の監督者は、ある人が LTTE と関連があると疑われる場合には、SIS はその人たちをテロ捜査局(TID)へ引き渡すと語った。時には彼らはコロンボ捜査局本部(ColomboDetectionBureauHeadquarters)または CID へ照会される。そのような場合には 90 日間の拘留命令が発行される。

国家情報局の高官はある人に未解決の逮捕状が発行されている場合には、その人は逮捕されると語った。当人に以前の犯罪記録がある場合には、それは面談で当人が話す内容次第である。SIS は地域警察とともにその人物がどこから来たかをチェックし、手配されている場合にはその人物は拘束され、そうではない場合には解放される。

バンダラナイケ国際空港警察の犯罪捜査局(CID)の監督者は、チェックはその人物手配されているかに関して実施されると語った。もし手配されている場合には当人は逮捕され、ネゴンボ(Negombo)の治安判事(MagistrateCourt)の前に引き出される。政策代替案センター(CPA)の代表はそのような人物は確実に足止めさせられると語った。

…

## (2) 入国手続等

<2024年9月19日更新>

ア DFAT「[出身国情報報告スリランカ \(仮訳\)](#)」入管庁ウェブ (2024年5月2日)

## 帰還者の処遇

### 出入国の手続

- 5.36 移民法（1948 年）（I&E 法）はスリランカからの出国とスリランカへの入国を律則する。スリランカから船で非正規に出国した者が帰還する場合、I&E 法（1948 年）の下での違反を犯したとみなされる。I&E 法（1948 年）の第 34 条と第 35 条(a)項ではそれぞれ、承認された港経由以外での、及び／又は有効なパスポートがない状態でのスリランカからの出国を、違反と規定している。I&E 法（1948 年）の下での違反は、合法的にスリランカを出国した帰還者には適用されない。スリランカ市民が国外で庇護を求めることは犯罪には当たらない。
- 5.38 コロンボ空港に到着後、庇護請求失敗者は入国審査を受け、身元が確認される。有効なパスポートを有する帰還者の場合、このプロセスはすぐ終わる。一時渡航文書に基づいて帰還する人々の場合、手続がもっと長くなる。地元情報筋によると、庇護請求失敗者がチャーター便で帰還する場合、事前に身元が確認済みであることから、かなり迅速に処理される。
- 5.39 スリランカからの出国状況（すなわち合法的に出国したか又は違法に出国したか）、個人履歴（すなわちスリランカでの犯罪的の有無）及び一時渡航文書による渡航であるか否か次第では、庇護請求失敗者はスリランカ入国管理局、SIS、海軍諜報部（SLNI）及び警察（CID）からの更なる尋問に直面する可能性がある。これらの機関は渡航文書と身元情報を、入国管理局と諜報機関が有する未解決の犯罪事案に関するデータベースや記録と照合する。このプロセスでは、犯罪又はテロリストの背景を隠そうとする者、あるいは裁判所命令又は逮捕令状を回避しようとする者が特定されるはずである。DFAT は、帰還者がこのプロセスの間に虐待されたという最近の例を把握していない。
- 5.40 当局が特に関心を持つのは、人身取引密航の計画者と推進者（船長や乗組員を含む）、及びスリランカ出国前に実行された犯罪に関する未解決の裁判所命令又は逮捕令状の対象者である。人身取引密航の計画者及び推進者として特定された人々は、法律に従って再拘禁され裁判に掛けられる。同様に、帰還者が未解決の逮捕令状の対象者である場合も法律に従って拘禁され裁判に掛けられることになる。地元情報筋によると、それらの人々は良くも悪くも異なる扱いを受けるわけではない。DFAT は、オーストラリアからの帰還者が違法出国以外の問題を理由に拘禁されたという例を把握しておらず、またオーストラリアの帰還者が LTTE とのつながりを理由に、あるいは国外で行った活動又は国外で表明した見解を理由に関心対象者として特定されたという例も把握していない。
- 5.41 スリランカを違法に出国したが庇護請求に失敗した者は、入国管理局によって身元を確認されたら、更なる尋問のために空港で入国管理事務所へ連行され、これは典型的に 30 分～45 分かかる。その後、尋問のため SIS と SLNI へ移送される。これはもっと長いプロセスである。SIS と SLNI は特に、当人が参加した違法な船旅の計画者と推進者に関する情報に関心を寄せる。諜報機関が尋問を完了したら、帰還者は更なる尋問のために CID へ移送され、その後、入国管理

法違反容疑で起訴される。

5.42 帰還者が大人数の帰還者集団に属する場合、到着地から最長で 8 時間、空港に滞在する可能性がある（大人数の集団に属する人々は集団全体の処理が終わるまで空港から出ることができない。空港で対応する職員の制約も遅延の原因になり得る）。少人数の集団での帰還又は個別帰還の場合、尋問に要する時間は大幅に短くなる（地元情報筋によると 3~4 時間）。児童は必ず、このプロセスの間は家族と一緒にいる。児童自身は尋問されない—親のみである。DFAT は、同伴者のいない未成年者がオーストラリアからスリランカへ送還されたという最近の例を把握していない。

5.43 SIS、SLNI、CID による尋問を含め、空港でのプロセスが完了したら、スリランカを違法出国して庇護請求に失敗した者はネゴンボ（コロンボ空港に近い）市内の裁判所に出頭させられ、保釈される。DFAT が知る限り、夫婦や家族と一緒に帰還する場合、裁判所手続で別々にされることはなく、帰還者は虐待も受けない。保釈後、帰還者は自由の身となる—刑務所で時間を過ごすことはない（保釈金も要求されない）。このプロセス全体（空港での尋問、裁判所への出頭、保釈、釈放）は、帰還者の人数にもよるが、概して完了までに到着地点から 12 時間ないし 24 時間かかる。帰還者の出頭前にネゴンボの裁判所が閉まる場合（裁判所は 16 時 30 分に閉まる）、再拘禁され、翌日に裁判所に出頭させられる。オーストラリアからのチャーター便は通常、午前の非常に早い時間帯に到着するため、通常は帰還者を空港で処理して裁判所へ閉鎖時刻前に移送するまでの時間は十分にある。スリランカを合法的に出国したが国外での庇護請求に失敗した者は、何ら法律に違反していないため、このプロセスには直面しない。

...

#### **I&E 法に抵触する違反**

5.48 スリランカからの違法出国によって I&E 法（1948 年）に違反した場合の刑罰には 5 年以下の懲役と罰金が含まれ得るが、DFAT は、違法出国だけを理由に懲役を言い渡されたという例を把握していない。違法な船旅の乗船者は保釈され解放される一方、船旅の計画の共謀者として特定された者は、より重大な違反の容疑を掛けられ、典型的に保釈を拒否され、再拘禁される。

...

《 参 照 》 （ 事 例 ） 英 国 上 級 審 判 所 [「 GJandOthers\(post-civilwar:returnees\)SriLankaCG\[2013\]UKUT00319\(IAC\)」](#) refworld (2013 年 7 月 3 日)

(6) 空港には留置場はない。停止者名簿に名前が載っている者のみ空港で拘束される。スリランカ当局が関心を持つ、あるいは持つようになった人々のリスクは、空港ではなく、彼らが地元に着いた後、数日以内に犯罪捜査局 (CID) または警察によって彼らの到着が確認してからである（段落 356 (6) を参照）。

...

(d) 現行裁判所命令または逮捕状がある人々が記載された、空港でアクセス可能なコンピュータ化された停止者名簿に名前がある者。停止者名簿に名前が載っている個人は、空港で止められ、その命令や令状に従って担当するスリランカ当局に引き渡される（段落 356-7 (d) を参照）。

...

(9) 当局は、コンピュータ化された諜報活動による監視リストを管理している。監視リストに名前が載っている人物は、空港で拘束される可能性は高くないが、帰国後に治安当局によって監視される。監視によって、その人物がスリランカ統一国家の不安定化や国内武力紛争の復活を目指すタミル人活動家であることが判明しない場合、当該個人は通常、治安部隊により身柄拘束される合理的な見込みはない。そのような者が行った在外活動に拠って、それぞれの事案ごとの事実が問題となろう。

### (3) 移動の自由

<2024 年 9 月 19 日更新>

#### ア DFAT [「出身国情報報告スリランカ（仮訳）」](#) 入管庁ウェブ（2024 年 5 月 2 日）

##### 国内移住

5.31 憲法では全てのスリランカ市民の移動の自由を規定している。国内転居に対する公的な障壁はなく、人々は自由に転居する。多数の人々がコロンボへ、北東部を含む国内の他地域から経済的理由のため引っ越した。国内転居する人々は、政府のサービスへのアクセスを村レベルの役場（グラマ・ニラダリ）を通じて利用できる。

5.32 国内転居に対する公的な障壁はない一方、実際には財源不足、言葉の壁、又は家族のつながりがないことなどの障壁が人々の選択肢を制限し、貧困層には不釣り合いに影響を及ぼす可能性がある。軍隊が私有地を占拠し続けていることや、土地所有権の立証が難しいことも国内転居を複雑にする可能性があり、特に北部がそうである（「国内避難民」も参照のこと）。

...

#### イ 英国内務省 [「出身国情報報告スリランカ 2012 年 3 月 7 日版（仮訳）」](#) 入管庁ウェブ（2012 年 3 月 7 日）

25.32...

IOM 代表は ID カードを所持しない人は内陸部へ移動するのに障害に遭遇すると語った。国民身分証明カード(NIC)が唯一の身分証明書類であるが、彼らは警備チェックを受ける。緊急渡航書類は利用できるが最大 3 か月しか有効ではなく、その場合 NIC へ申請を出さなければならない。もし彼らがジャフナ、キリノッチ、マナー、ムライティブ、バブーニャ出身の場合は彼らはグラマセベカ



(GramaSeveka)(地域役人)の許可を受ける必要があり、コロンボの NIC へ申請することができないので問題を生ずる。

#### 14. その他

## 略語

|          |                     |
|----------|---------------------|
| AI       | アムネスティ・インターナショナル    |
| CIA      | 米国中央情報局             |
| DFAT     | オーストラリア外務貿易省        |
| EASO     | 欧州難民支援局             |
| HRW      | ヒューマン・ライツ・ウォッチ      |
| IRBC     | カナダ移民難民局            |
| Landinfo | ノルウェー政府出身国情報センター    |
| UNHCR    | 国連難民高等弁務官事務所        |
| USCIRF   | 米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会 |